

平成23年度

取引状況実態調査報告書

公益財団法人東京都中小企業振興公社

目次

I 調査概要	2
II 回答企業の構成	
F 1 業種	3
F 2 従業員数	4
F 3 資本金	5
III 調査結果	
1 主要取引先に対する依存度	6
2 下請業者に委託する割合（外注依存度）	8
3 外注先の会社数	10
4 主要取引先との取引年数	12
5 「下請代金支払遅延等防止法」の認知状況	14
6 通常の実行における注文書等の書面の取り交わし状況	16
7 受注単価の後日変更の有無	18
8 支払日までの期間	20
9 代金受け取り方法	22
9-1 現金・手形併用の場合の現金割合	24
9-2 手形サイト	26
10 取引における最近1年間のトラブルの有無	28
10-1 トラブルの主な要因	30
11-1 海外取引の実行有無（輸出取引）	31
11-2 海外取引の実行有無（輸入取引）	32
12-1 海外取引の実行方法	35
12-2 海外取引のきっかけ	36
13-1 海外販路開拓として検討したい方法（輸出の場合）	37
13-2 海外販路開拓として検討したい方法（輸入の場合）	38
14-1 海外販路開拓の取組み状況（輸出の場合）	39
14-2 海外販路開拓の取組み状況（輸入の場合）	40
15 展示商談会に出展する回数	41
16 今後取引拡大に寄与できそうな手段	43
17 会社ホームページを利用した取引の成果	44
18 円高が与える影響	46
19 円高による悪影響	48
20 円高の悪影響に対して考えている対応策	49
21 今回の大震災で売上への影響はまだあるか	50
22 今回の大震災による調達面での影響はまだあるか	52
22-1 調達面の影響の対応策	54
23 今夏に実施もしくは冬場に実施予定の節電対応策	56
24 設備投資予定（1年以内）	57
25 自家発電設備の導入実績・導入予定	59
26 社員教育の実行形式	61
27 研修の効果	62

I 調査概要

1 調査の目的

この調査は、登録企業の取引条件と多目的な取引の実態、中小企業支援策への要望について調査し、都内中小企業の経営の安定化や経営基盤の強化に向けた有効な施策を企画・展開するうえで参考となる情報を得ることを目的として実施したものである。

なお、この調査は「下請代金支払遅延等防止法」とは関係しない。

2 調査対象

公社登録企業 10,000社

3 調査時期

平成23年12月31日現在

4 調査方法

郵送によるアンケート調査

5 調査内容

別紙の調査様式による

6 アンケート回収状況

対象数	回答者	
	件数	比率
10,000	2,991	29.9%

※有効回答数:2,837件

※参考 (平成22年度調査)

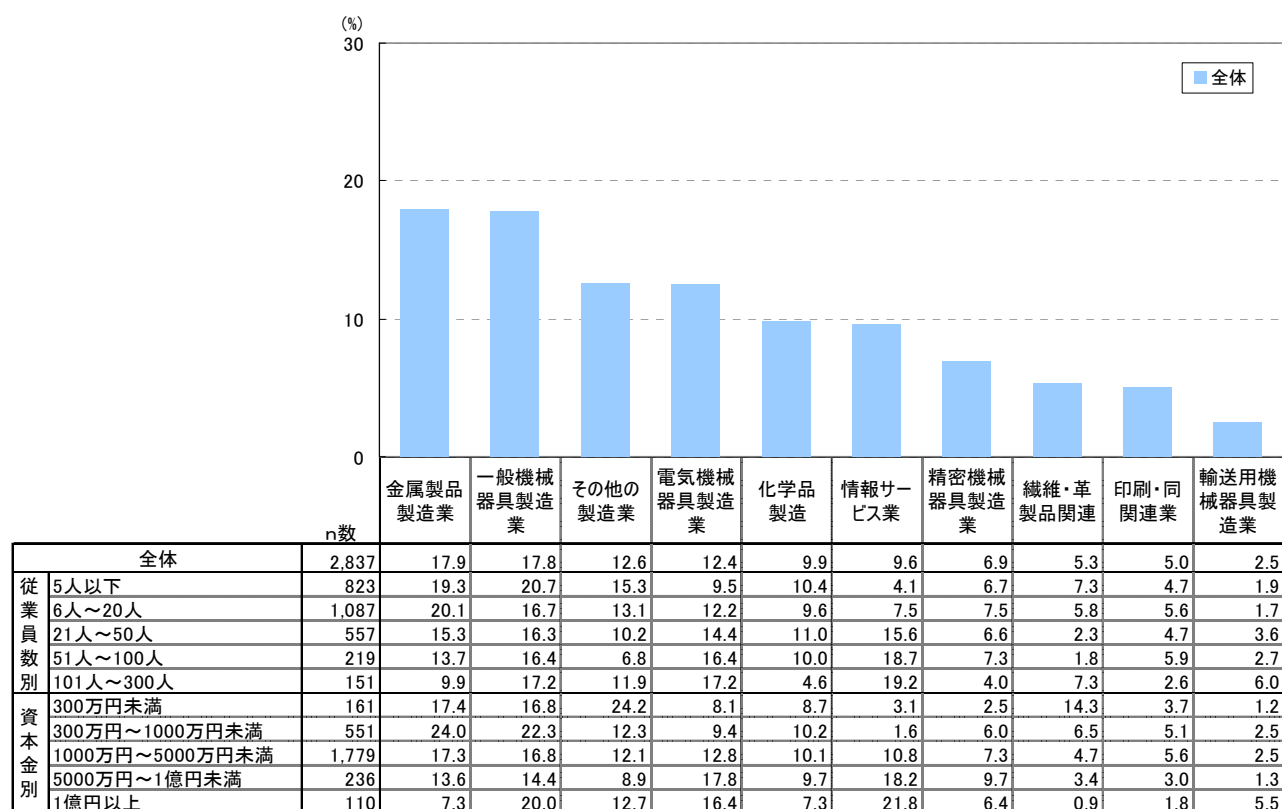
対象数 : 10,000社
回収件数 : 2,784件 (回収率: 27.8%)

※集計結果は、原則として小数点第2位以下を四捨五入して表記しているため、合計が100%にならない場合がある。

II 回答企業の構成

F 1 業種

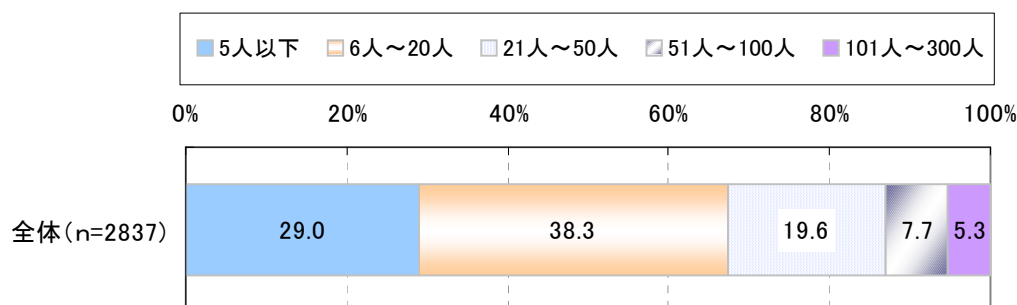
- 回答企業(2,837社)の業種構成は、「金属製品製造業」、「一般機械器具製造業」の2業種がそれぞれ全体の18%弱を占めている。これに「その他製造業」「電気機械器具製造業」が12%台で続いており、これら4業種で約60%を占めている。
- 従業員数別で見ると、従業員数が少ない企業では、「金属製品製造業」の比率が高く、従業員数が多い企業は「情報サービス業」、「電気機械器具製造業」などの比率が高い。
- 資本金別で見ると、従業員数別の傾向と同様、資本金が小さい企業では、「金属製品製造業」の比率が高く、資本金が大きい企業は「情報サービス業」や「電気機械器具製造業」などの比率が高い。



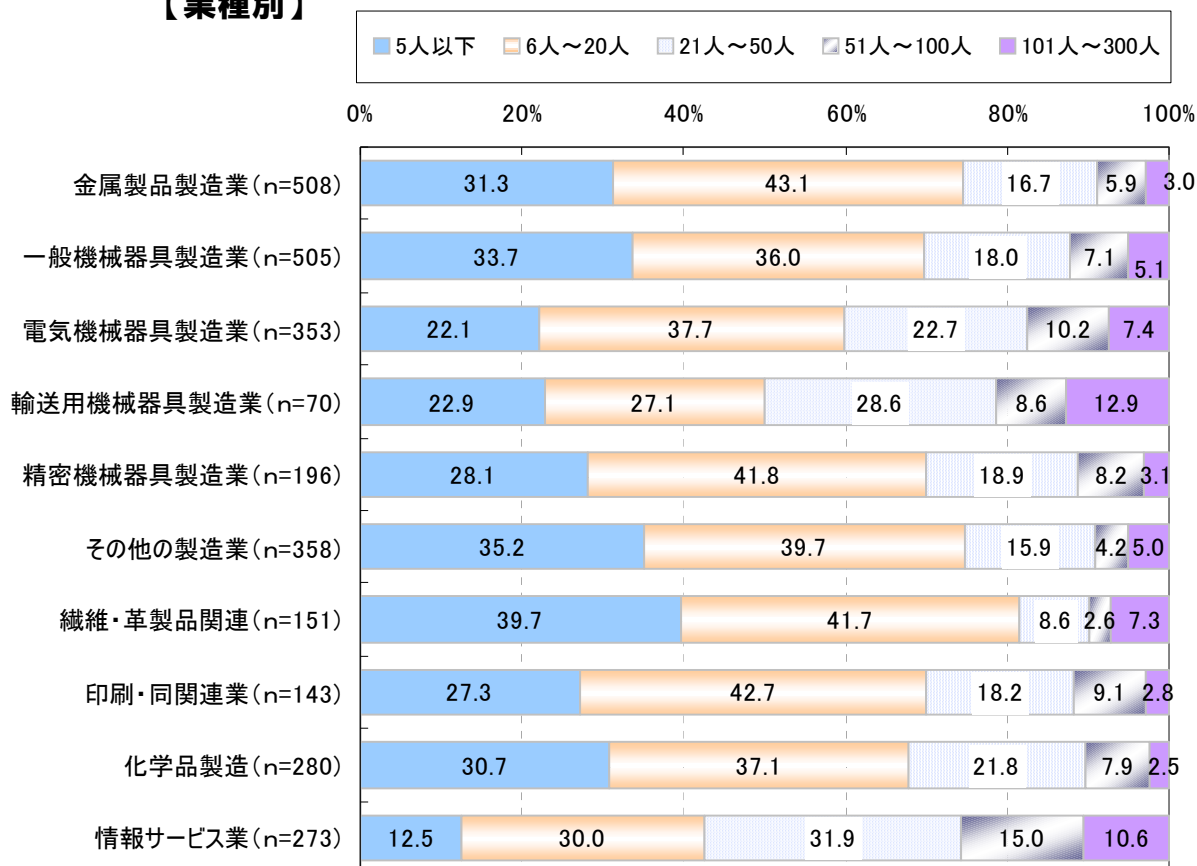
F 2 従業員数

- 回答企業(2,837社)の従業員数の構成は、「6人～20人」が38.3%を占める。これに「5人以下」が29.0%で続いており、全体の67.3%が従業員数20人以下の規模で構成されている。
- 業種別でみると、繊維・革製品関連では、従業員数「20人以下」の比率が81.5%、その他の製造業、金属製品製造業では74%台となっており、従業員数が少ない傾向がある。一方、情報サービス業では、「20人以下」の比率は、42.5%にとどまり、他の業種と比較して従業員数が多い傾向がある。

【全体】



【業種別】



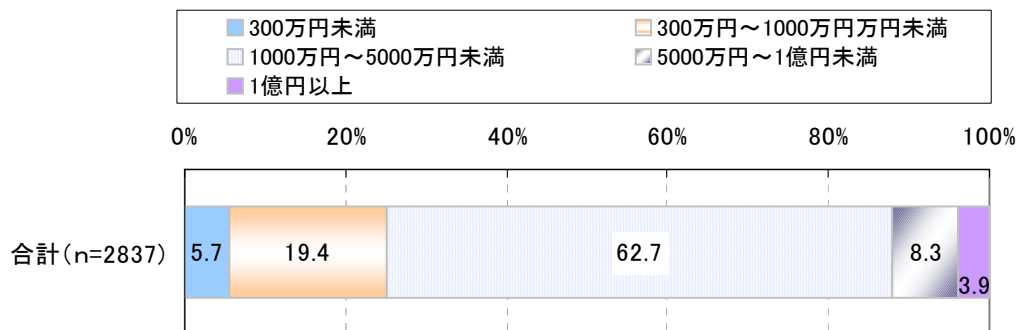
F 3 資本金

■ 回答企業(2,837社)の資本金構成は、「1,000万円～5,000万円未満」が62.7%、「300万円～1,000万円未満」が19.4%を占めている。「1,000万円以上」は全体の74.9%。

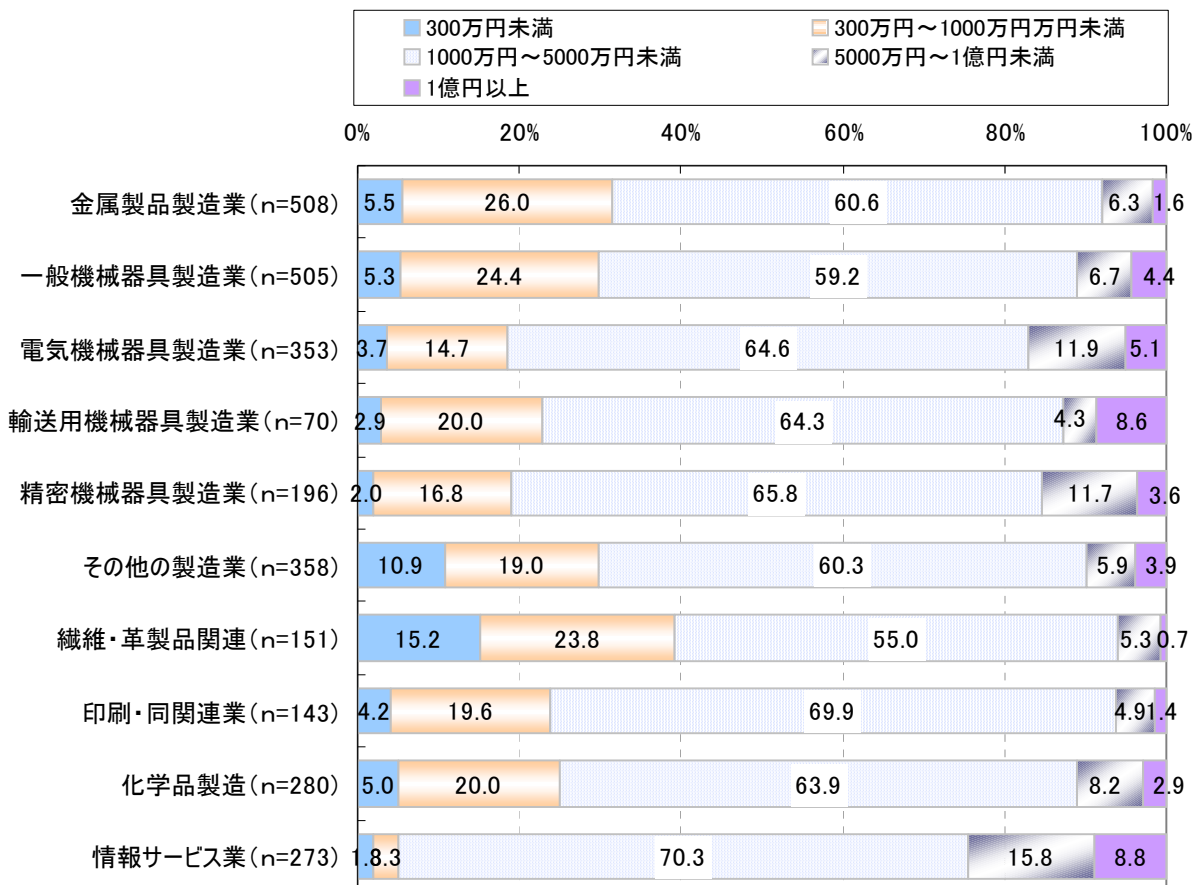
■ 業種別で「1,000万円以上」の比率をみると、情報サービス業は94.9%、電気機械器具製造業が81.6%、精密機械器具製造業が81.1%に達しており高い(資本金が大きい企業が多い傾向)。

逆に、「1,000万円未満」の比率を見ると、繊維・革製品が39.1%、金属製品製造業が31.5%を占めており、資本金が小さい企業が特に多い傾向が見られる。

【全体】



【業種別】



III 調査結果

1 主要取引先に対する依存度

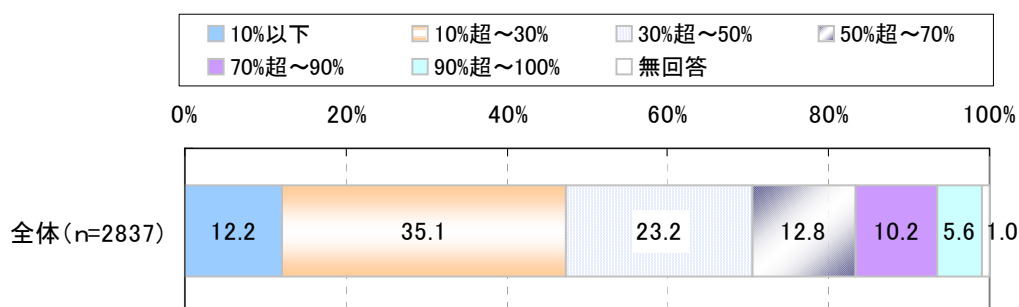
■取引のうち、主要取引先(取引金額が最も多い先)に対する依存度は、「10%超～30%」が35.1%、「30%超～50%」が23.2%。依存度が「50%を超える」企業の比率は28.5%を占めている。

■主要取引先に対する依存度が高い傾向にあるのは、印刷・同関連業で50%を超えている企業の比率が39.9%に達している。逆に、主要取引先に対する依存度が30%以下の比率が最も高いのは一般機械器具製造業で50.5%を占めている。

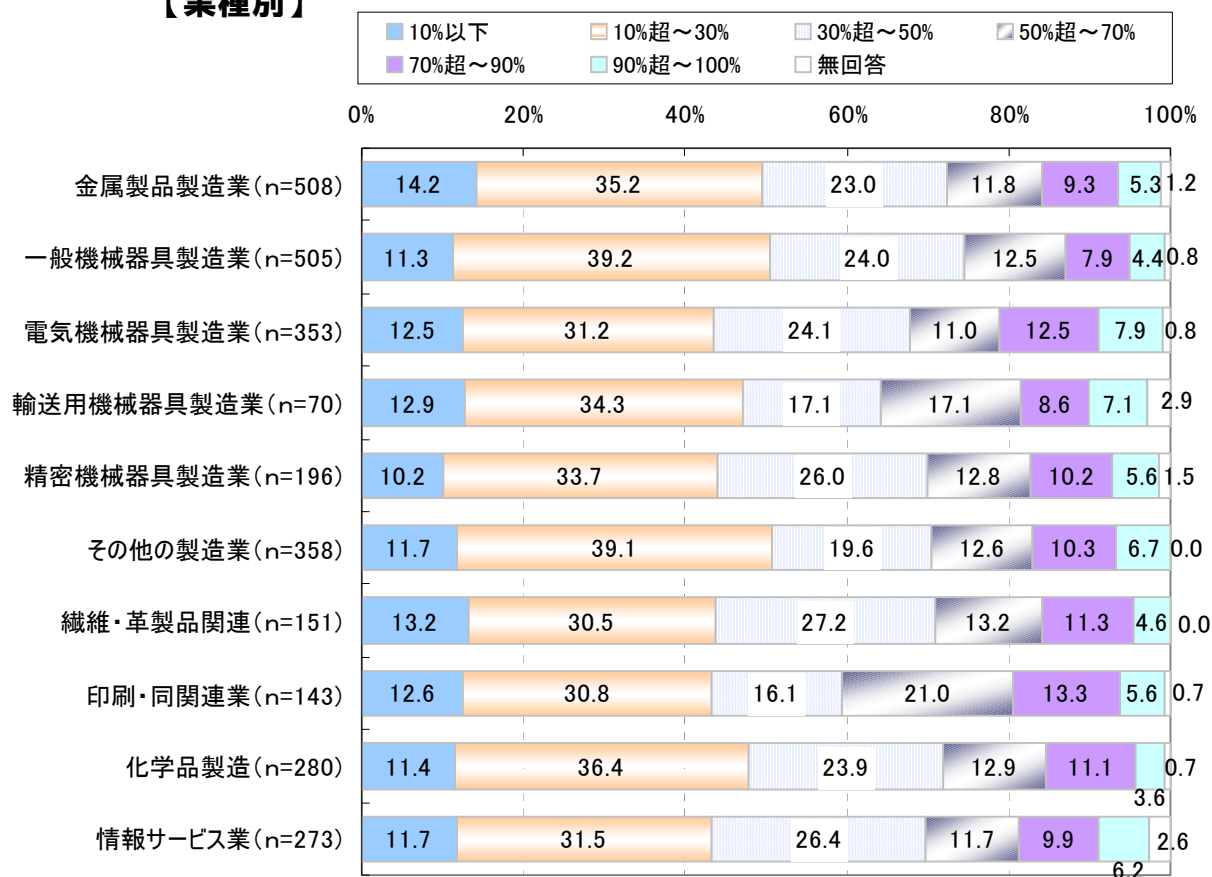
■従業員数別でみると、従業員数101人以上では主要取引先への依存度が低い傾向にある。

■資本金別で主要取引先への依存度の傾向に大きな差は見られない。

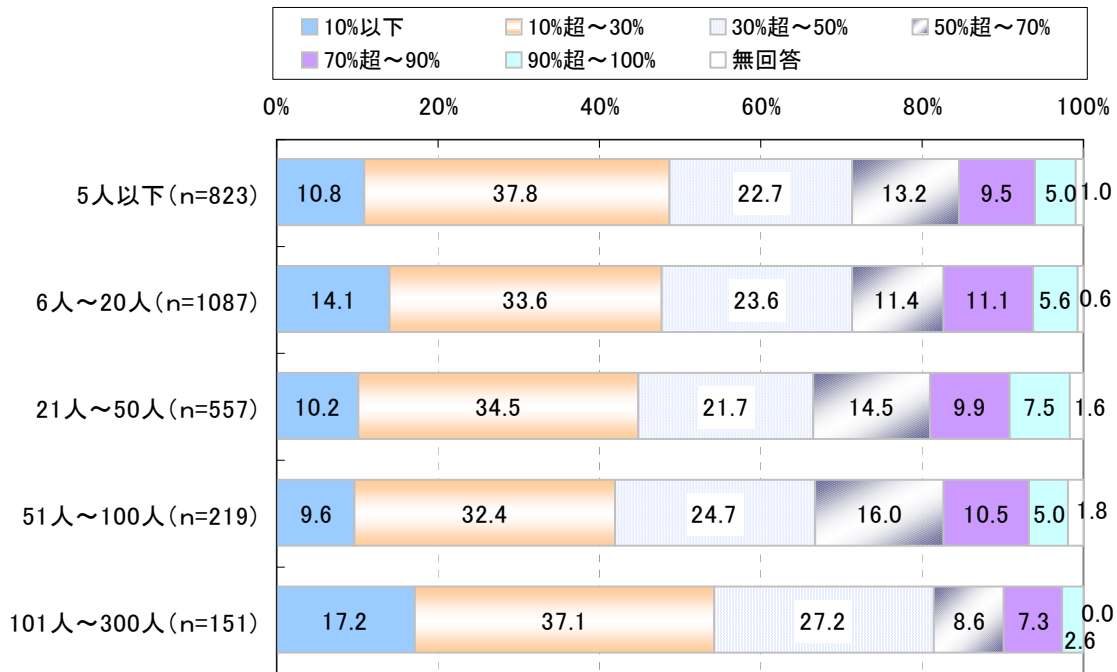
【全体】



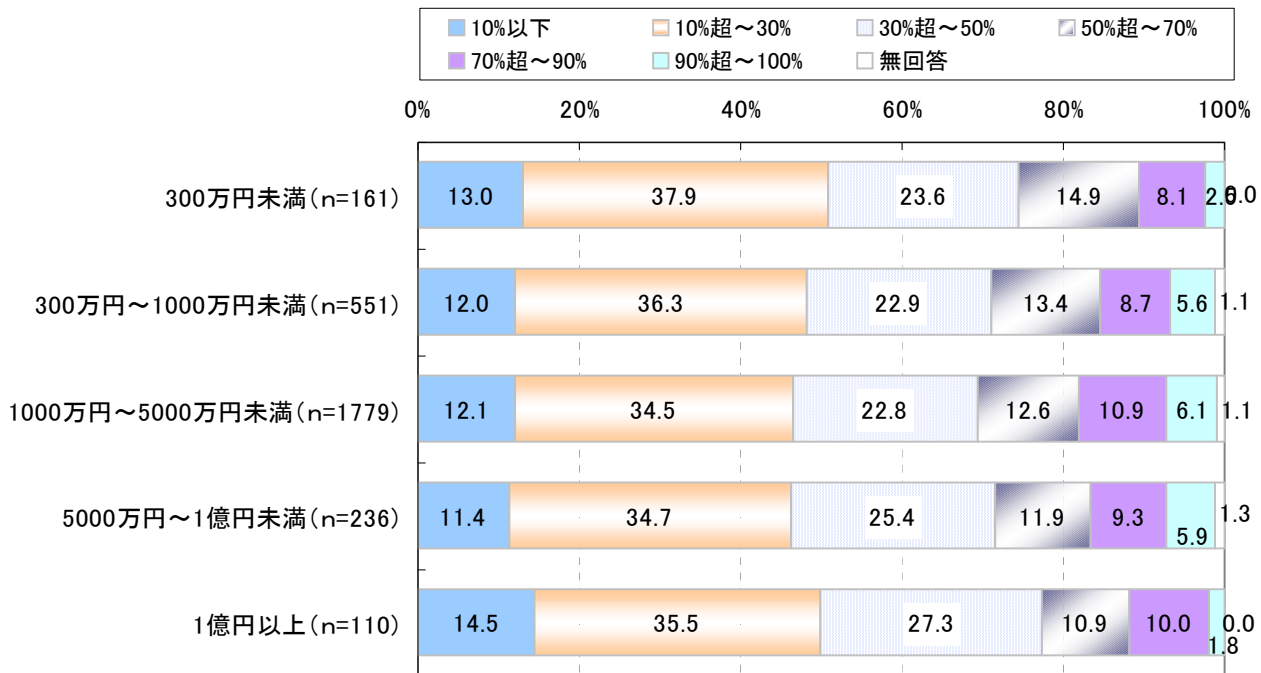
【業種別】



【従業員数別】



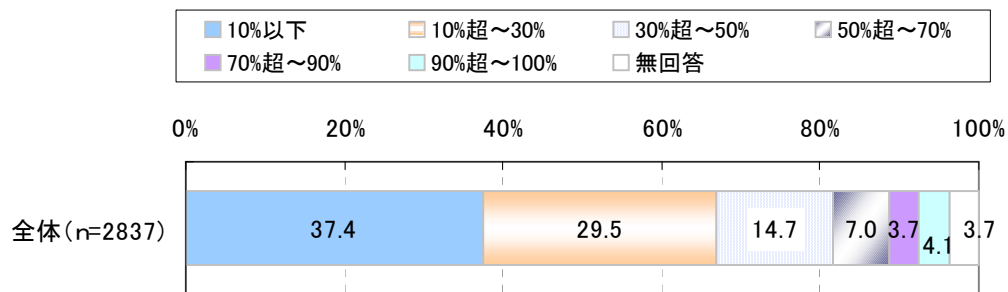
【資本金別】



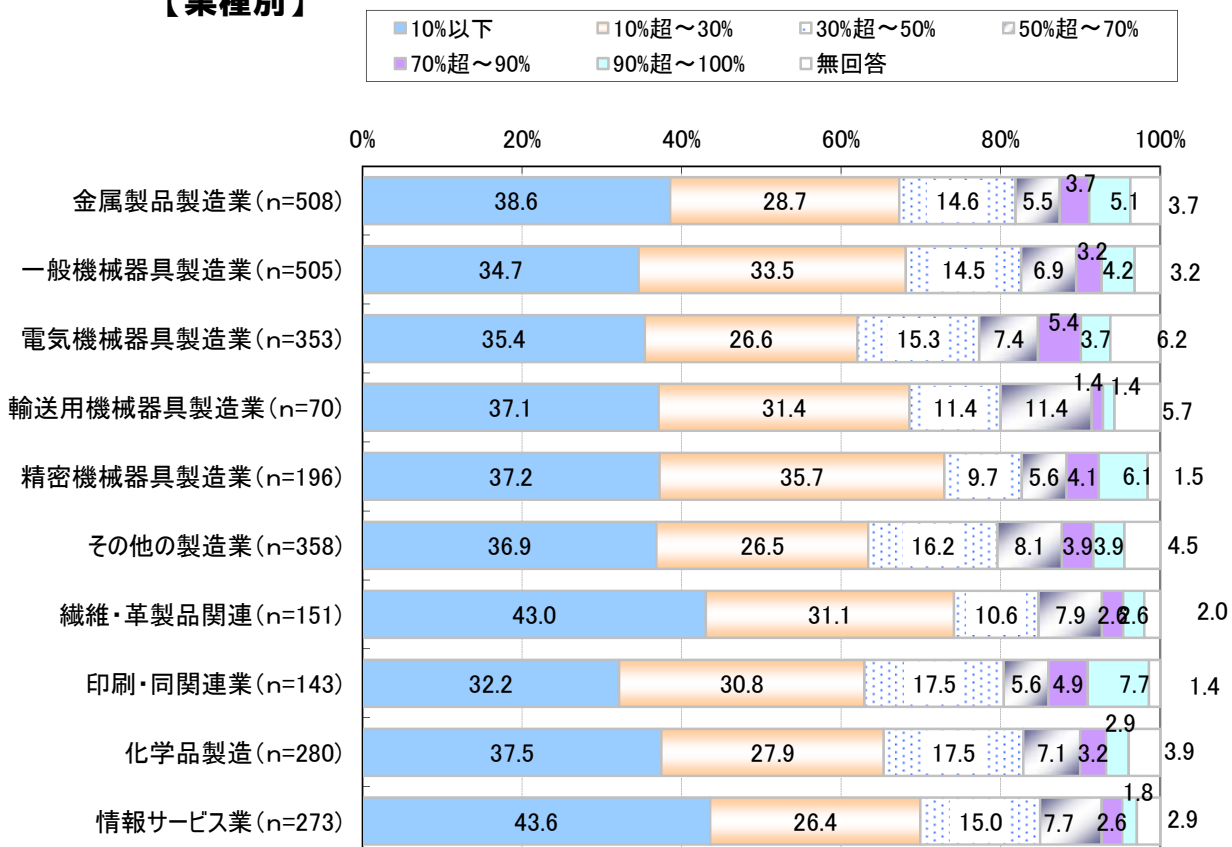
2 下請業者に委託する割合（外注依存度）

- 取引のうち、下請業者に委託する比率(外注依存度)は、「10%以下」が37.4%、「10%超～30%」が29.5%で、合計66.9%の企業は外注依存度が「30%以下」となっている。
- 業種別でみると、繊維・革製品関連、精密機械器具製造業、情報サービス業などは、外注依存度が低い傾向がある。
- 従業員数別や、資本金別で外注依存度の傾向に大きな差は見られない。

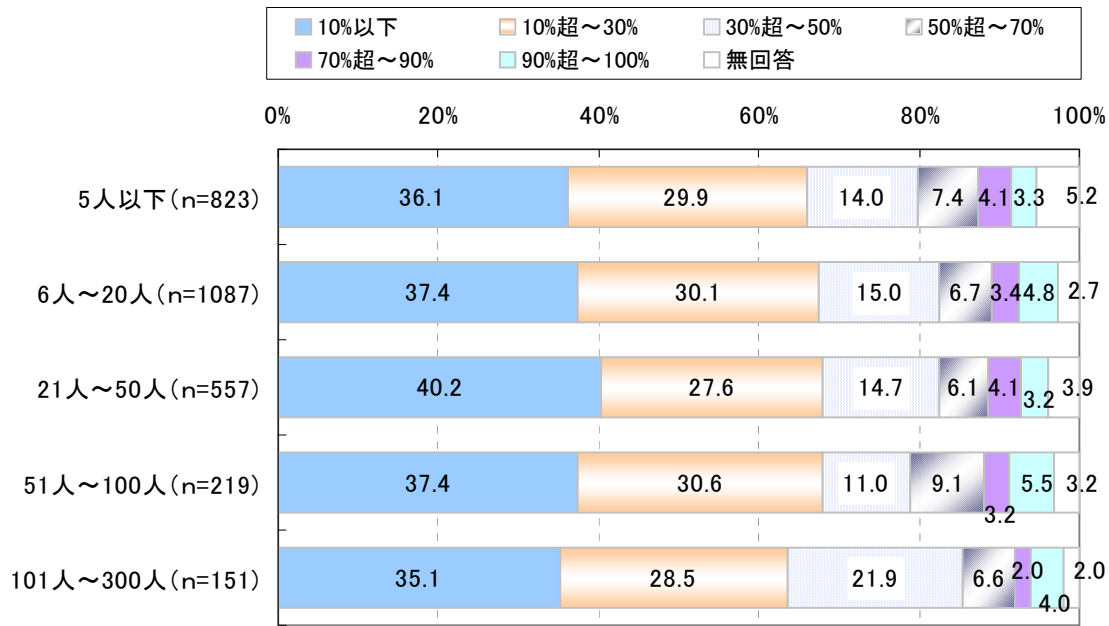
【全体】



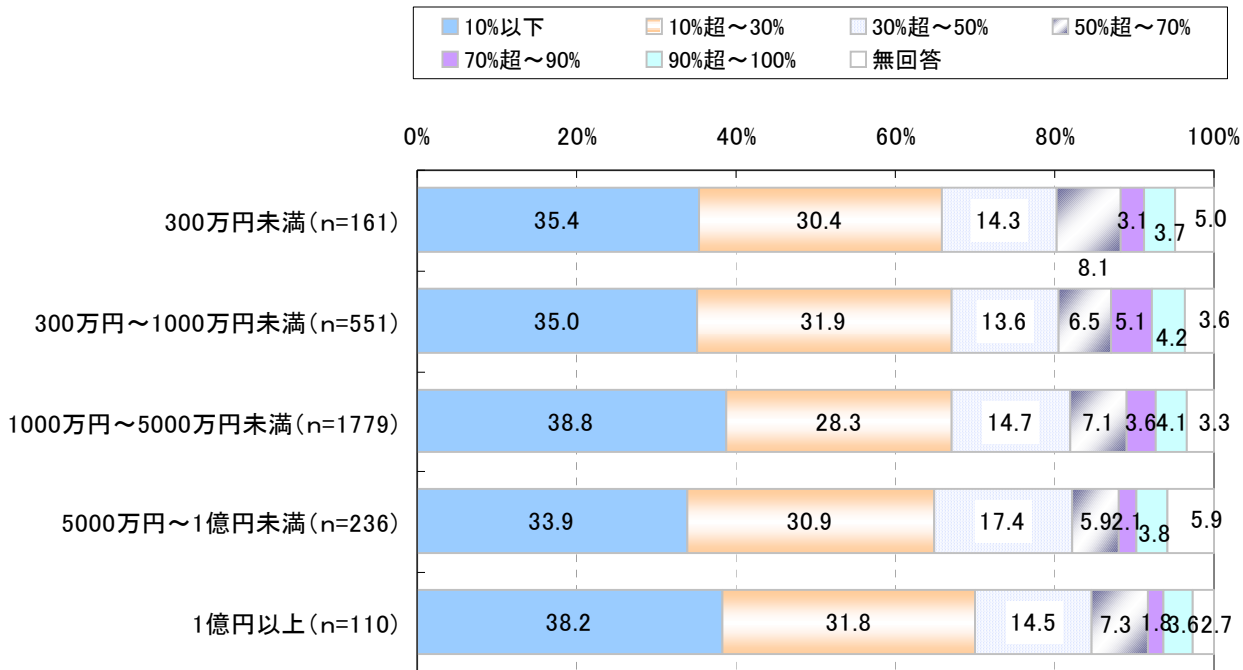
【業種別】



【従業員数別】



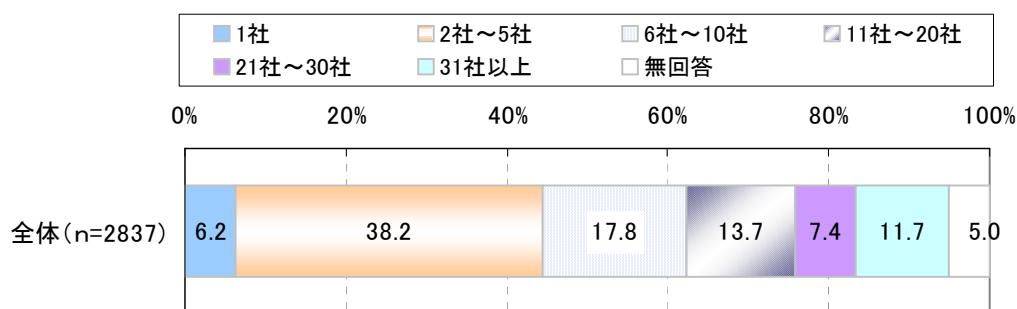
【資本金別】



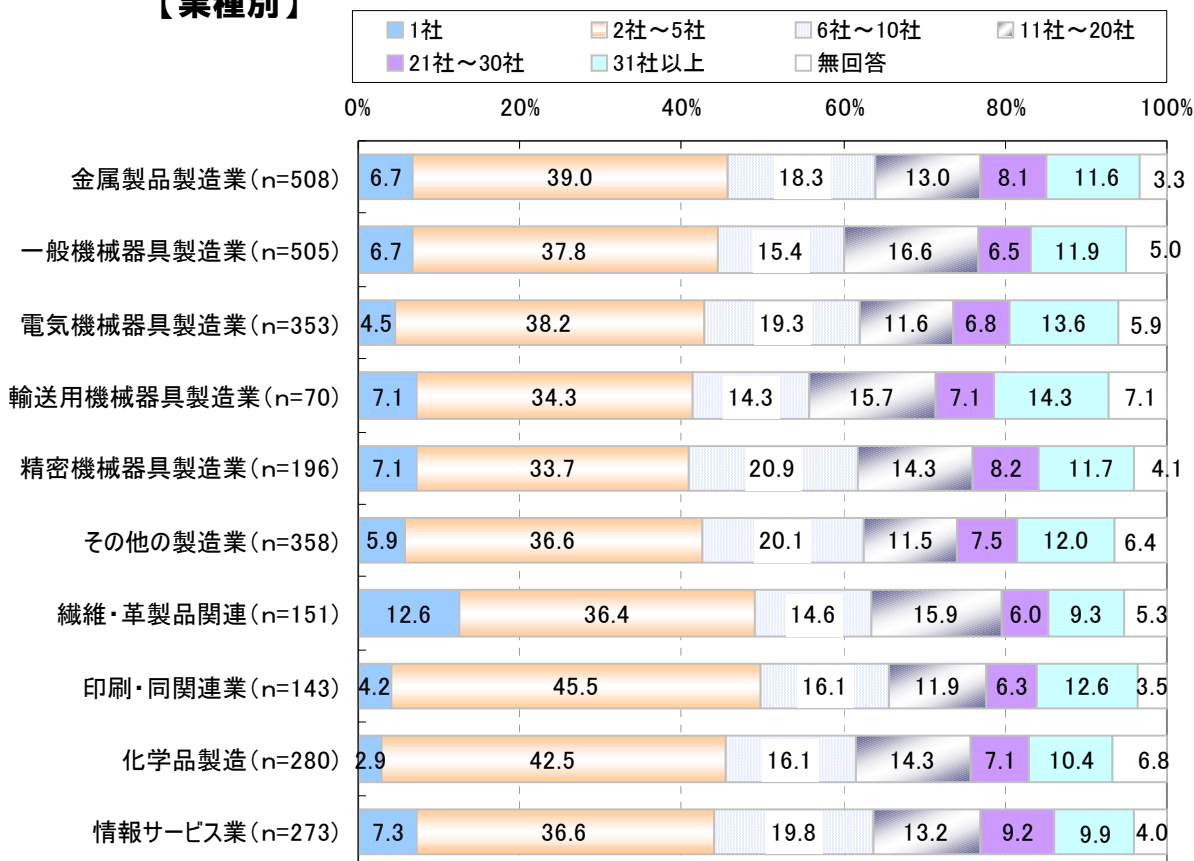
3 外注先の会社数

- 現在の外注先の会社数は「2～5社」が38.2%を占め最も多い。「5社以下」が全体の44.4%、「10社以下」の比率では62.3%を占めている。
- 業種別でみると、繊維・革製品関連は、外注先会社数が「1社」の比率が12.6%と唯一1割を超えている。また印刷・同関連業の外注先会社数もやや少ない傾向が見られる。
- 従業員数別や資本金別でみると、従業員数101人以上の企業は、外注先数が多い傾向があるが、その他については大きな差は見られない。

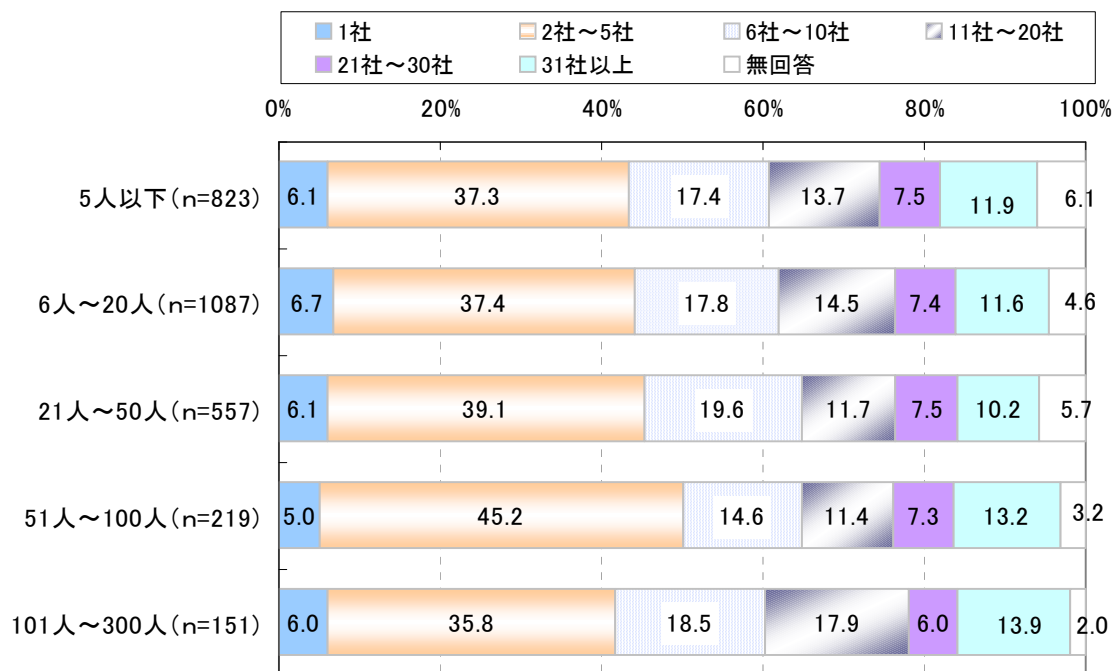
【全体】



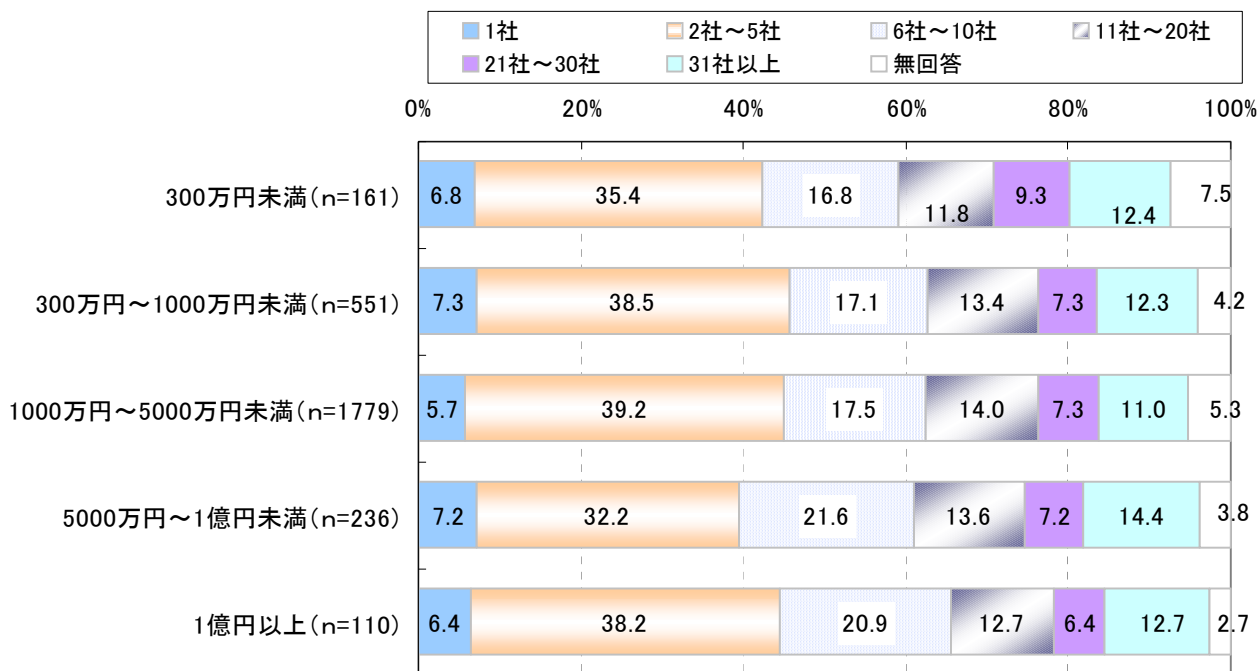
【業種別】



【従業員数別】



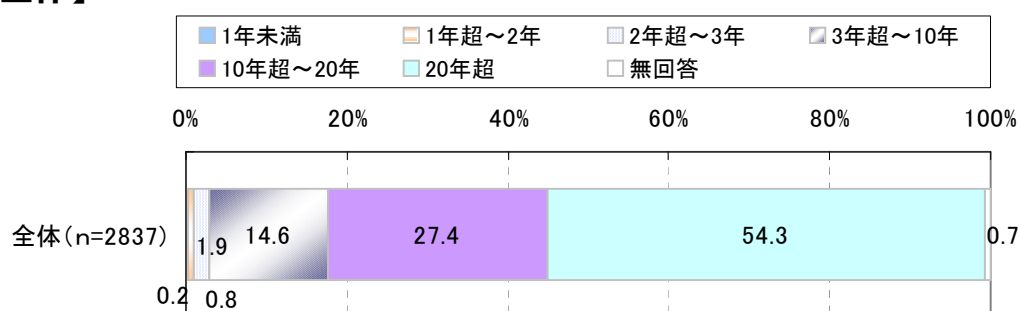
【資本金別】



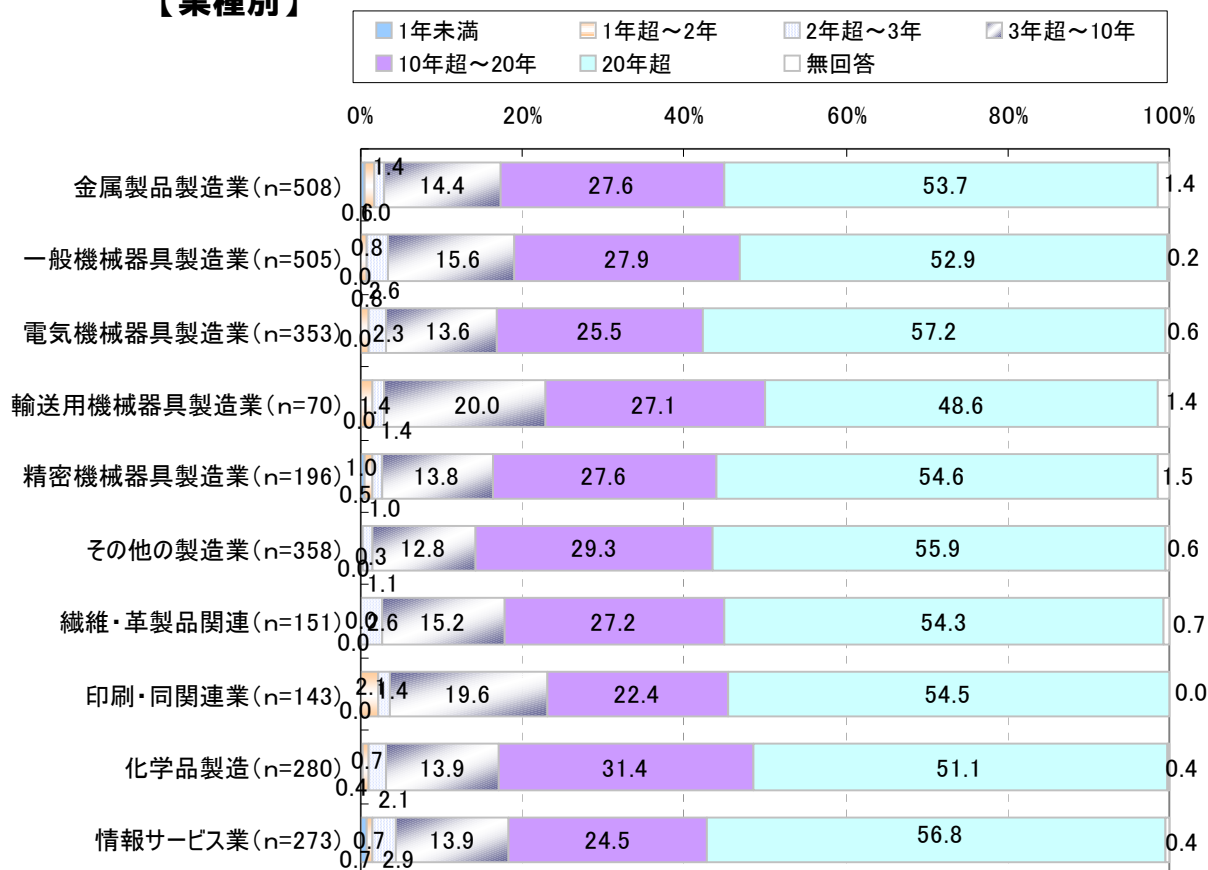
4 主要取引先との取引年数

- 主要取引先との取引年数は、「20年超」が54.3%を占める。「10年超～20年」(27.4%)を合わせると81.7%に達している。
- 業種別でみると、輸送用機械器具製造業、印刷・同関連業では、取引年数が「10年以下」の比率が20%を超えており、他の業種と比較して高い。
- 従業員数別や資本金別で、主要取引先との取引年数の傾向に大きな差は見られない。

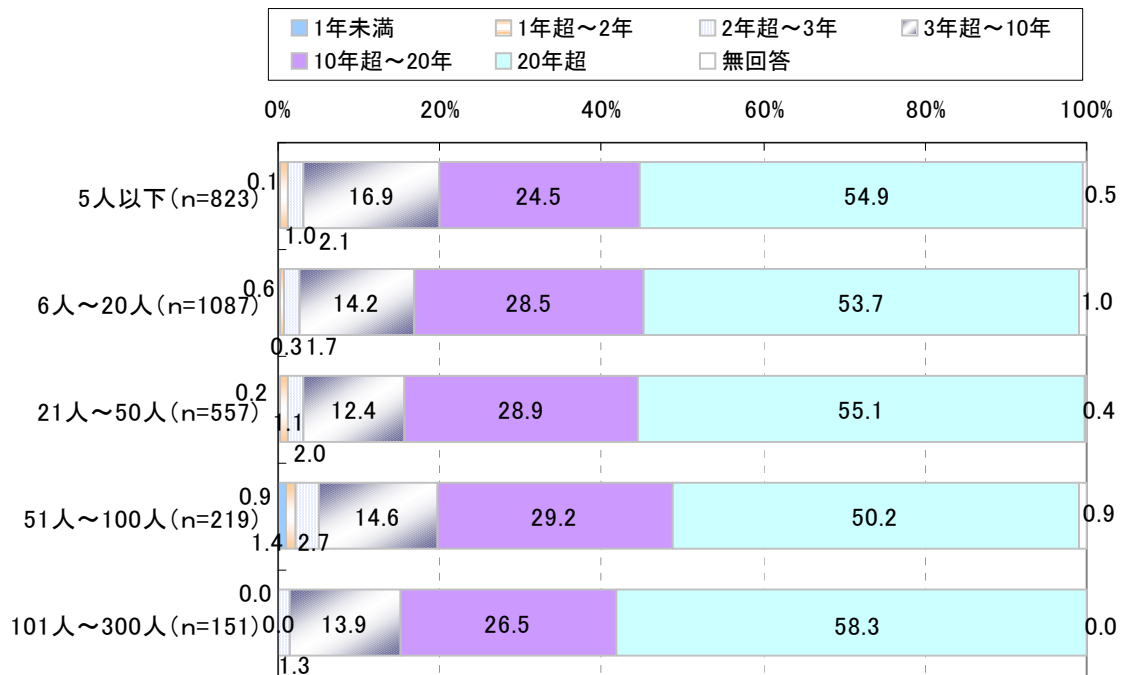
【全体】



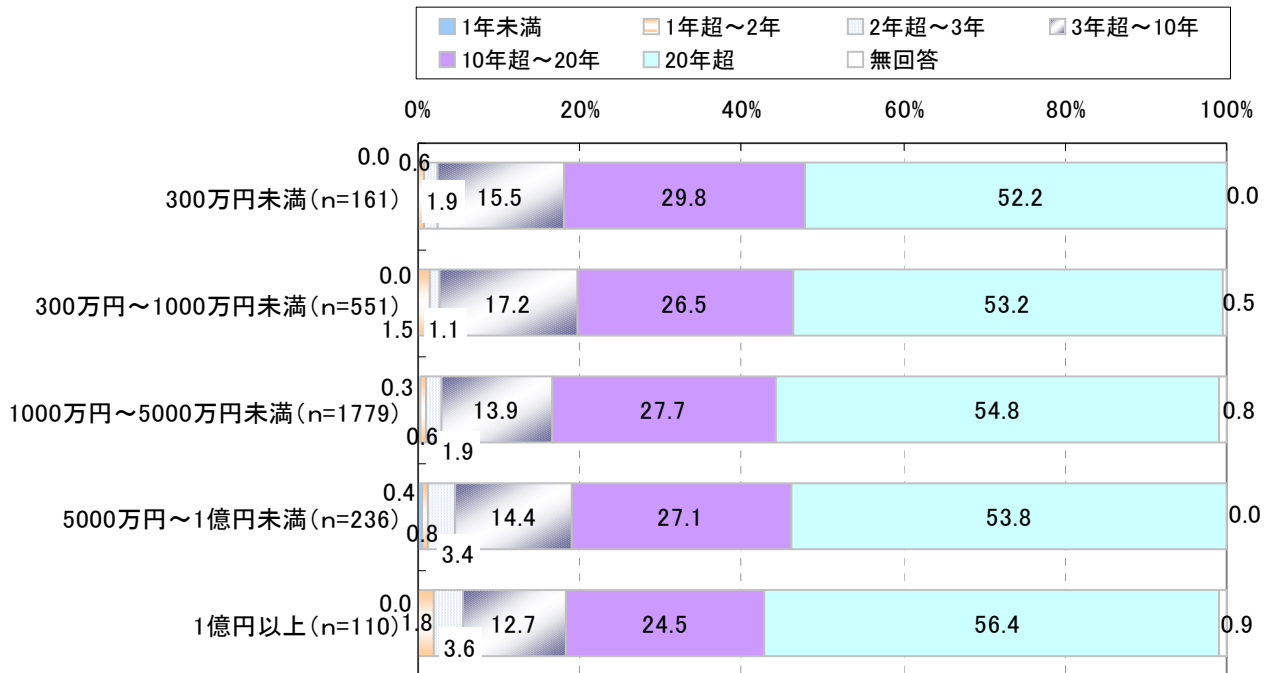
【業種別】



【従業員数別】



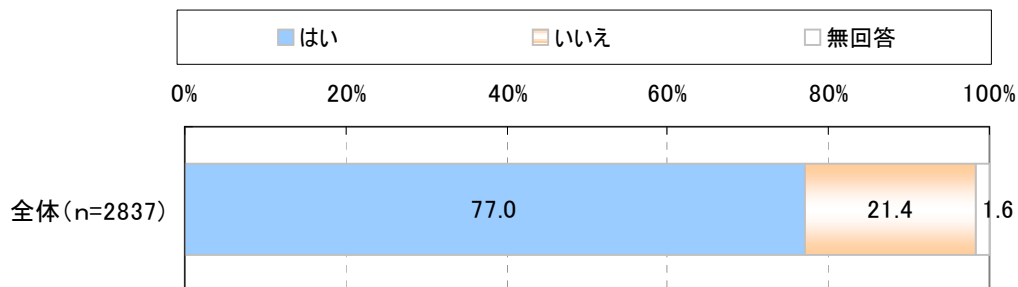
【資本金別】



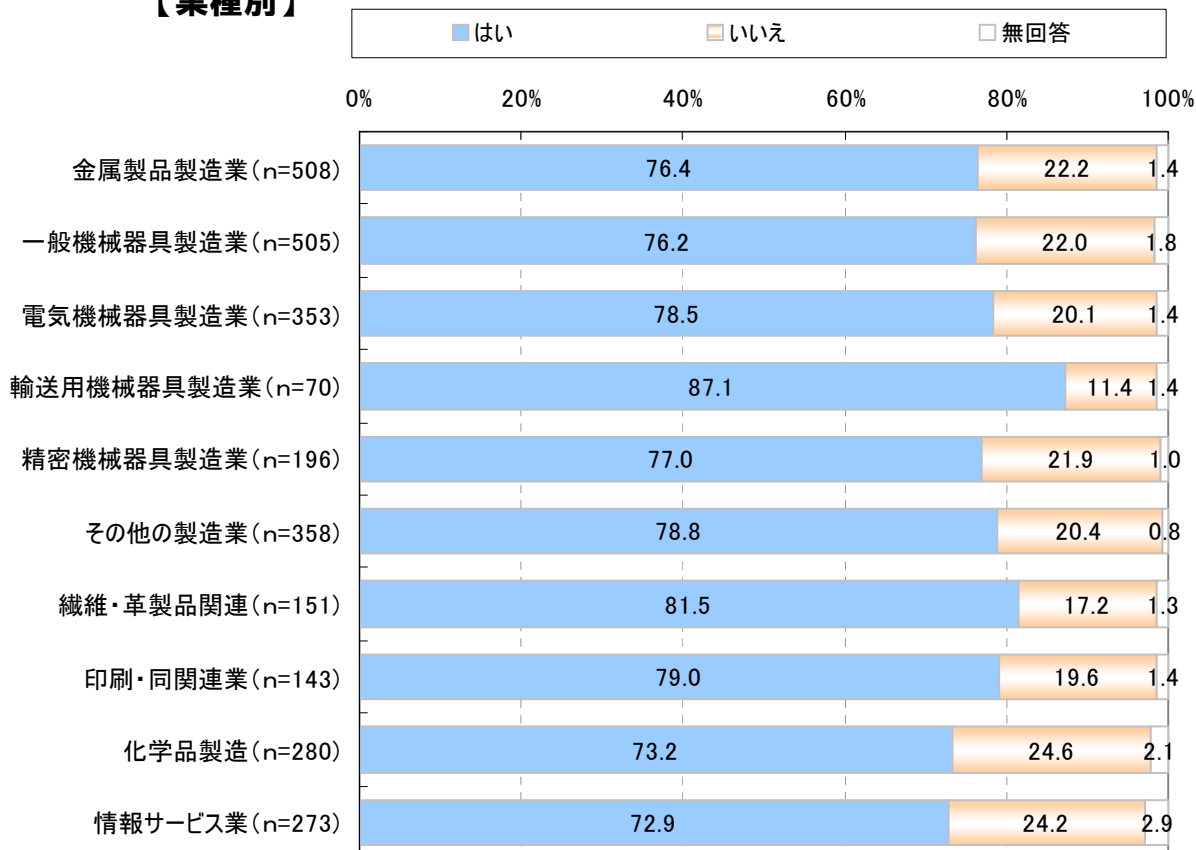
5 「下請代金支払遅延等防止法」の認知状況

- 下請代金支払遅延等防止法は、全体の77.0%が認知している。
- 業種別でみると、輸送用機械器具製造業の認知度が87.1%、繊維・革製品関連種が81.5%と他の業種と比較して高い。
- 従業員数別で、認知度に大きな差は見られない。
- 資本金別でみると、「1億円以上」の会社では認知度が70.9%と、それ以下の資本金の会社の認知度が75%以上となっているのと比較してやや低い。

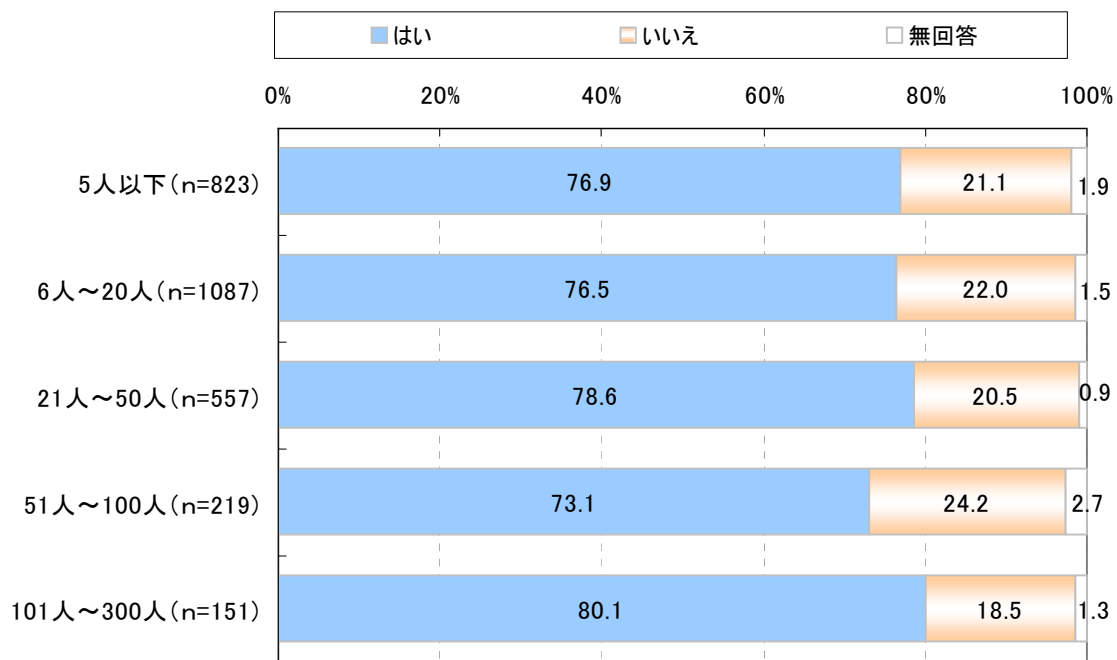
【全体】



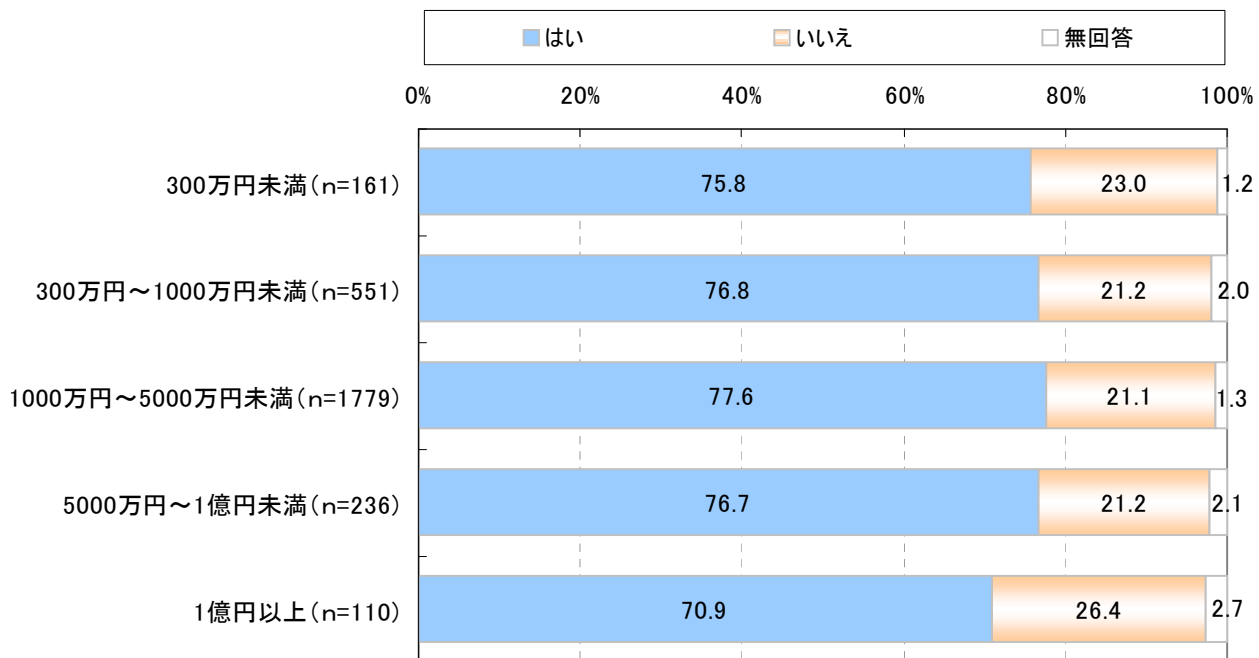
【業種別】



【従業員数別】



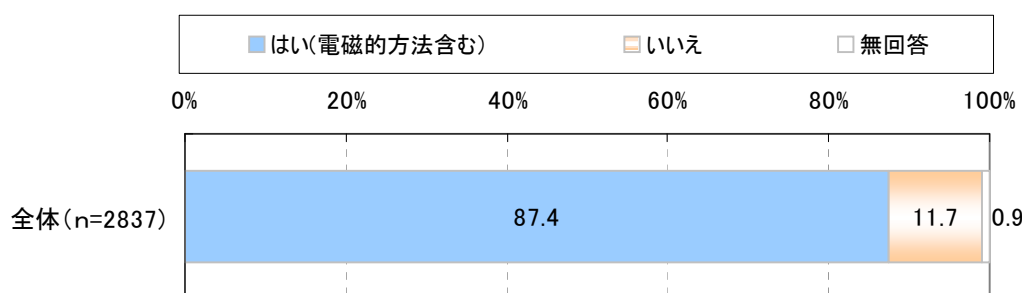
【資本金別】



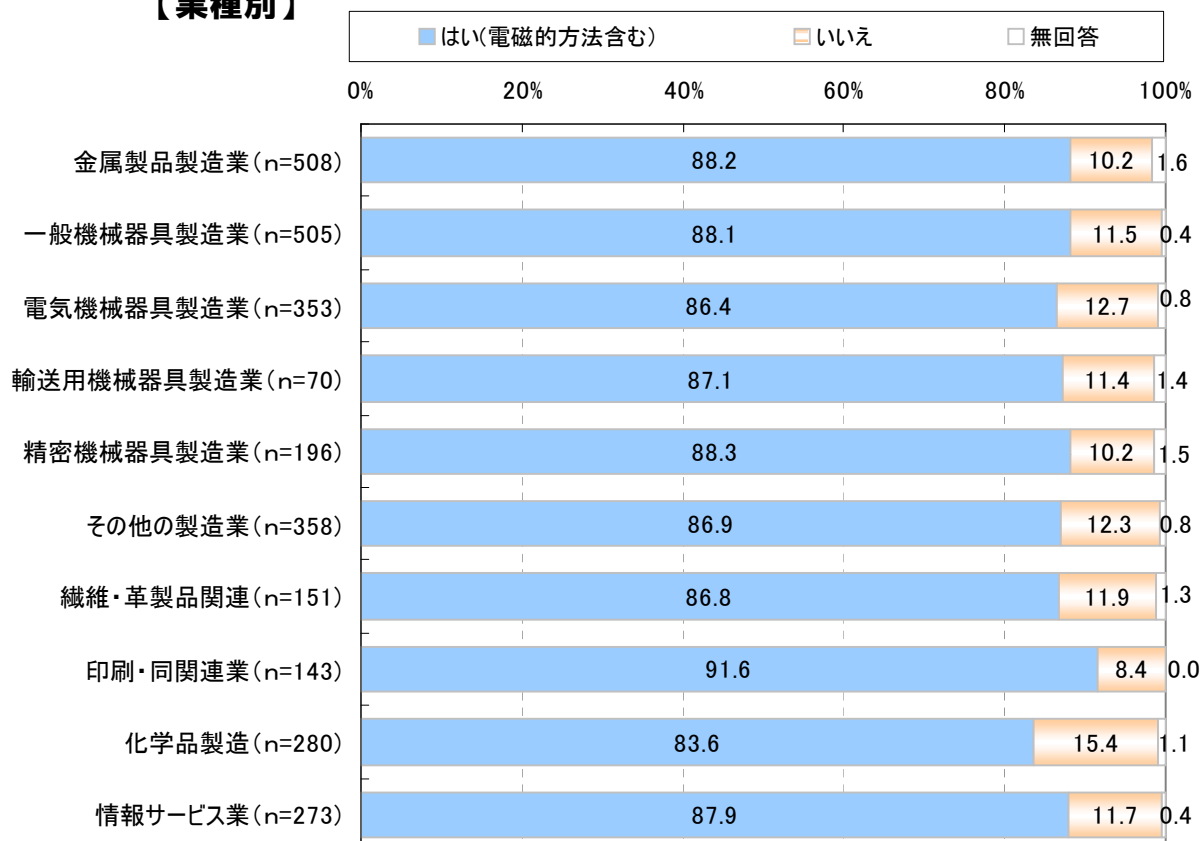
6 通常の取引における注文書等の書面の取り交わし状況

- 通常取引で注文書等の書面(電磁的方法を含む)の取り交わしを行っている企業は全体の87.4%を占めている。
- 業種別で、注文書の取り交わし状況に差は見られない。
- 従業員数別で見ると、101~300人の企業では、書面の取り交わしを行っている企業の比率が、91.4%と唯一9割を超えている。
- 資本金別で見ると、大きな傾向の違いは見られないものの、資本金額が300万円未満の企業では、書面の取り交わしを行っている企業の比率が90.1%と唯一9割を超えている。

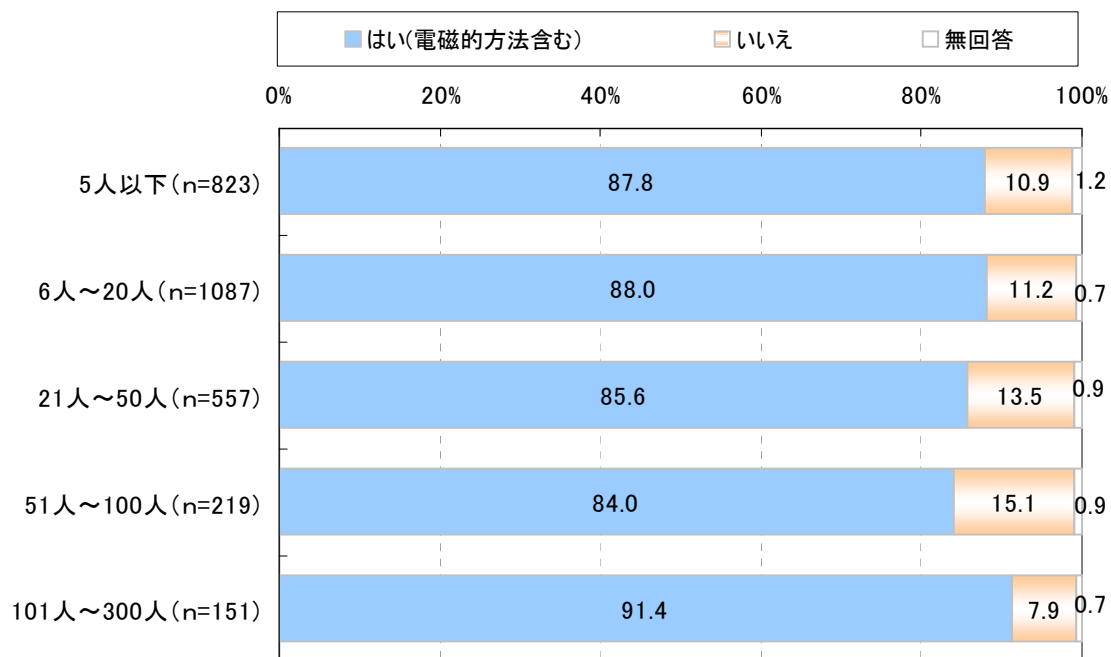
【全体】



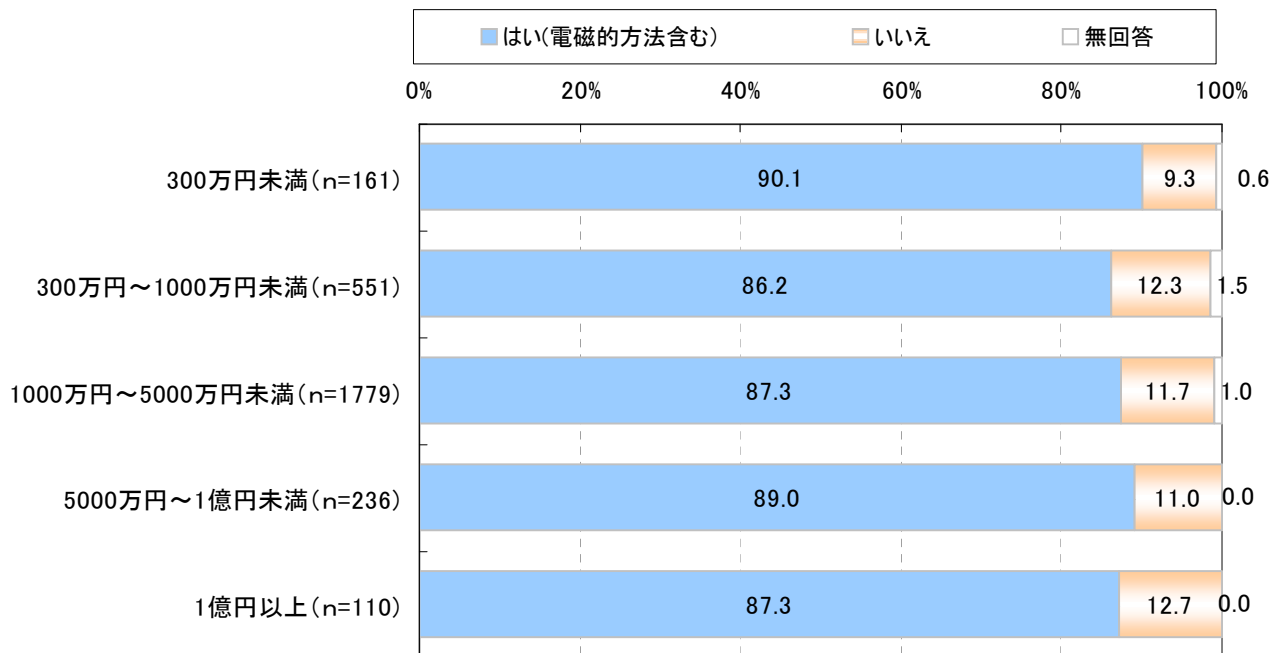
【業種別】



【従業員数別】



【資本金別】



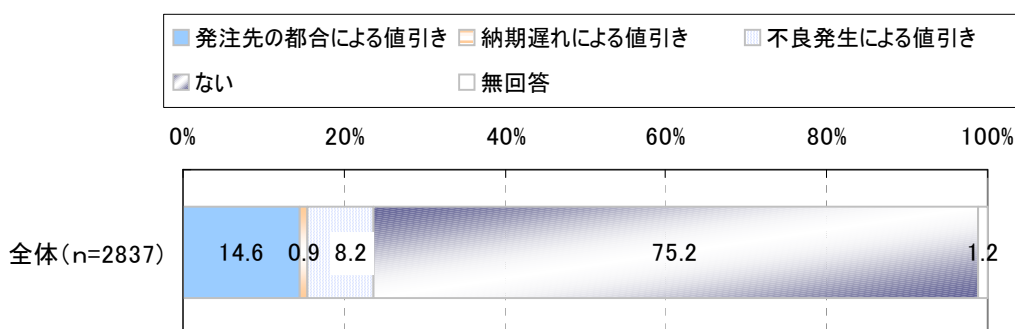
7 受注単価の後日変更の有無

■得意先(発注企業)との取引で、受注単価が後日変更になることがあるか否かを尋ねたところ、「発注先の都合による値引き」が14.6%、「納期遅れによる値引き」が0.9%、「不良発生による値引き」が8.2%で、合計23.6%が後日変更されたことがあると回答している。

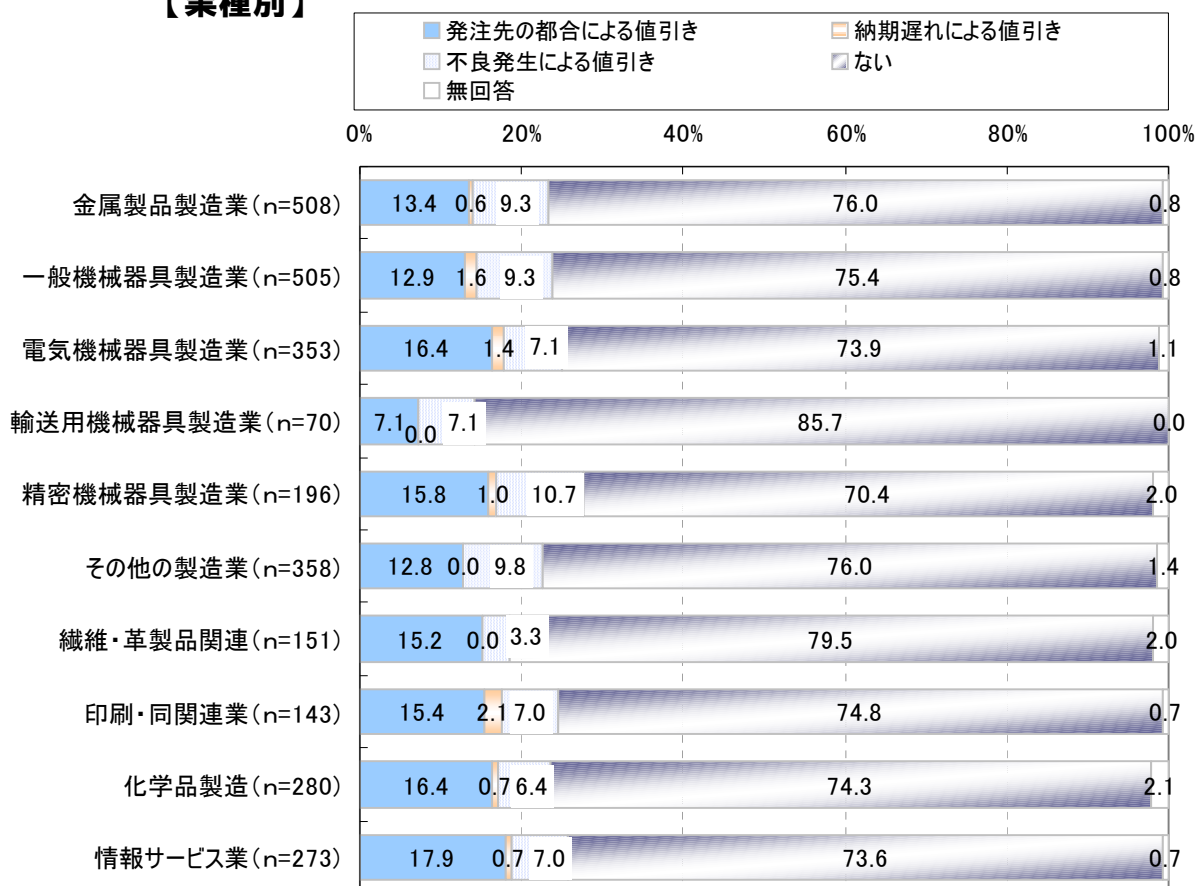
■業種別でみると、輸送用機械器具製造業では、取引単価が後日変更になることが「ない」比率が85.7%と唯一8割を超えており、他の業種と比較して高い。

■従業員数別や資本金別で、受注単価の後日変更状況に大きな差は見られない。

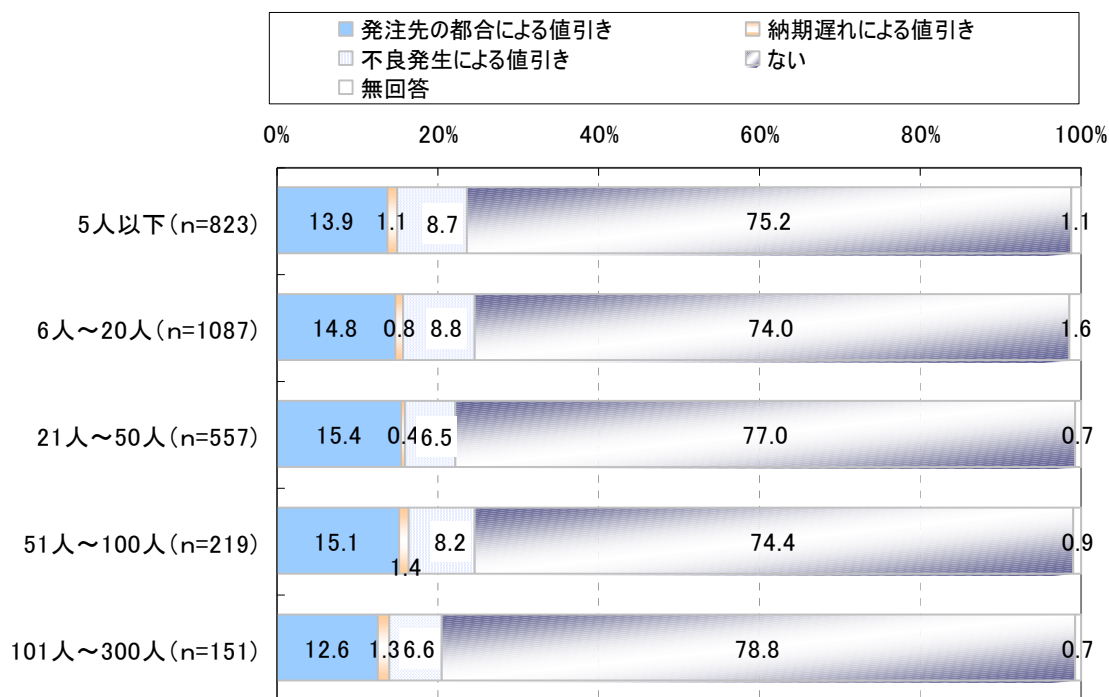
【全体】



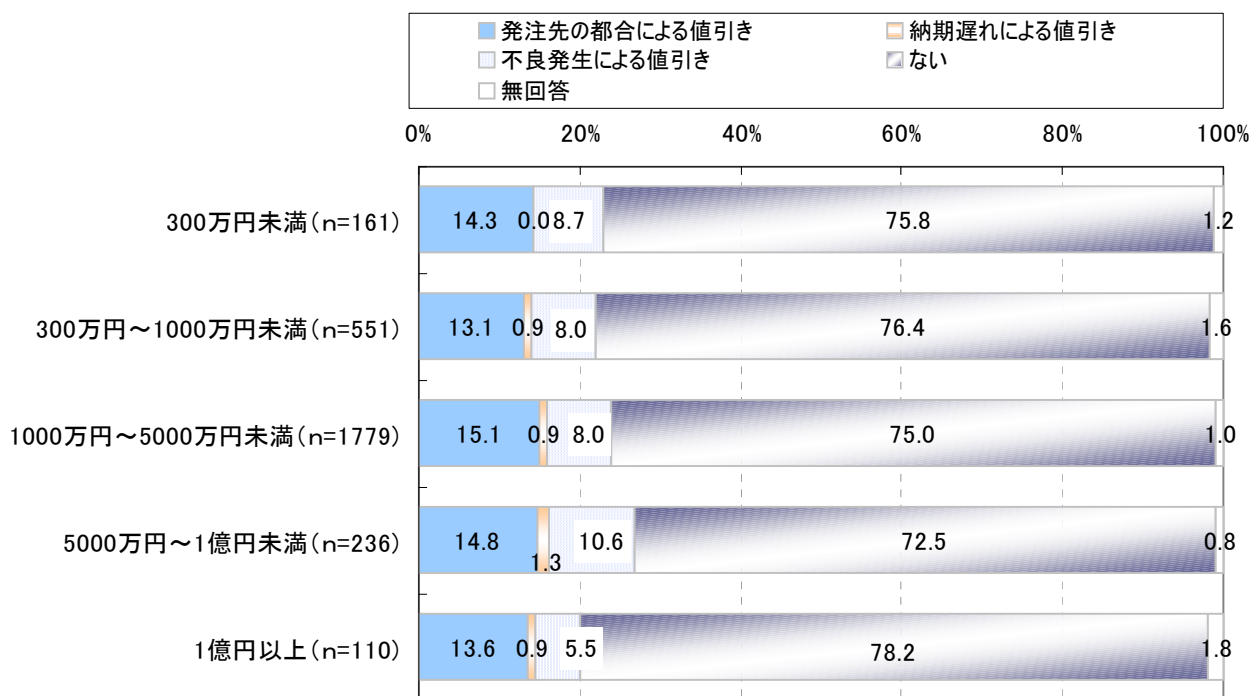
【業種別】



【従業員数別】



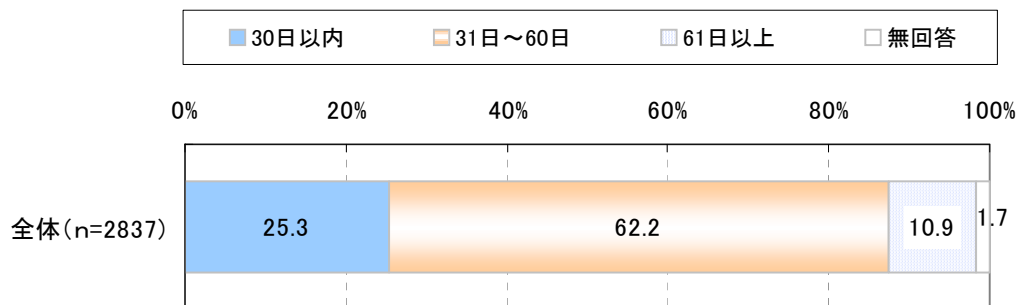
【資本金別】



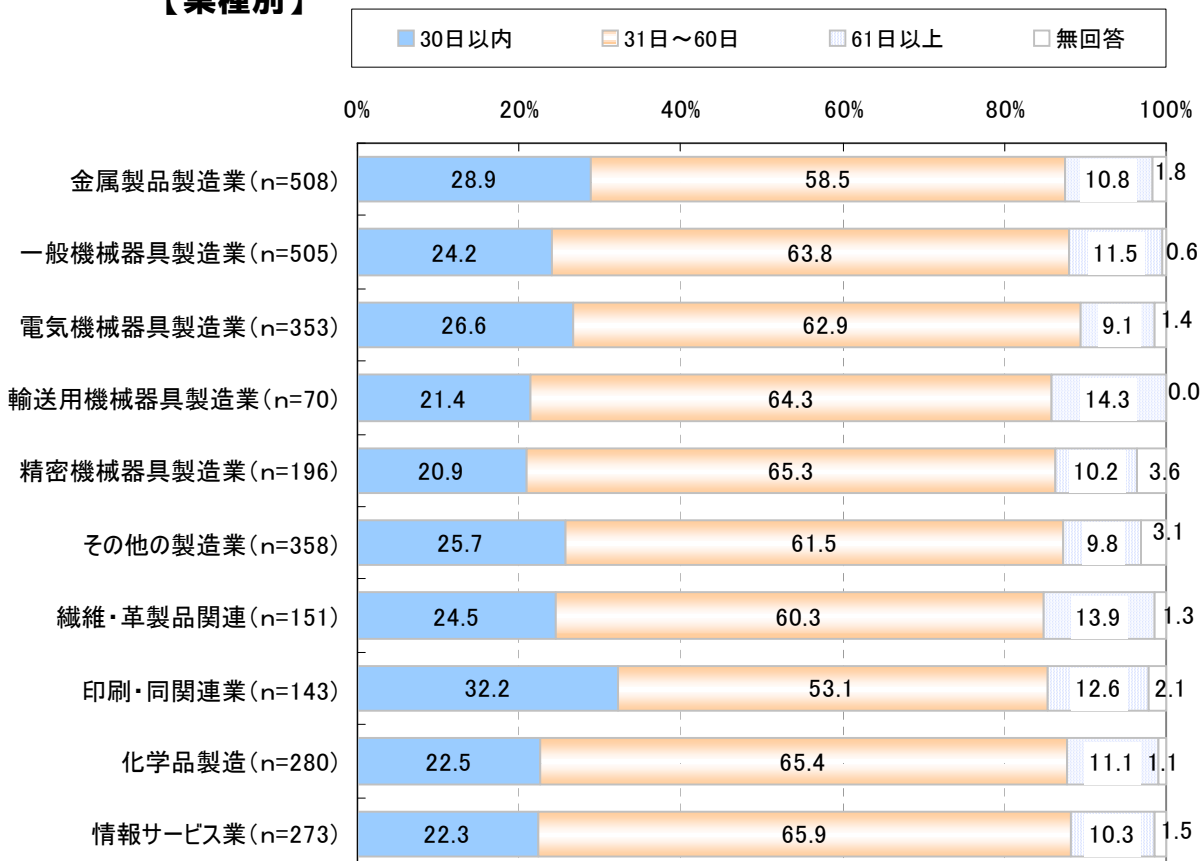
8 支払日までの期間

- 得意先(発注企業)に製品を納入してから支払日までの期間(平均)は、「31日～60日」が62.2%、「30日以内」が25.3%を占めている。
- 業種別でみると、印刷・同関連業では「30日以内」の比率が32.2%となっており、唯一3割を超えている。
- 従業員数別では、支払日までの期間の傾向に大きな違いは見られない。
- 資本金額別でみると、300万円未満の企業では「30日以内」の比率が18.0%と比較的低い。

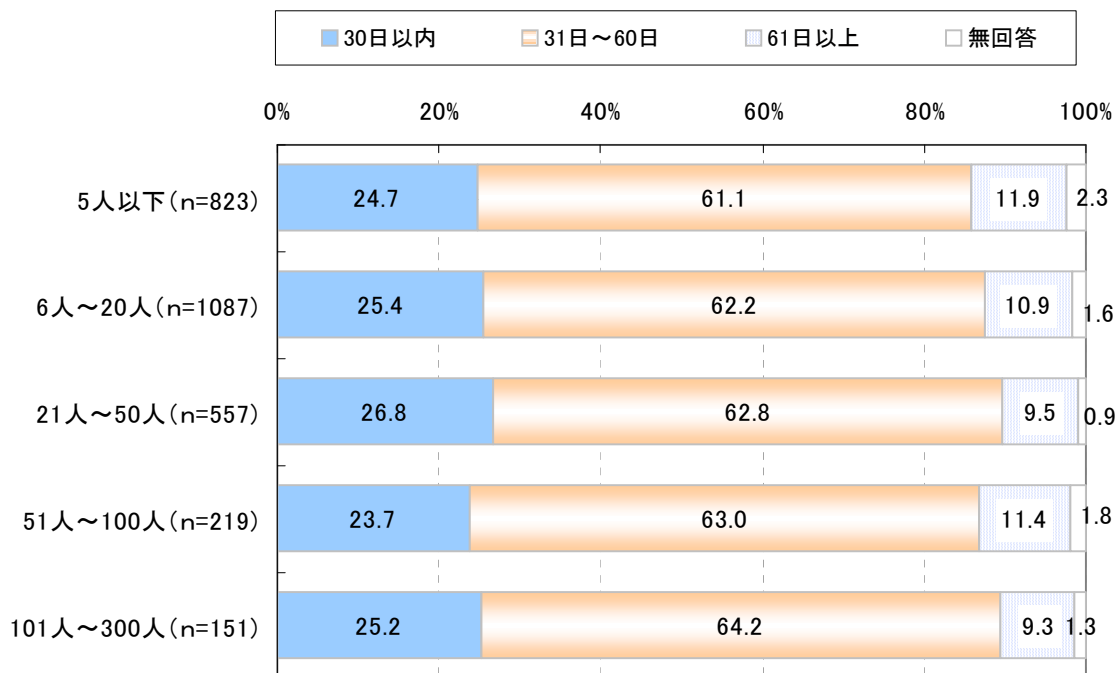
【全体】



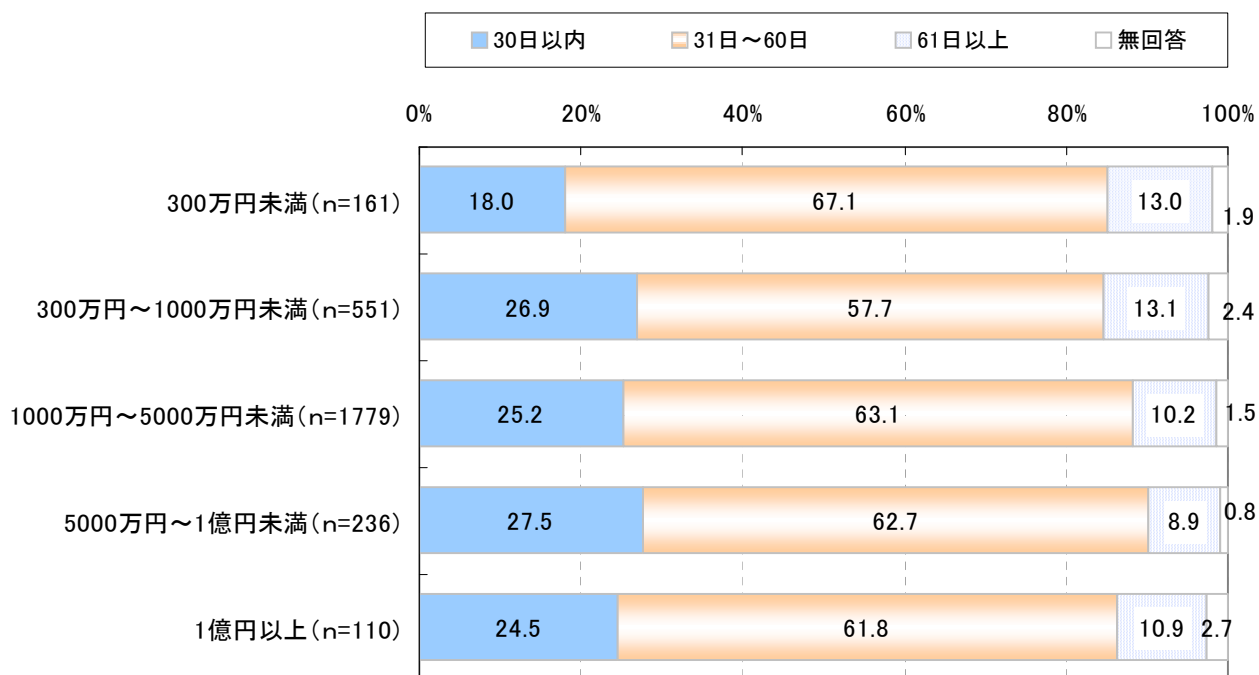
【業種別】



【従業員数別】



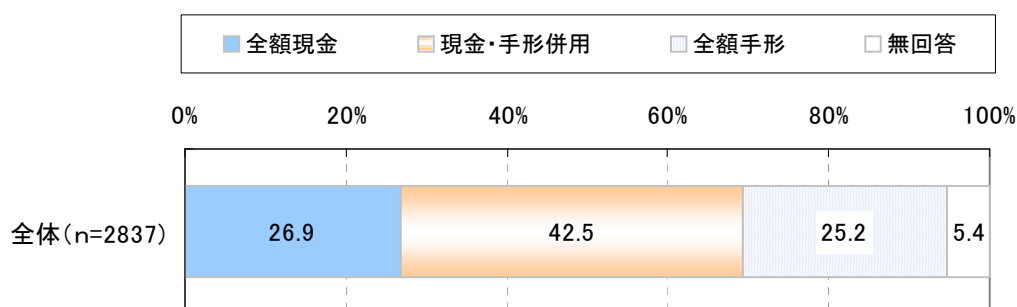
【資本金別】



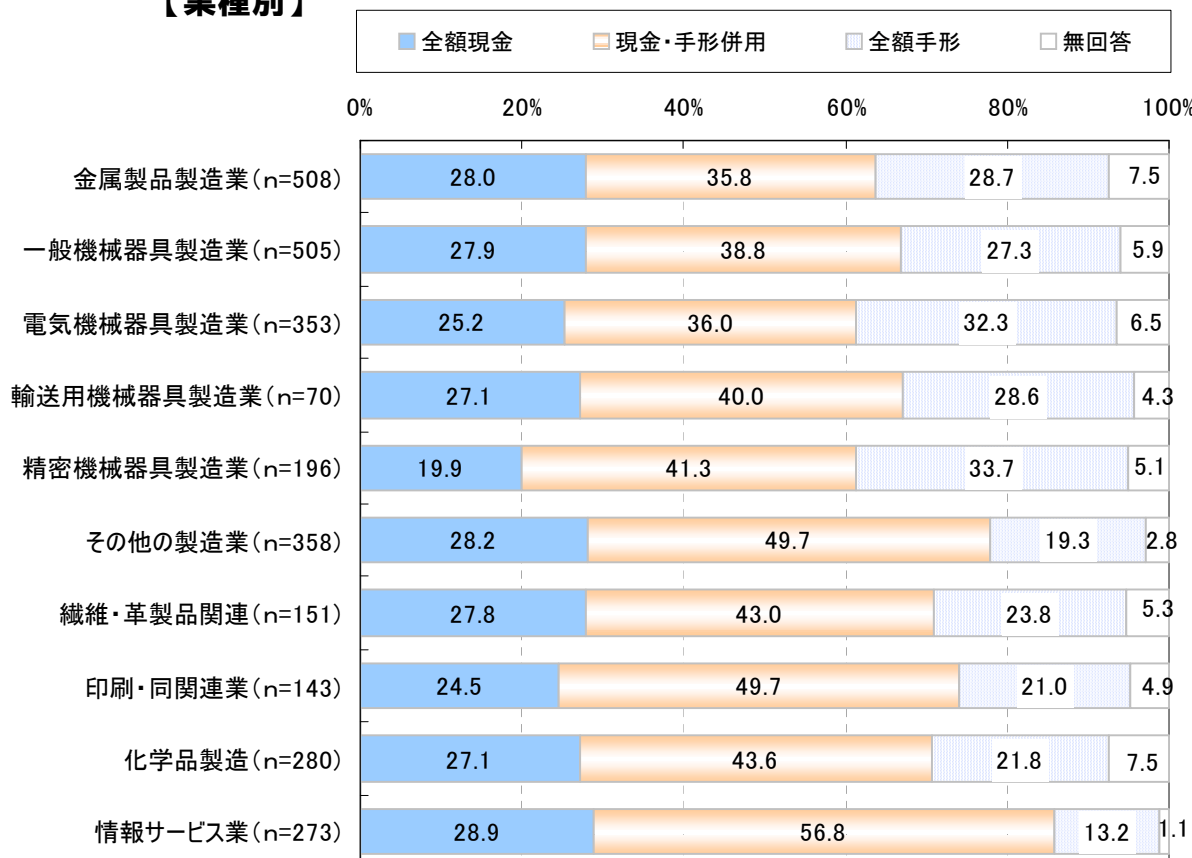
9 代金受け取り方法

- 得意先(発注企業)からの代金受け取り方法は、「現金・手形併用」が42.5%、「全額現金」が26.9%、「全額手形」が25.2%となっている。
- 業種別でみると、精密機械器具製造業では、「全額現金」の比率が19.9%と唯一2割を下回っており、手形による受け取りが多い。
- 従業員数別でみると101人～300人の企業では「全額現金」の比率が22.5%を占め、それ以下の従業員規模の会社と比較してやや低い。
- 資本金額別では、受け取り方法に大きな違いは見られない。

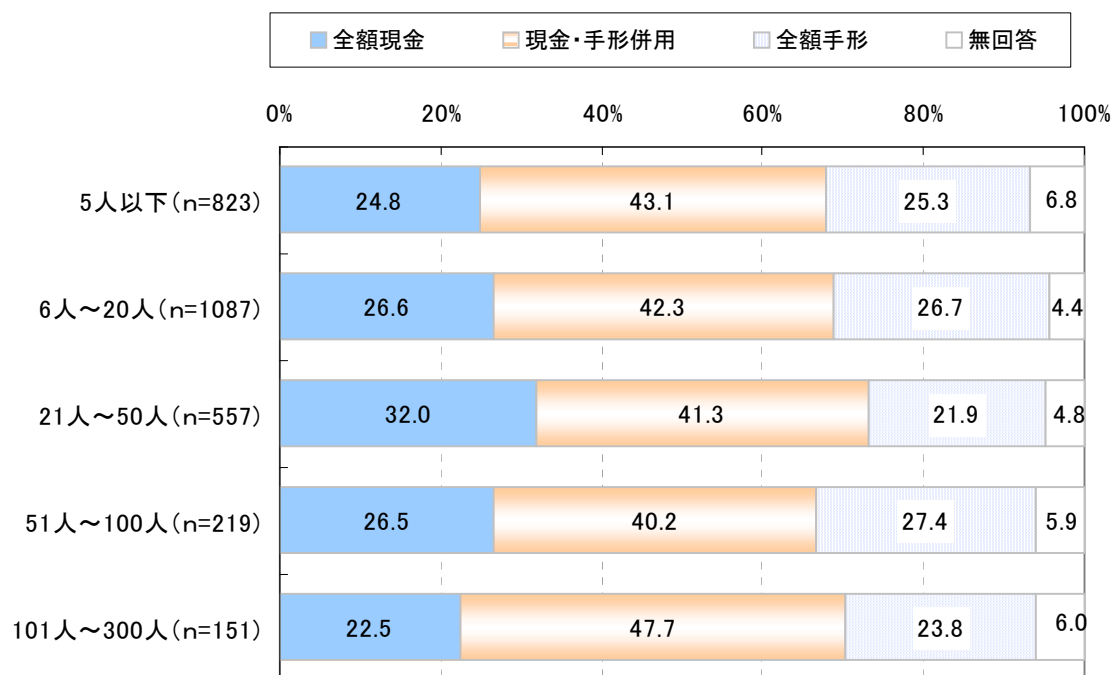
【全体】



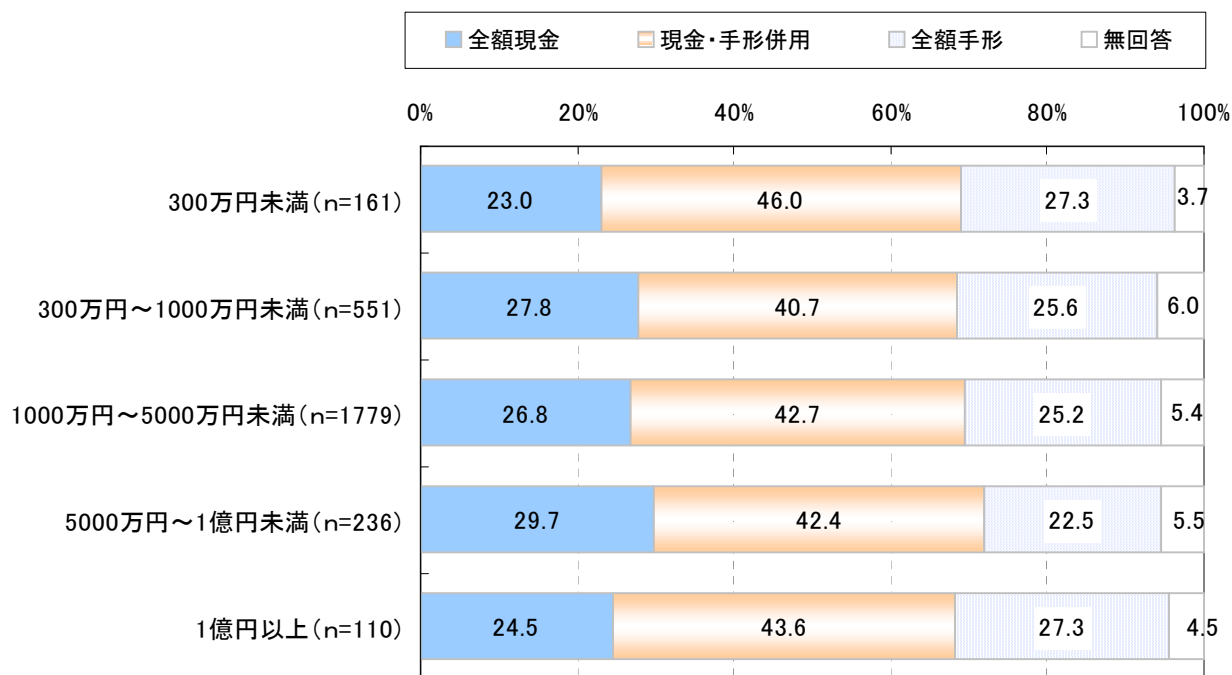
【業種別】



【従業員数別】



【資本金別】

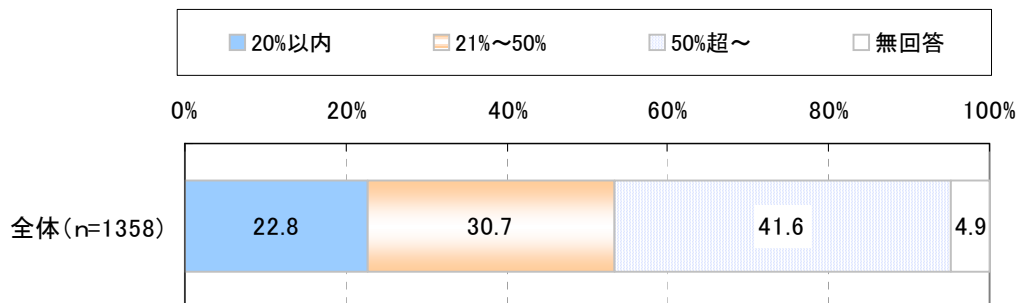


9-1 現金・手形併用の場合の現金割合

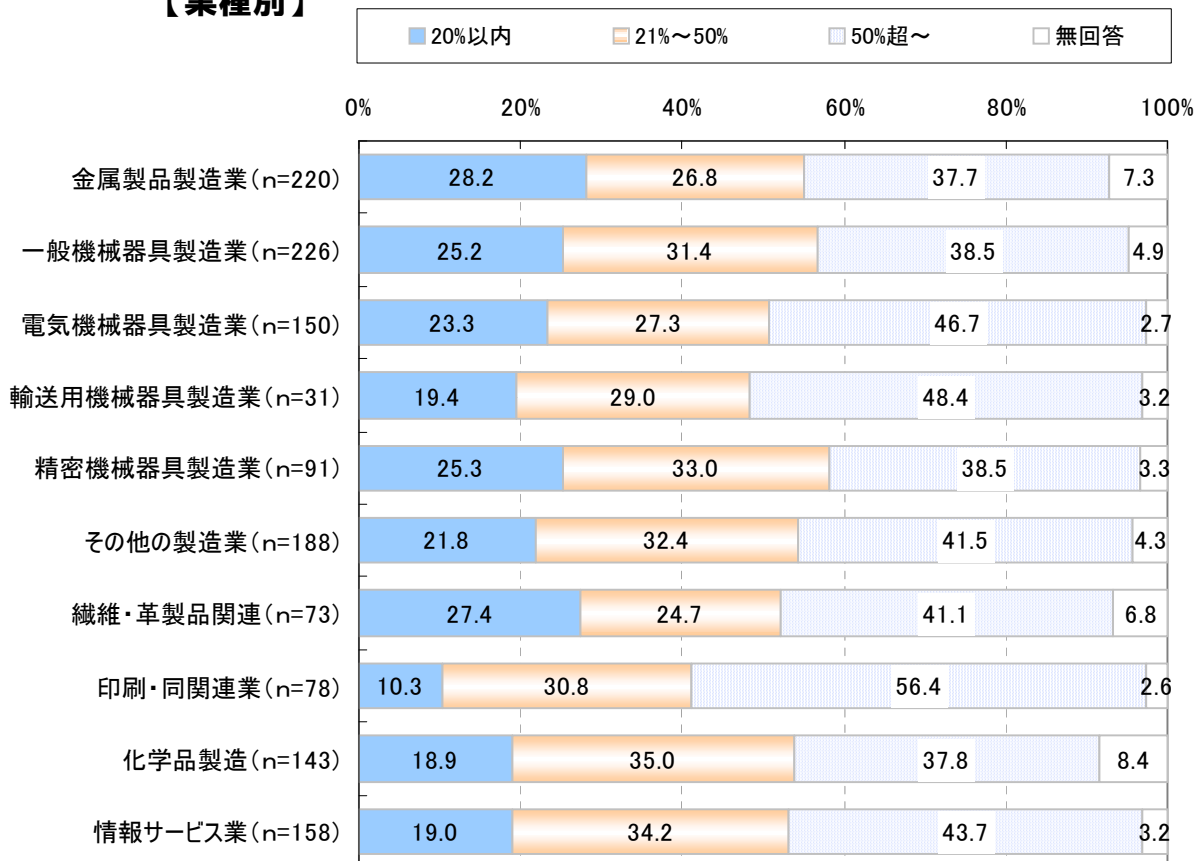
- 得意先(発注企業)からの代金受け取り方法が現金・手形併用の場合の、現金割合は「20%以内」が22.8%、「21%~50%」が30.7%、「50%超」が41.6%。
- 業種別でみると、印刷・同関連業の現金比率が高い傾向が見られる。逆に、精密機械器具製造業などでは現金比率が低い企業が多い。
- 従業員数や資本金別にみると、若干ではあるが、企業規模が大きいほど現金比率が高い。

※得意先からの代金受け取り方法が「現金・手形併用」の企業限定

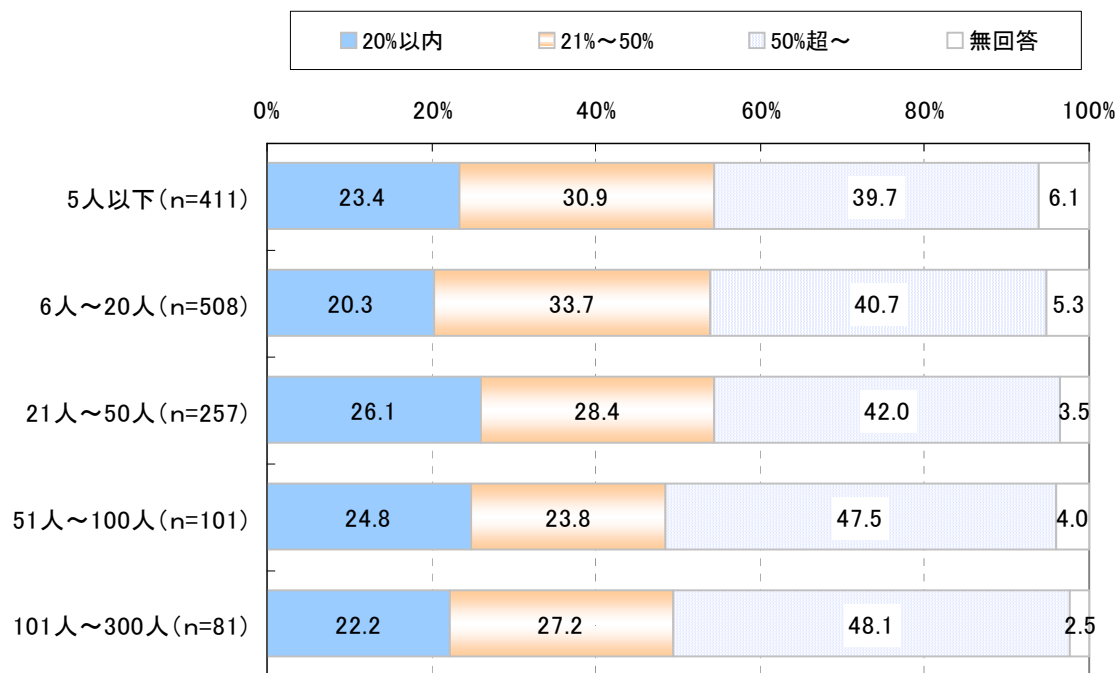
【全体】



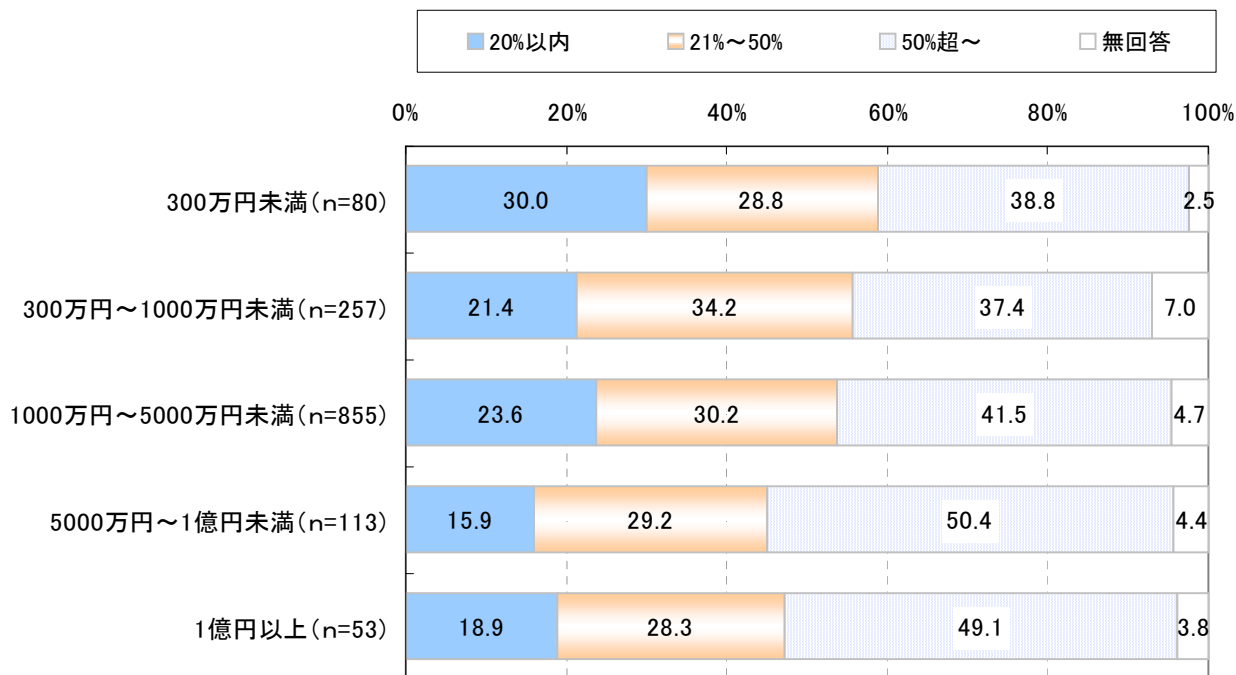
【業種別】



【従業員数別】



【資本金別】

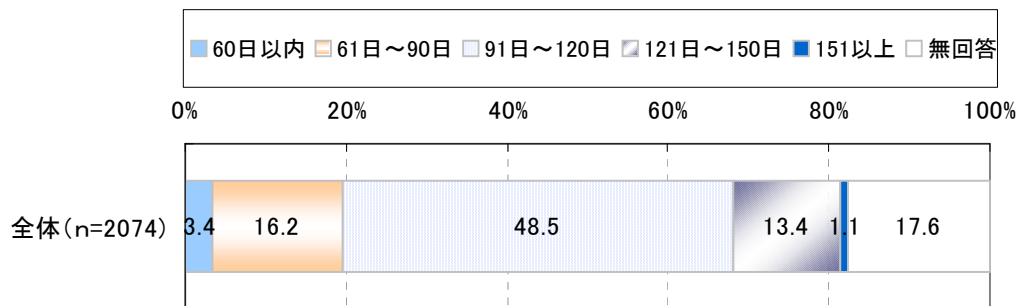


9-2 手形サイト

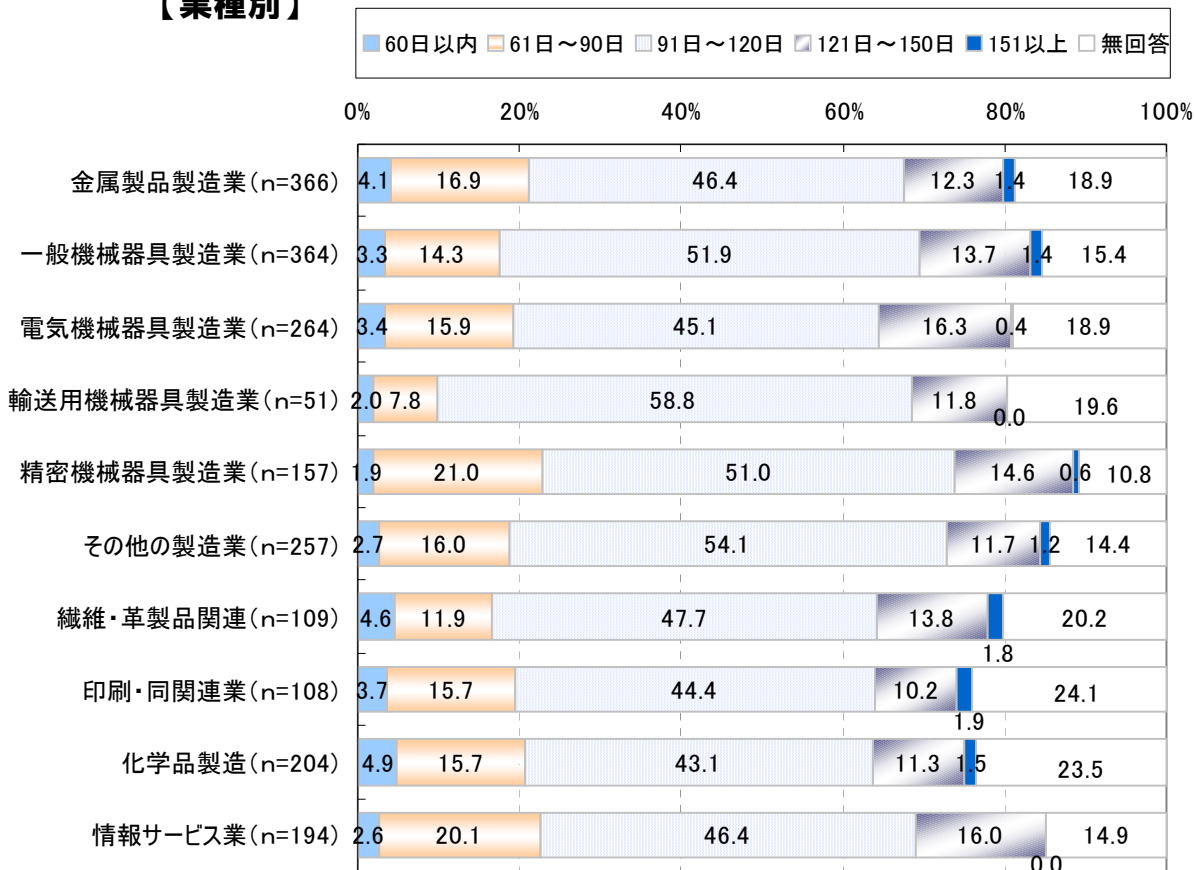
- 得意先(発注企業)からの代金受け取り方法で「手形」が含まれる企業に対して、手形サイトを尋ねたところ、「91日～120日」が48.5%で最も多く、次いで「61日～90日」の16.2%、「121日～150日」の13.4%、「60日以内」はわずか3.4%との回答であった。
- 業種別でみると、輸送用機械器具製造業では、「90日以内」の比率が9.9%と唯一1割を下回っている。一方で、精密機械器具製造業、その他製造業では、「120日以内」の比率が7割を超えており、他の業種と比較して高い。
- 従業員数別、資本金別で手形サイトの傾向に大きな傾向の違いは見られない。

※得意先からの代金受け取り方法が「現金・手形併用」「全額手形」の企業限定

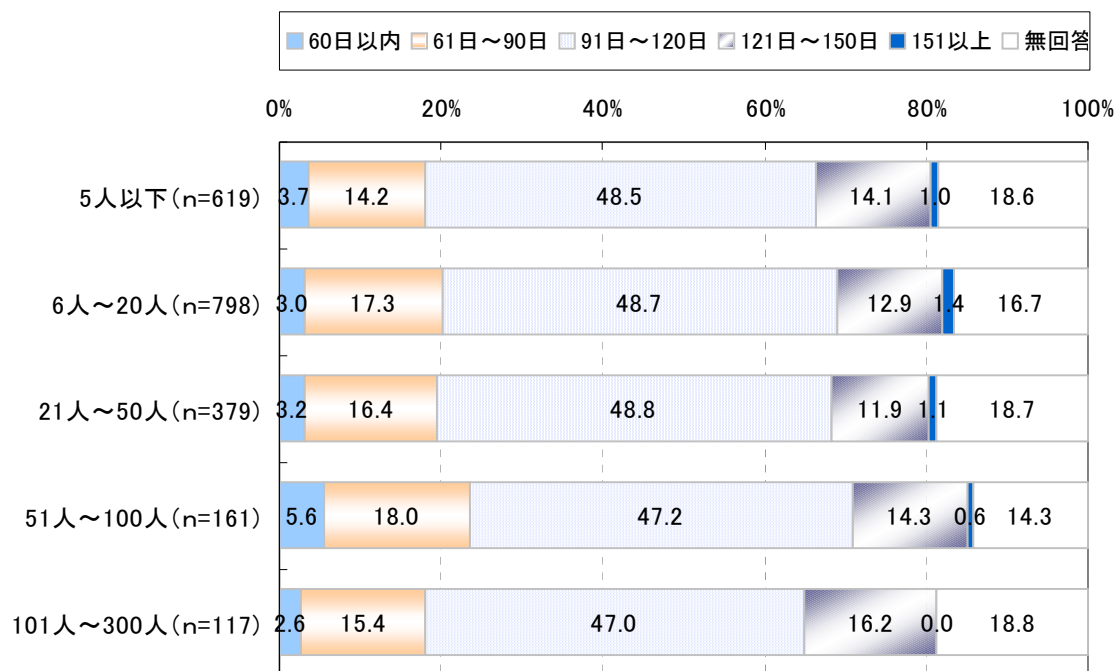
【全体】



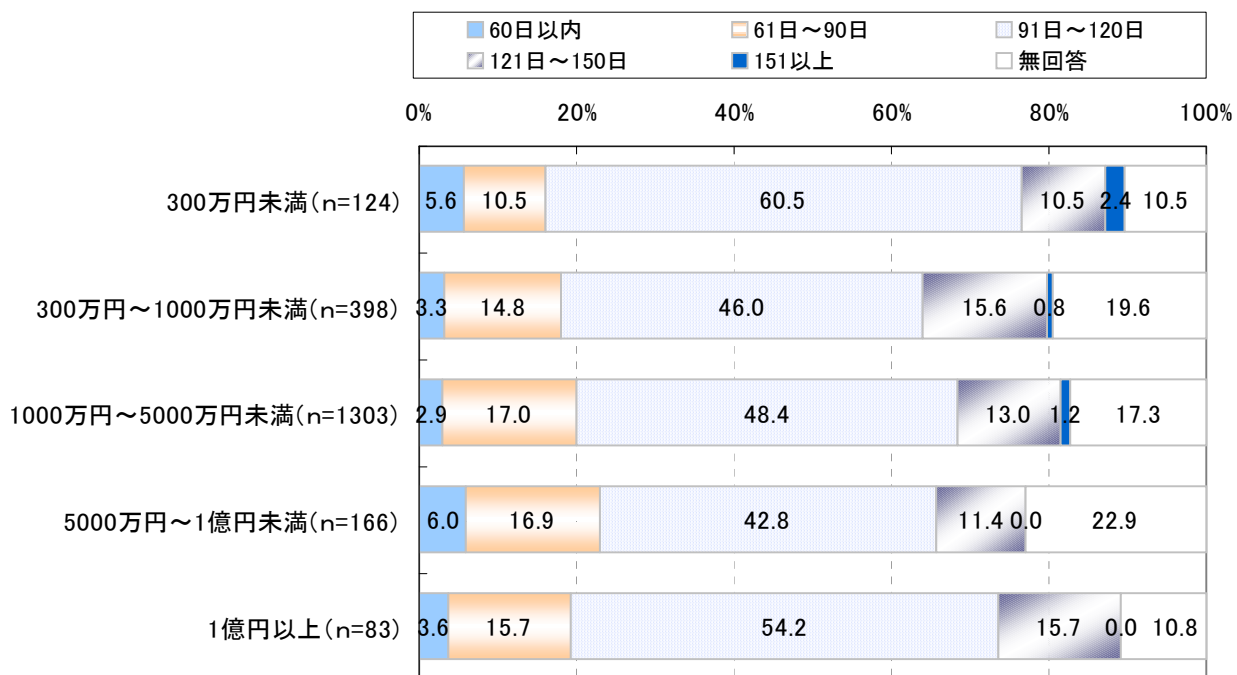
【業種別】



【従業員数別】



【資本金別】

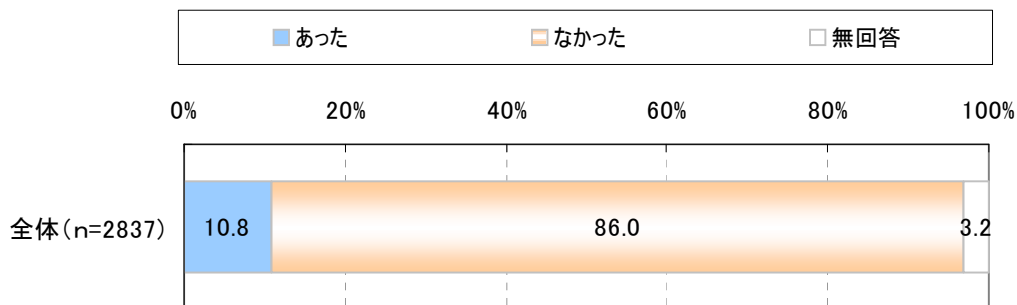


10 取引における最近1年間のトラブルの有無

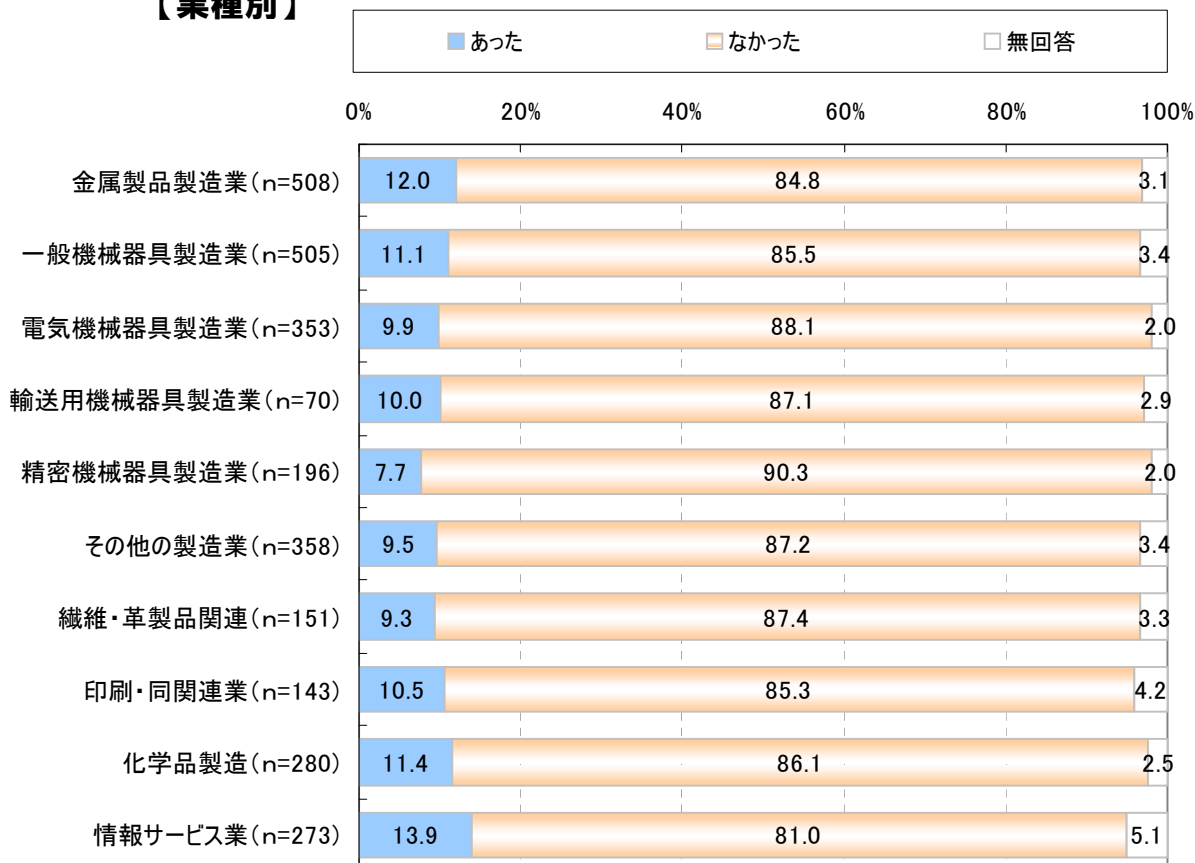
■最近1年間で得意先(発注企業)とのトラブルがあったか否かを尋ねたところ、全体の10.8%がトラブルが「あった」と回答している。

■業種別や従業員数別、資本金別で傾向に大きな差は見られない。

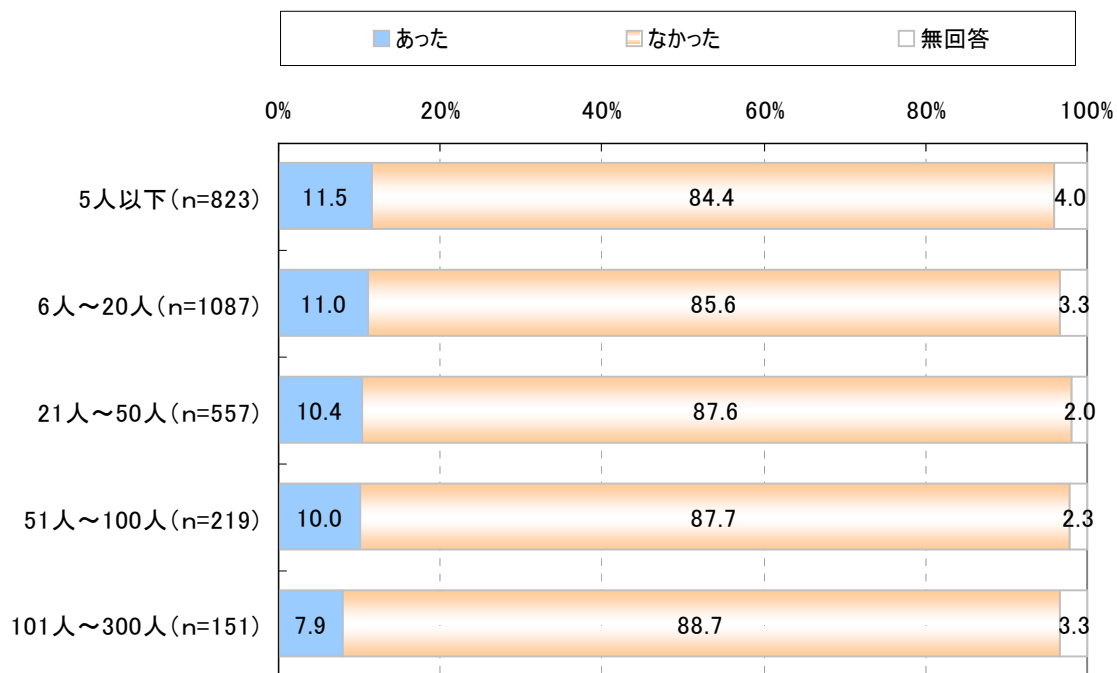
【全体】



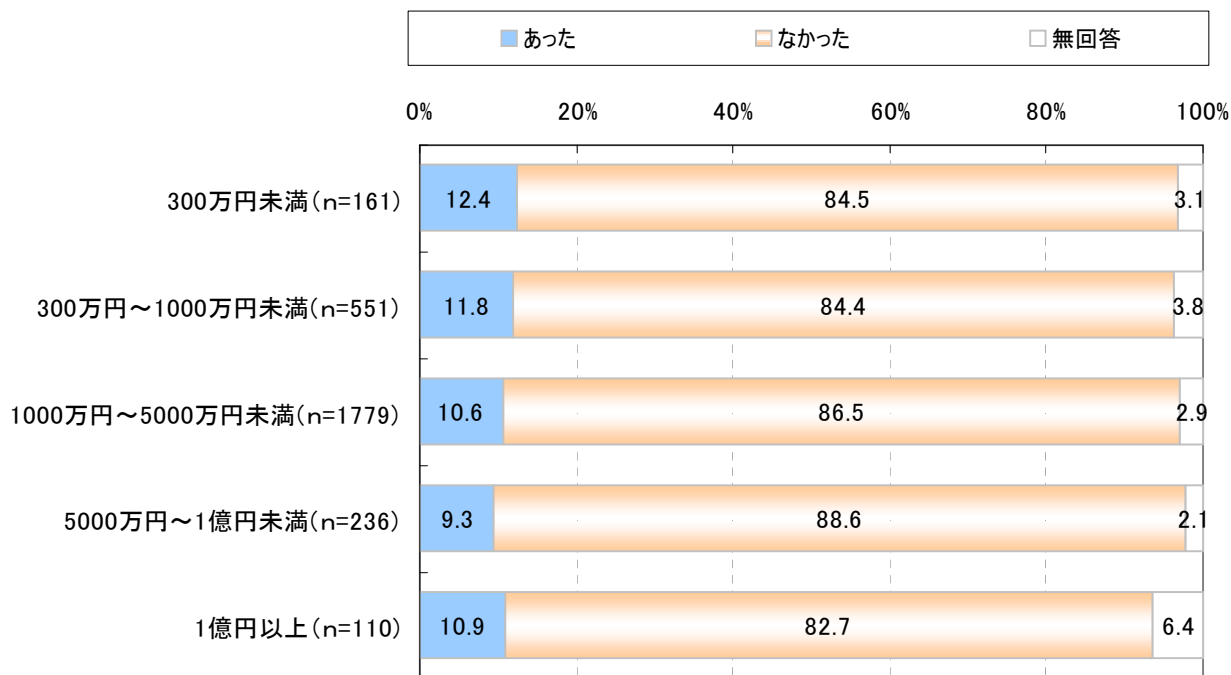
【業種別】



【従業員数別】



【資本金別】

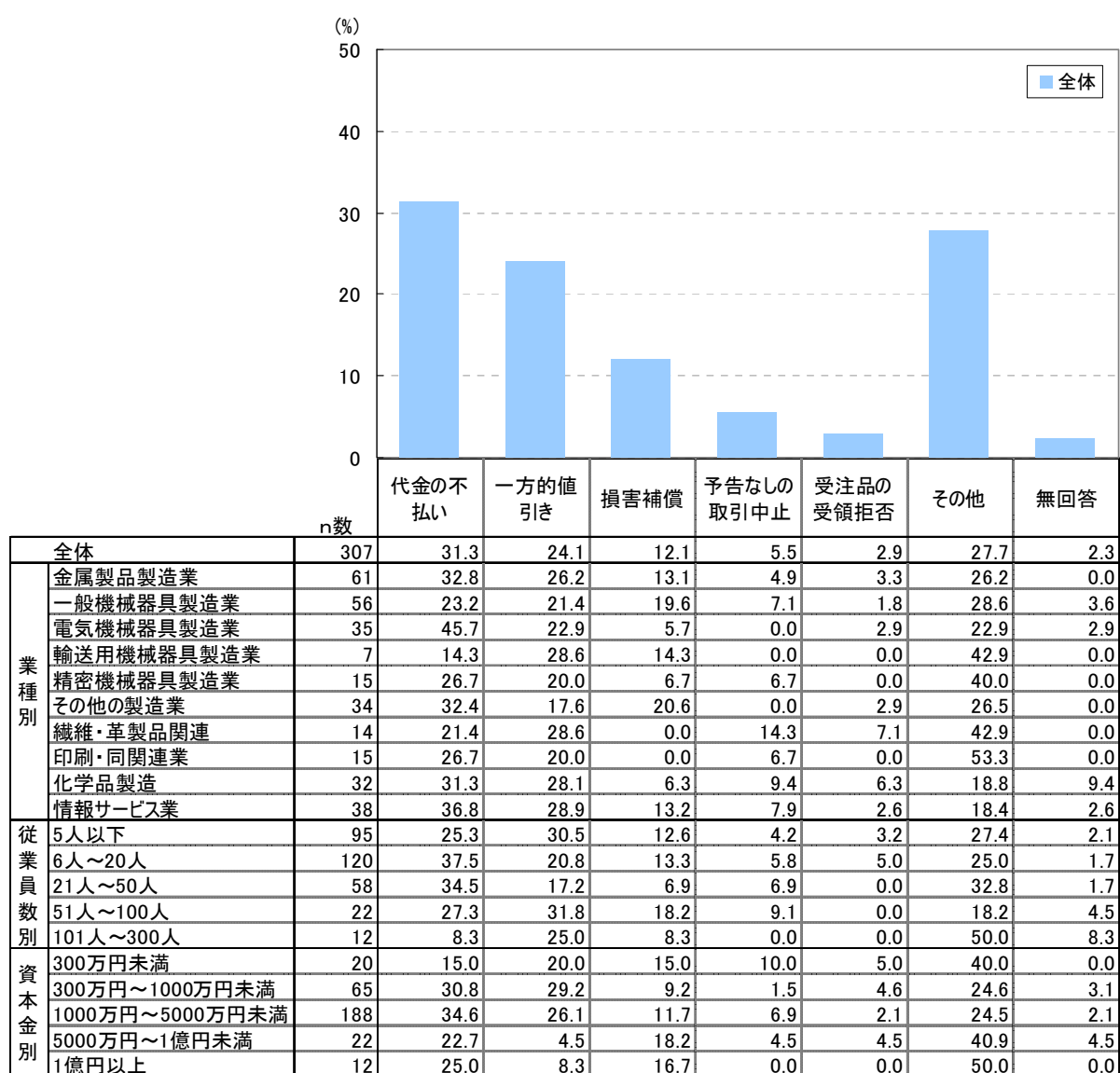


10-1 トラブルの主な原因

■最近1年間で得意先(発注企業)とのトラブルが「あった」企業にトラブルの主な原因を尋ねたところ、「代金の不払い」(31.3%)、「一方的な値引き」(24.1%)、「損害補償」(12.1%)などの回答となっている。

■トラブル原因の「その他」の内容としては、「倒産」や、「支払遅延」などの意見が目立つ。

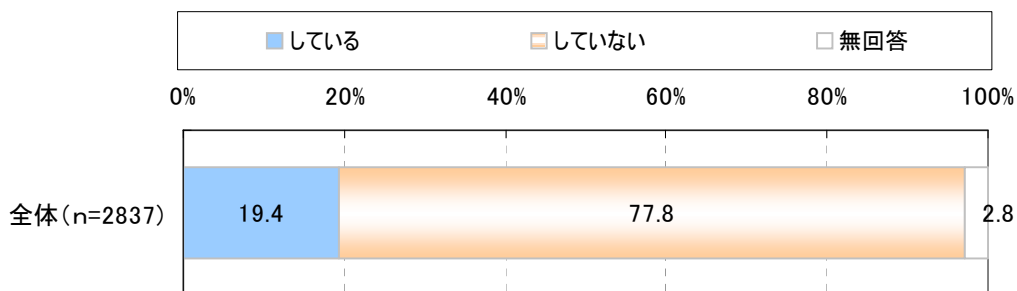
※得意先との取引で最近1年間にトラブルが「あった」企業限定



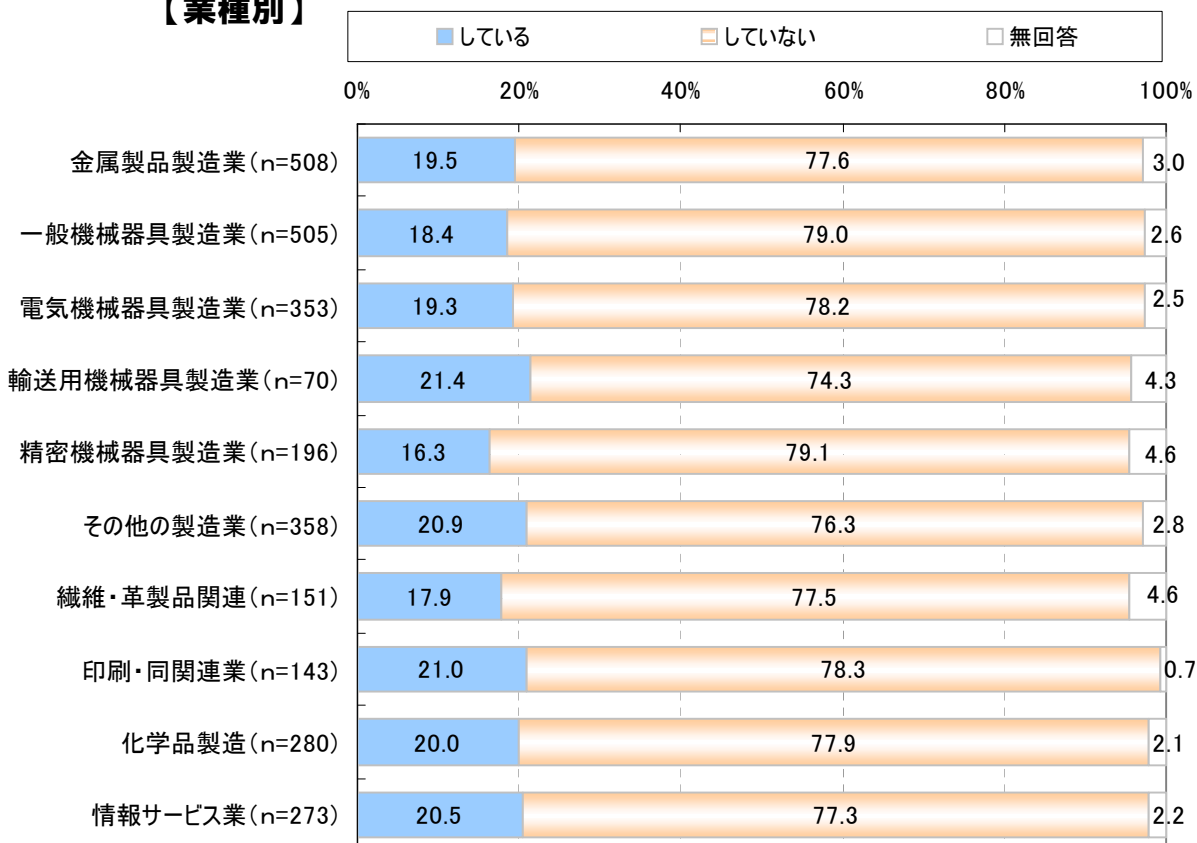
1 1 - 1 海外取引の実施有無（輸出取引）

- 海外取引のうち、輸出取引を行っているか否かを尋ねたところ、「している」が19.4%、「していない」が77.8%を占めている。
- 業種別で傾向に違いは見られない。
- 従業員数別では従業員数が101人～300人の企業では、輸出取引を「している」比率が27.2%と他と比較してやや高い。
- 資本金別では資本金が大きい企業ほど輸出取引を実施している比率がやや高い。

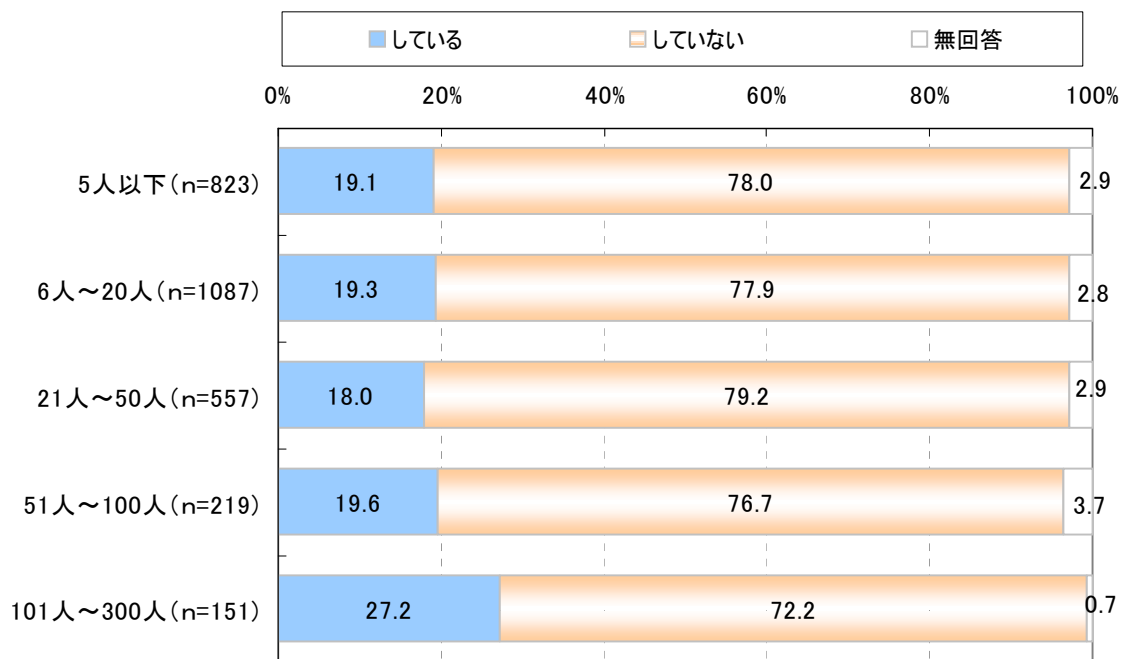
【全体】



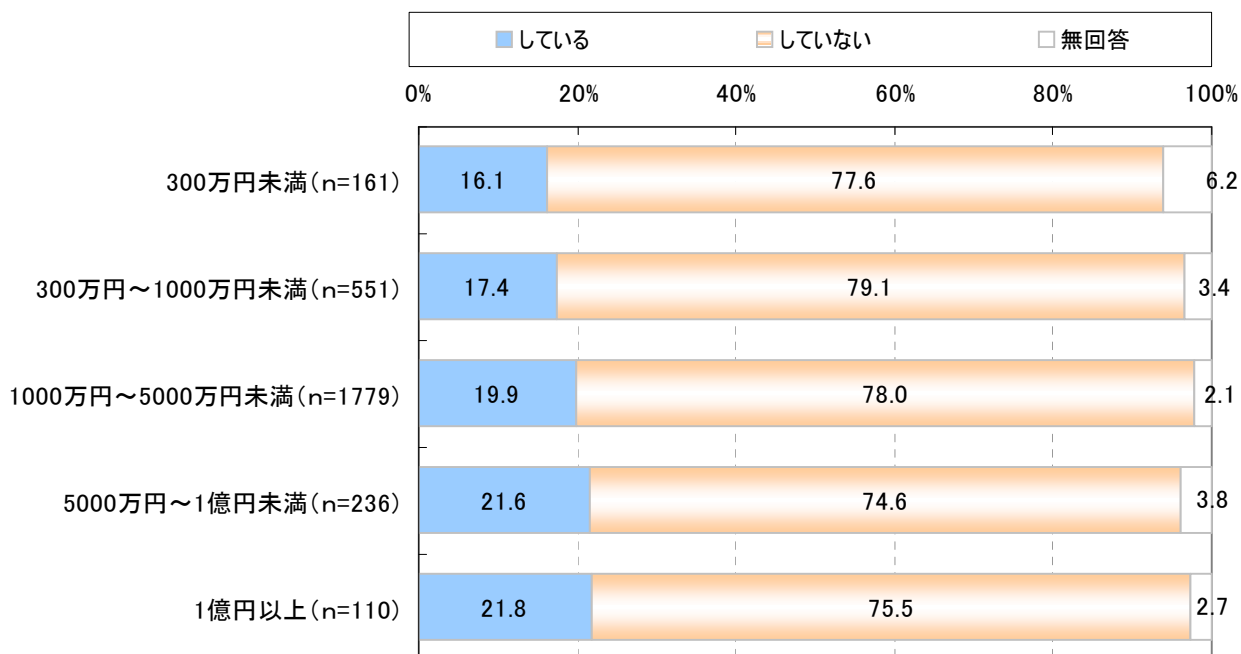
【業種別】



【従業員数別】



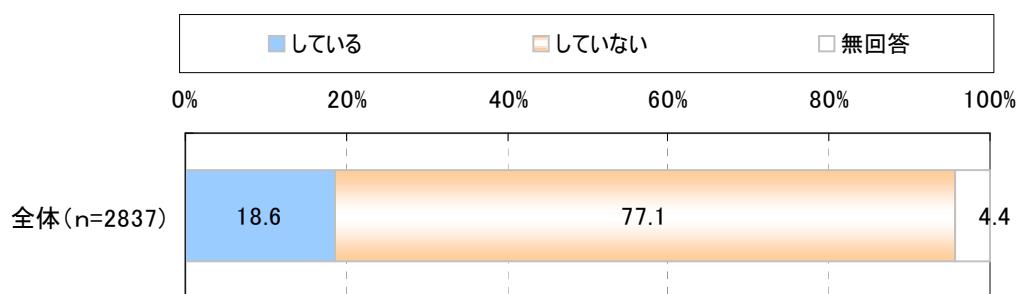
【資本金別】



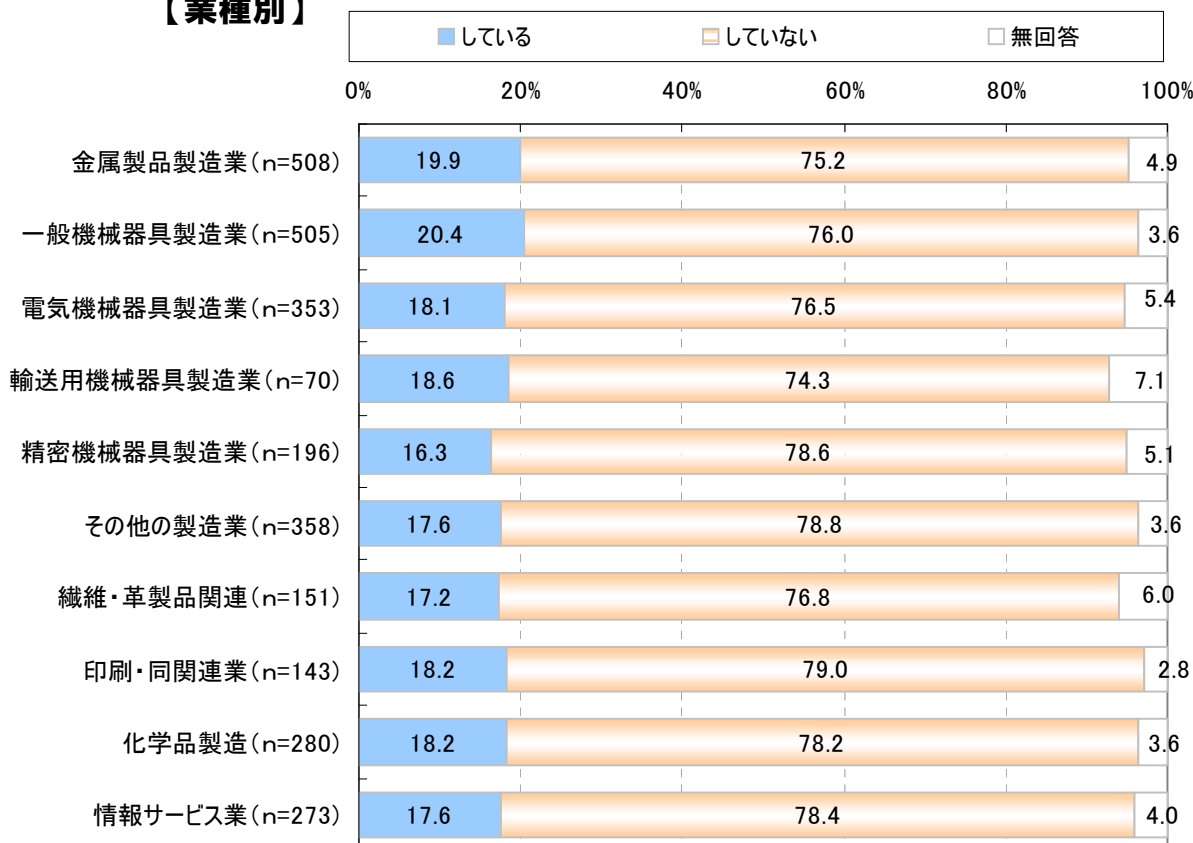
1 1-2 海外取引の実施有無（輸入取引）

- 海外取引のうち、輸入取引を行っているか否かを尋ねたところ、「している」が18.6%、「していない」が77.1%を占めており、輸出取引とほぼ同率となった。
- 業種別でみると、一般機械器具製造業では、輸入を「している」が20.4%、金属製品製造業が19.9%とやや高い。
- 従業員数別や資本金別で輸入取引の実施状況に大きな差は見られない。

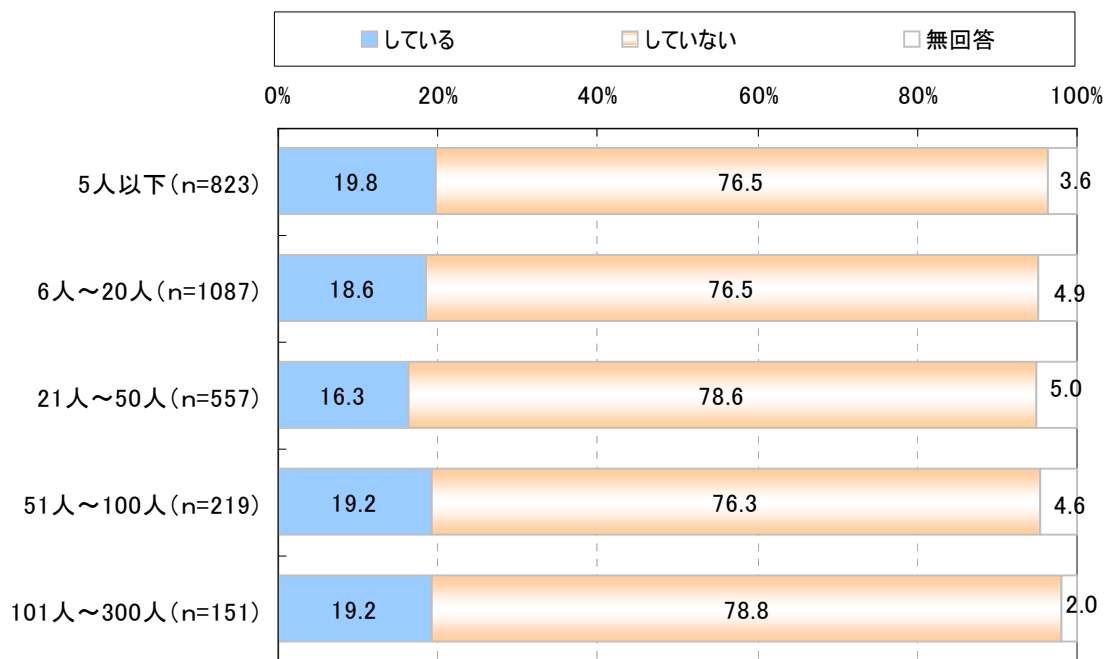
【全体】



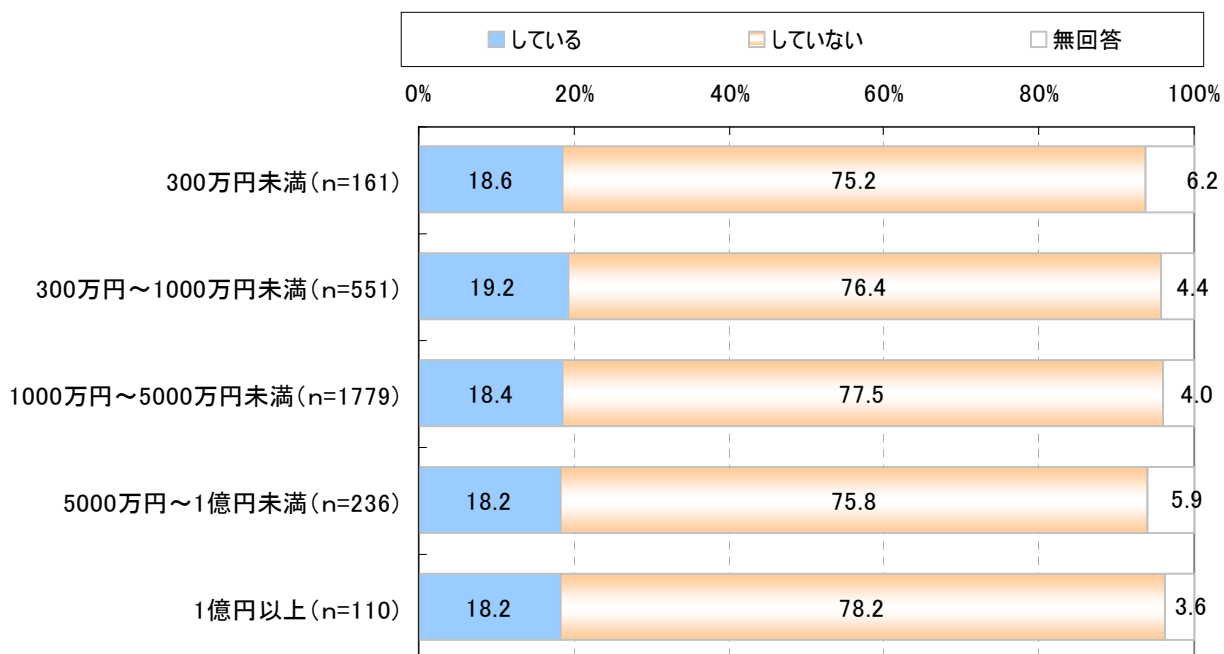
【業種別】



【従業員数別】



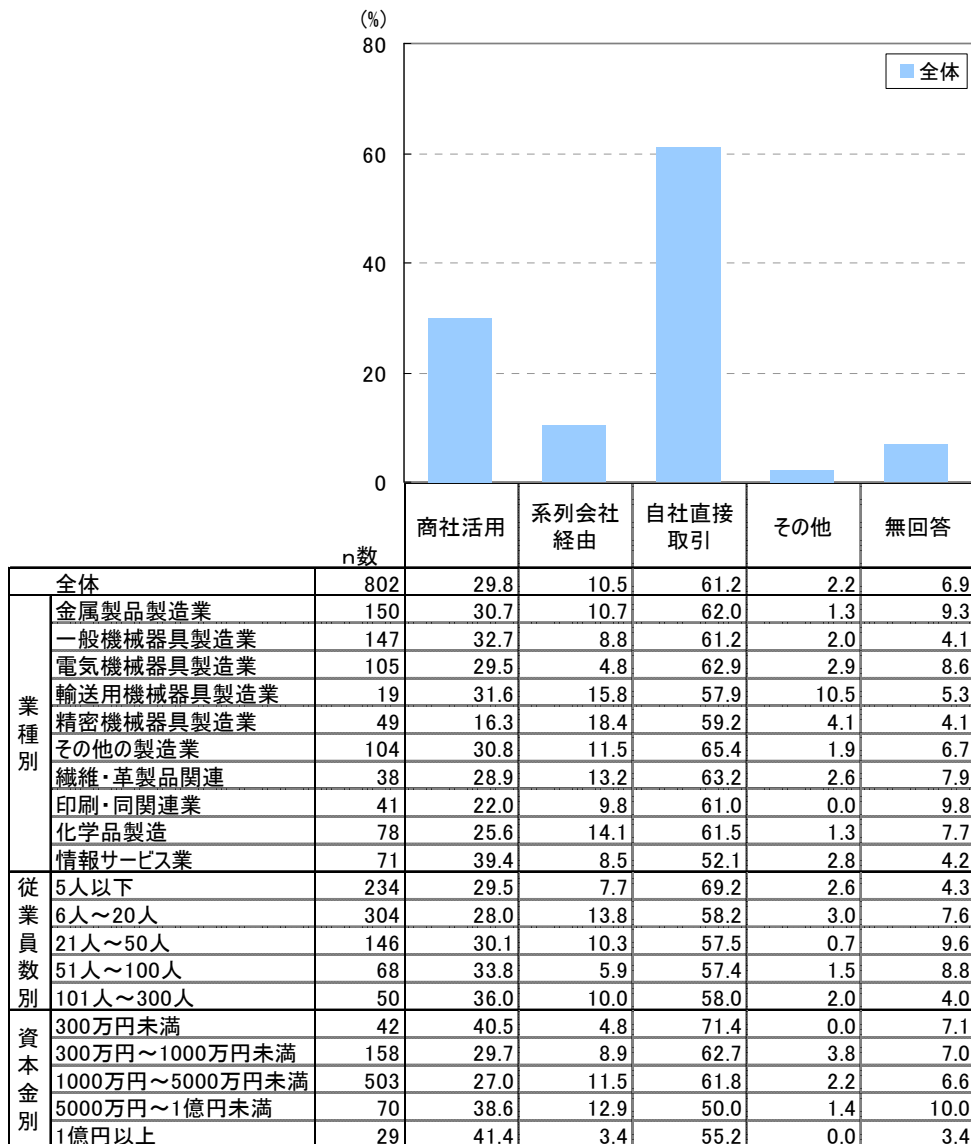
【資本金別】



1 2-1 海外取引の実施方法

- 輸出もしくは輸入取引をしている企業に、海外取引を主にどのように行っているかを尋ねたところ、「自社直接取引」が61.2%、「商社活用」が29.8%、「系列会社経由」が10.5%との回答であった。
- 業種別でみると、「商社活用」の比率が高いのは、情報サービス業で39.4%となっている。また、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業では「系列会社経由」の比率が15%強となっており、他の業種と比較して高い。
- 従業員数別でみると、従業員規模が大きい企業ほど「商社活用」の比率が高い傾向が見られる。
- 資本金別でみると、1億円以上の企業を除くと、資本金額が小さい企業ほど「自社直接取引」の比率が高い傾向が見られる。

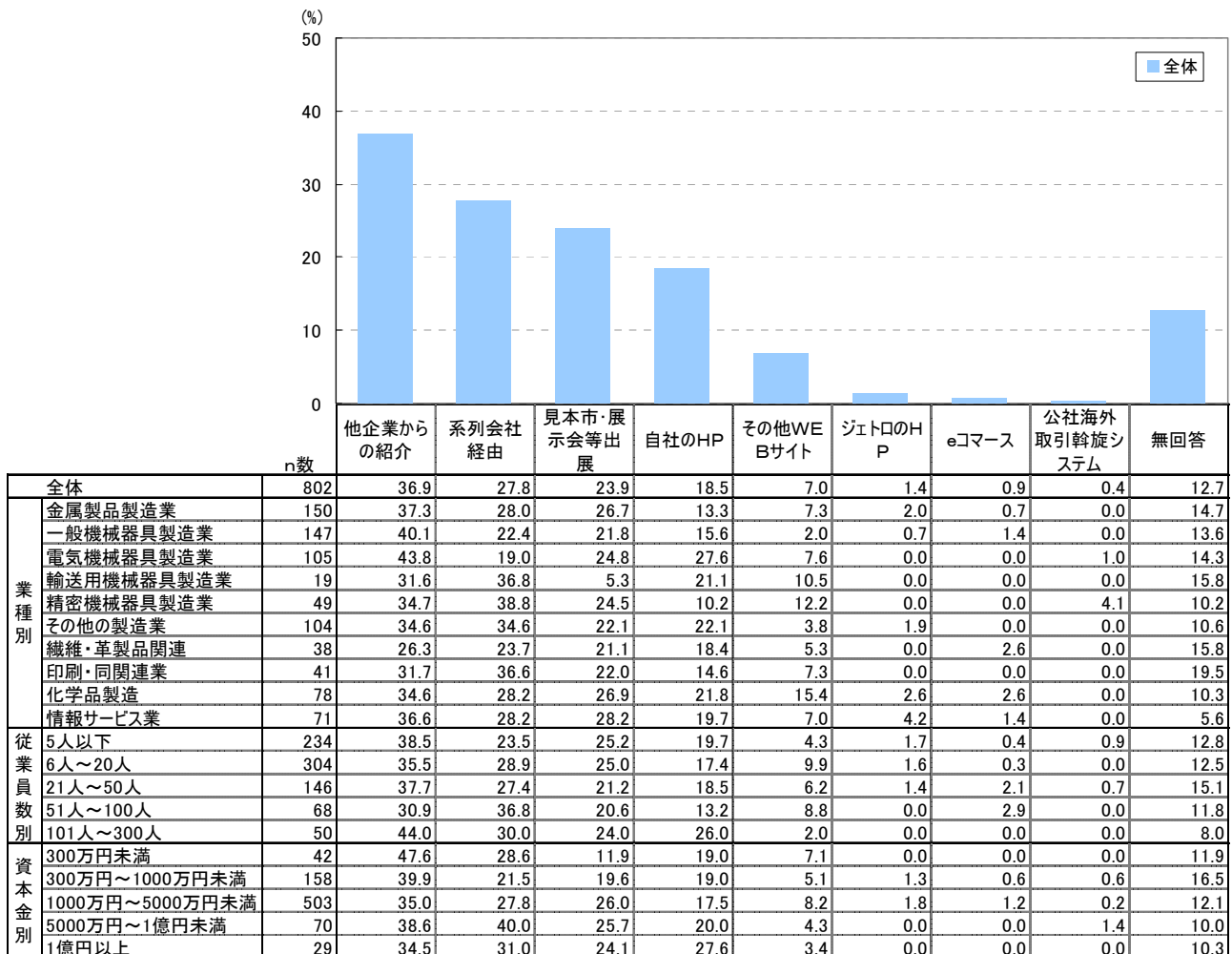
※輸出もしくは輸入取引のいずれかを行っている企業限定



1 2-2 海外取引のきっかけ

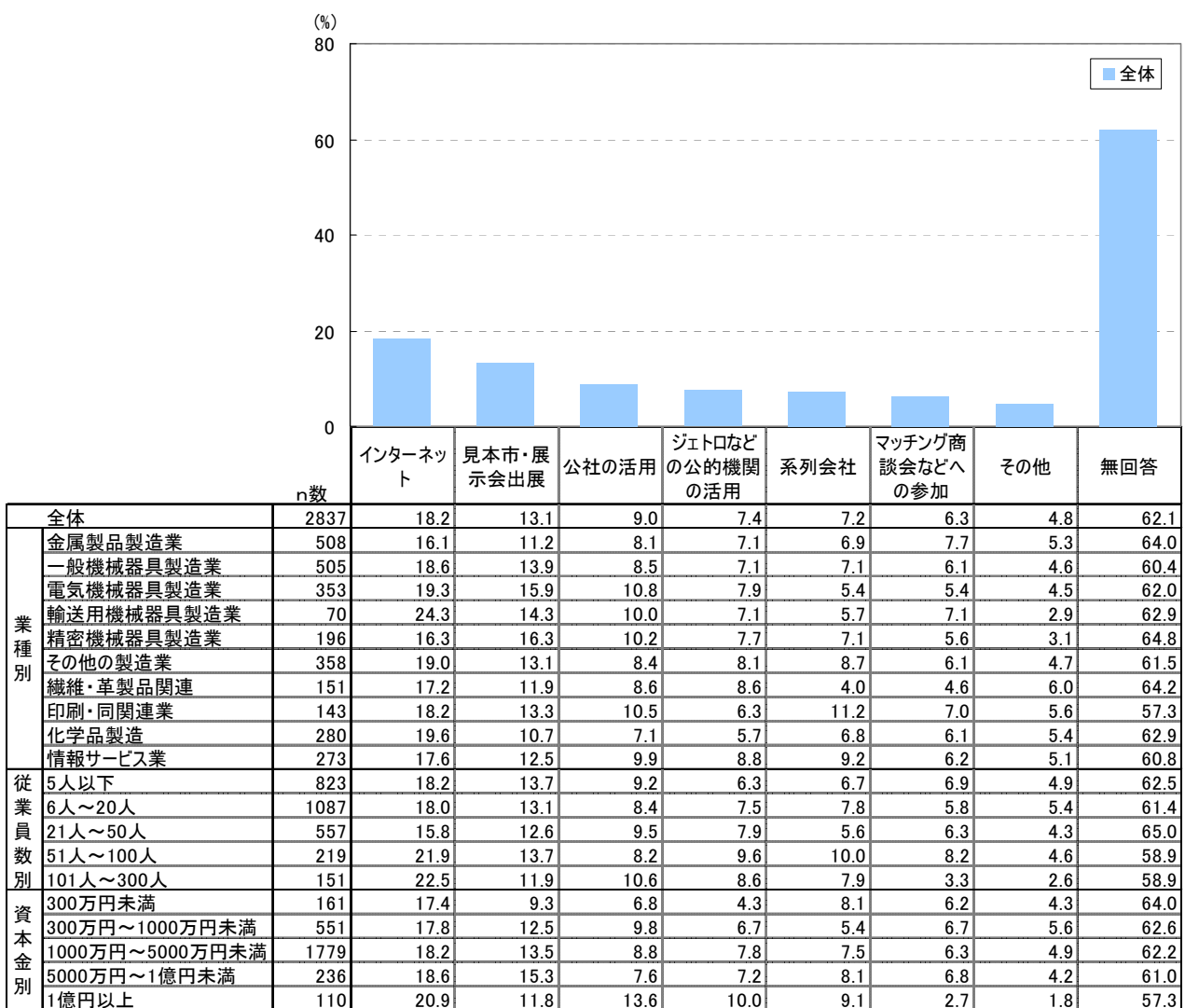
- 輸出もしくは輸入取引をしている企業に、どのように海外取引のきっかけを作ったかについて尋ねたところ、「他企業からの紹介」が36.9%、「系列会社経由」が27.8%、「見本市・展示会等出展」が23.9%、「自社のHP」が18.5%などとなっている。
- 海外取引のきっかけの「その他」の内容としては、「独自に営業活動」、「知人の紹介」などが挙げられている。
- 業種別でみると、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業では「他企業からの紹介」が4割強となっており他の業種と比較して高い。

※輸出もしくは輸入取引のいずれかを行っている企業限定



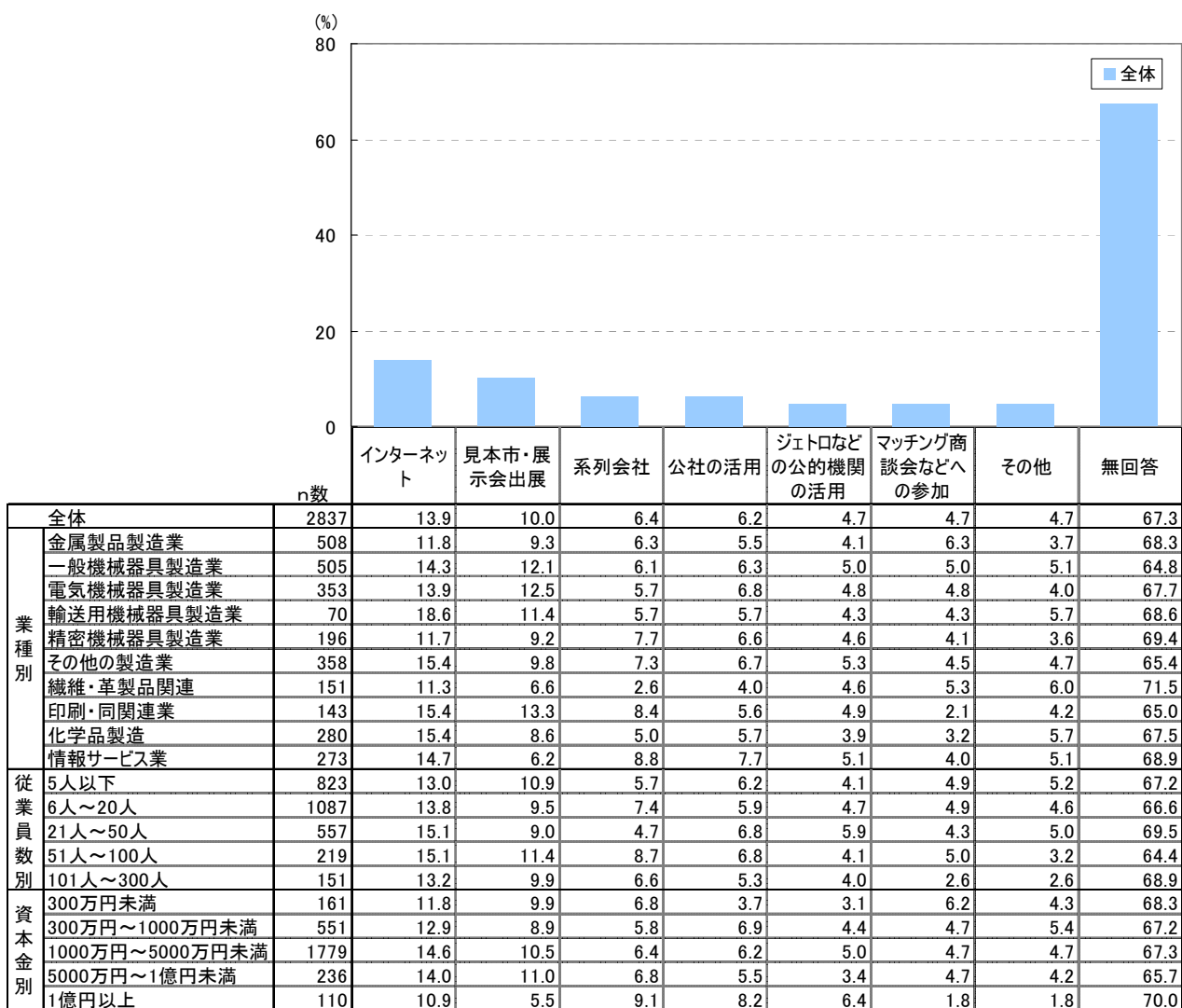
1 3-1 海外販路開拓として検討したい方法（輸出の場合）

- 輸出の場合において、海外取引における販路開拓として検討したい方法を尋ねたところ、62.1%が無回答であったものの、それ以外では「インターネット」が18.2%で最も高く、「見本市・展示会出展」が13.1%、「公社の活用」が9.0%、「ジェトロなどの公的機関の活用」が7.4%、「系列会社」が7.2%、「マッチング商談会などへの参加」が6.3%と続いている。
- 業種別でみると、輸送用機械器具製造業では、「インターネット」の比率が24.3%で唯一2割を超えている。
- 従業員数別でみると、従業員数が51人以上の企業では「インターネット」の比率がやや高い。
- 資本金別でみると、1億円以上の企業を除くと、資本金額が大きい企業ほど「見本市・展示会出展」の比率が高い傾向が見られる。



1 3-2 海外販路開拓として検討したい方法（輸入の場合）

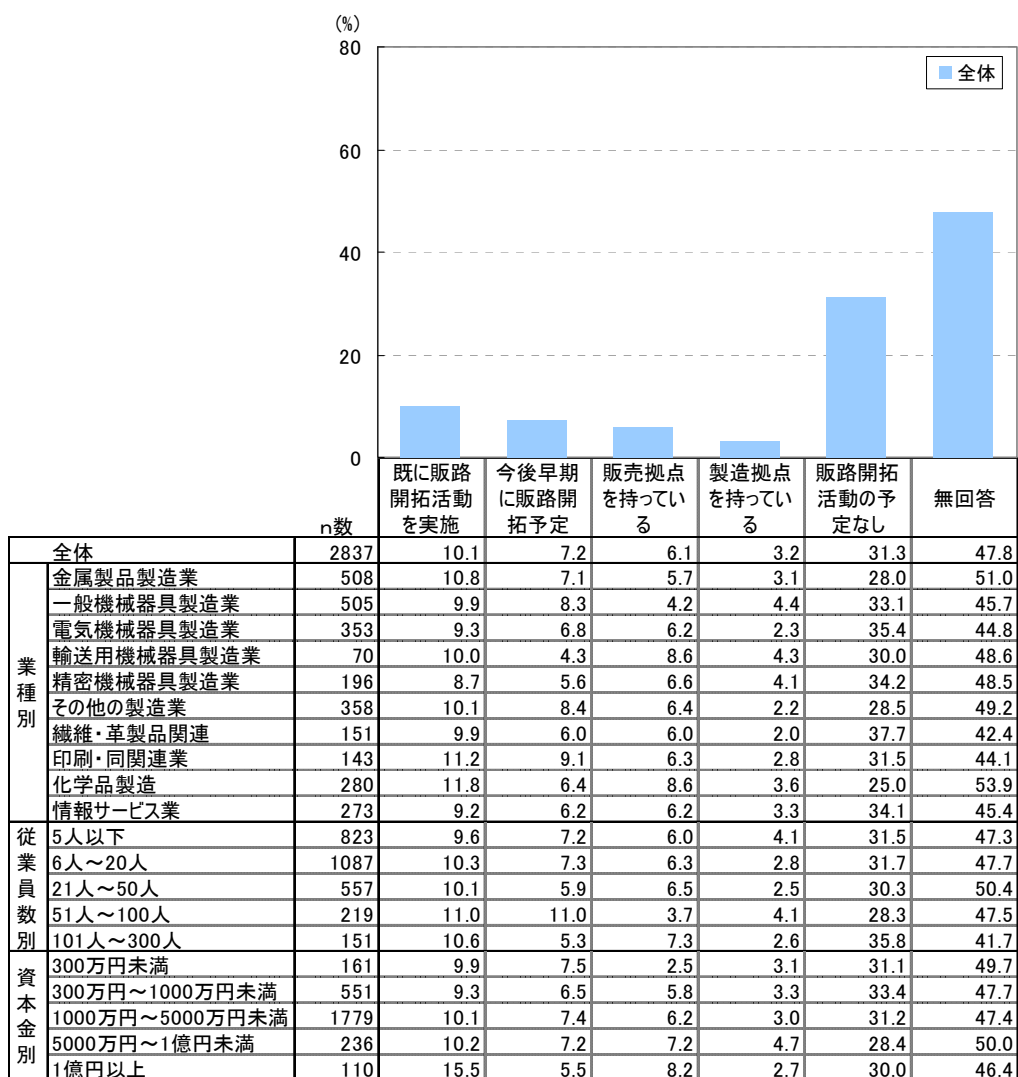
- 輸入の場合において、海外取引における販路開拓として検討したい方法を尋ねたところ、67.3%が無回答であったものの、それ以外では「インターネット」が13.9%で最も高く、「見本市・展示会出展」が10.0%、「系列会社」が6.4%、「公社の活用」が6.2%、「ジェットロなどの公的機関の活用」が4.7%、「マッチング商談会などへの参加」が4.7%と続いている。
- 業種別、従業員数別、資本金別で傾向に大きな違いは見られない。



1 4-1 海外販路開拓の取組み状況（輸出の場合）

■輸出の場合の海外販路開拓の取組み状況を尋ねたところ、「既に販路開拓活動を実施」が10.1%、「今後早期に販路開拓予定」が7.2%、「販売拠点をもっている」が6.1%、「製造拠点をもっている」が3.2%、「販路開拓活動の予定なし」が31.3%となっている。

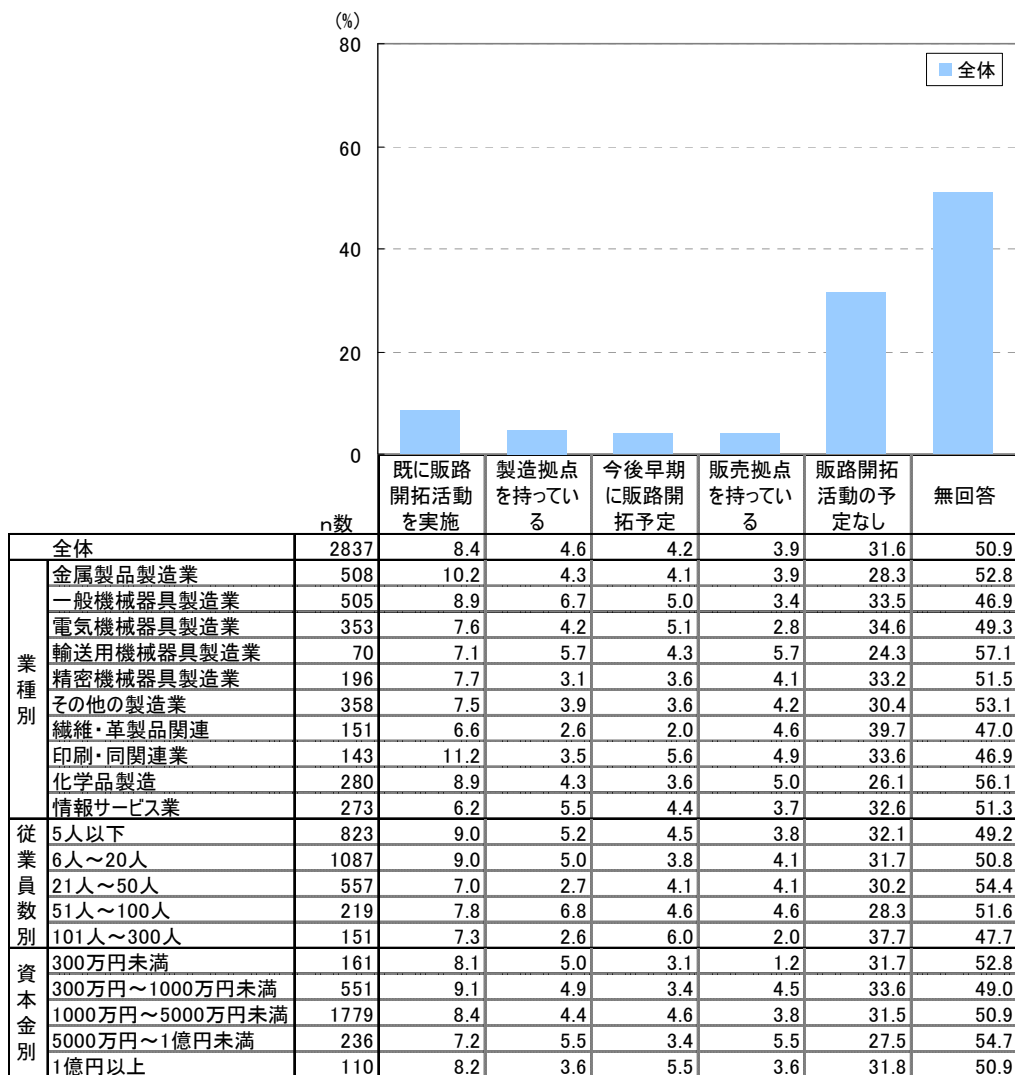
■業種別、従業員数別、資本金別で傾向に大きな差は見られない。



1 4-2 海外販路開拓の取組み状況（輸入の場合）

■ 輸入の場合の海外販路開拓の取組み状況を尋ねたところ、「既に販路開拓活動を実施」が8.4%、「製造拠点を持っている」が4.6%、「今後早期に販路開拓予定」が4.2%、「販売拠点を持っている」が3.9%、「販路開拓活動の予定なし」が31.6%となっている。

■ 業種別、従業員数別、資本金別で傾向に大きな差は見られない。



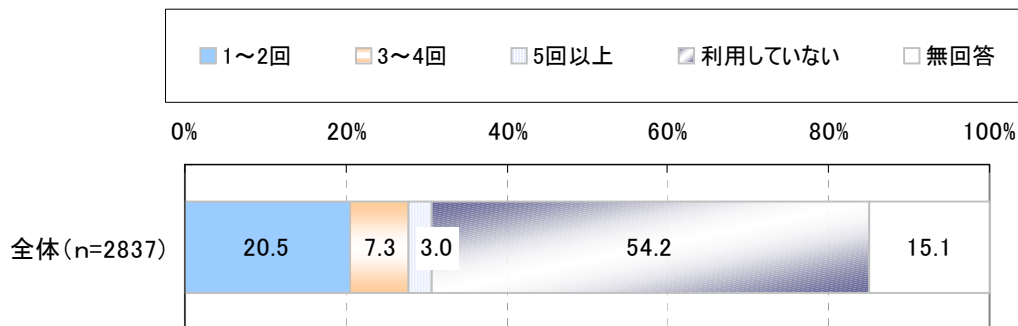
15 展示商談会に出展する回数（年間）

■受注機会の確保や取引拡大、新規取引先開拓を目的に、展示商談会に年間どの位の回数出展したかを尋ねたところ、「利用していない」が54.2%、次いで「1～2回」が20.5%、「3～4回」が7.3%との回答であった。

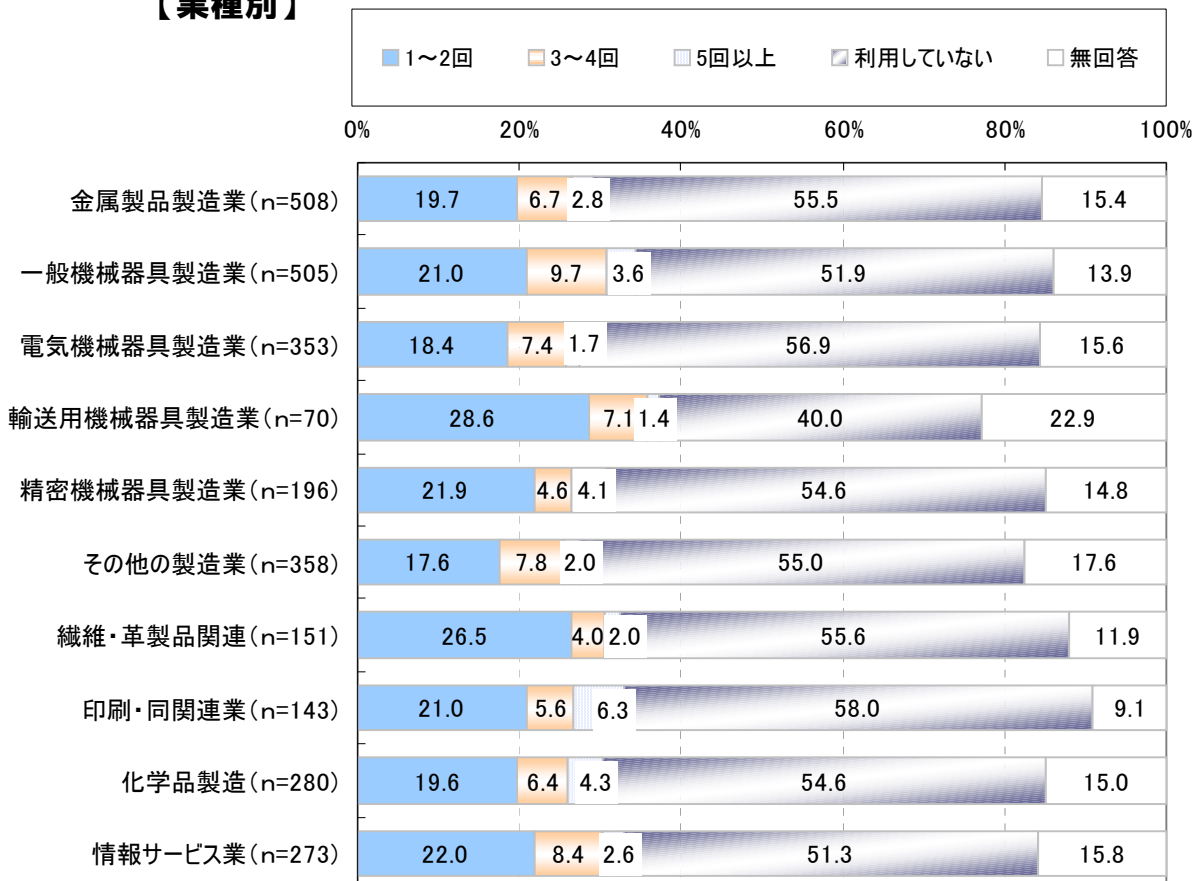
■業種別で展示商談会に「1回以上」出展している企業の比率を見ると、輸送用機械器具製造業が37.1%と他の業種と比較して高い。

■従業員数別や資本金別では展示商談会への出展回数の傾向に大きな違いは見られない。

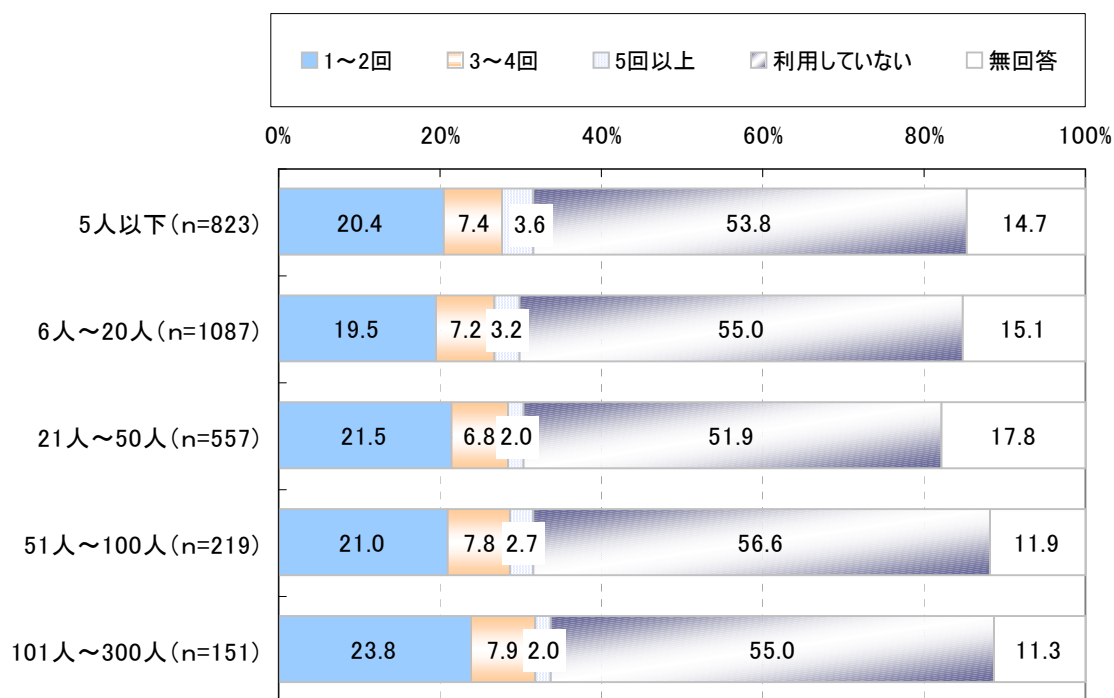
【全体】



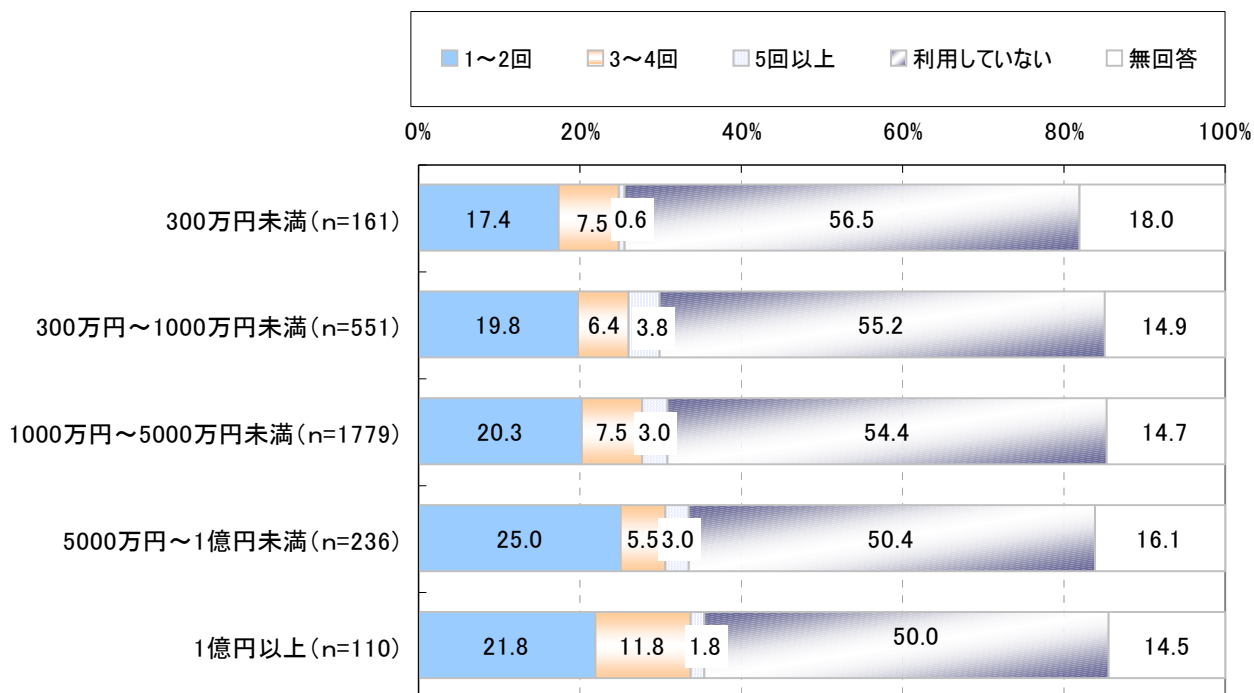
【業種別】



【従業員数別】

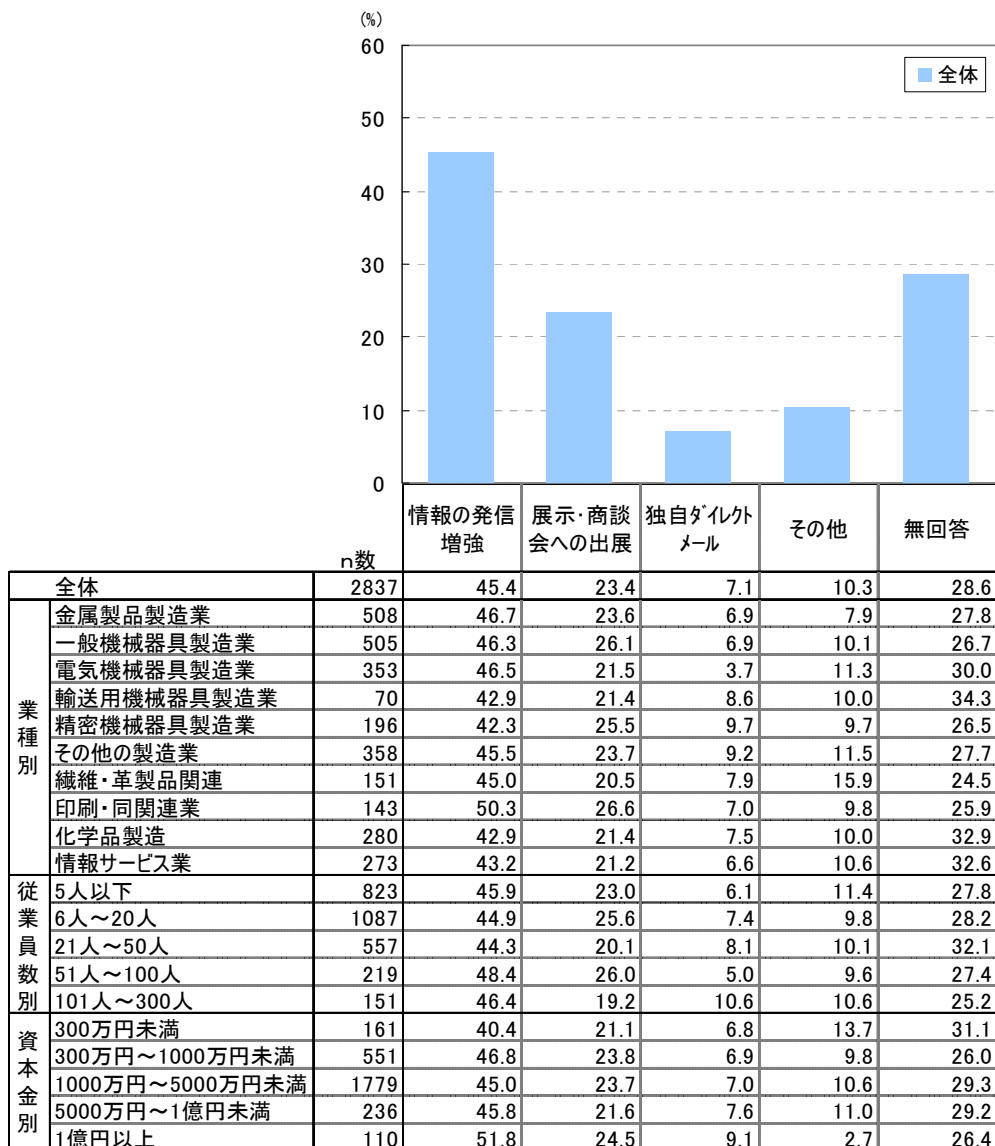


【資本金別】



16 今後取引拡大に寄与できそうな手段

- 今後、取引拡大に寄与できそうな手段を尋ねたところ、「各種情報の発信増強(広告・HPの強化など)」が45.4%を占めている。次いで「展示会・商談会等への出展」が23.4%となっている。
- 業種別でみると、印刷・同関連業では「情報の発信増強」が50.3%と唯一5割を超えている。
- 従業員数別では従業員数51人以上と従業員数多い企業が、資本金別では資本金が1億円以上の企業では「情報の発信増強」の比率が高い。

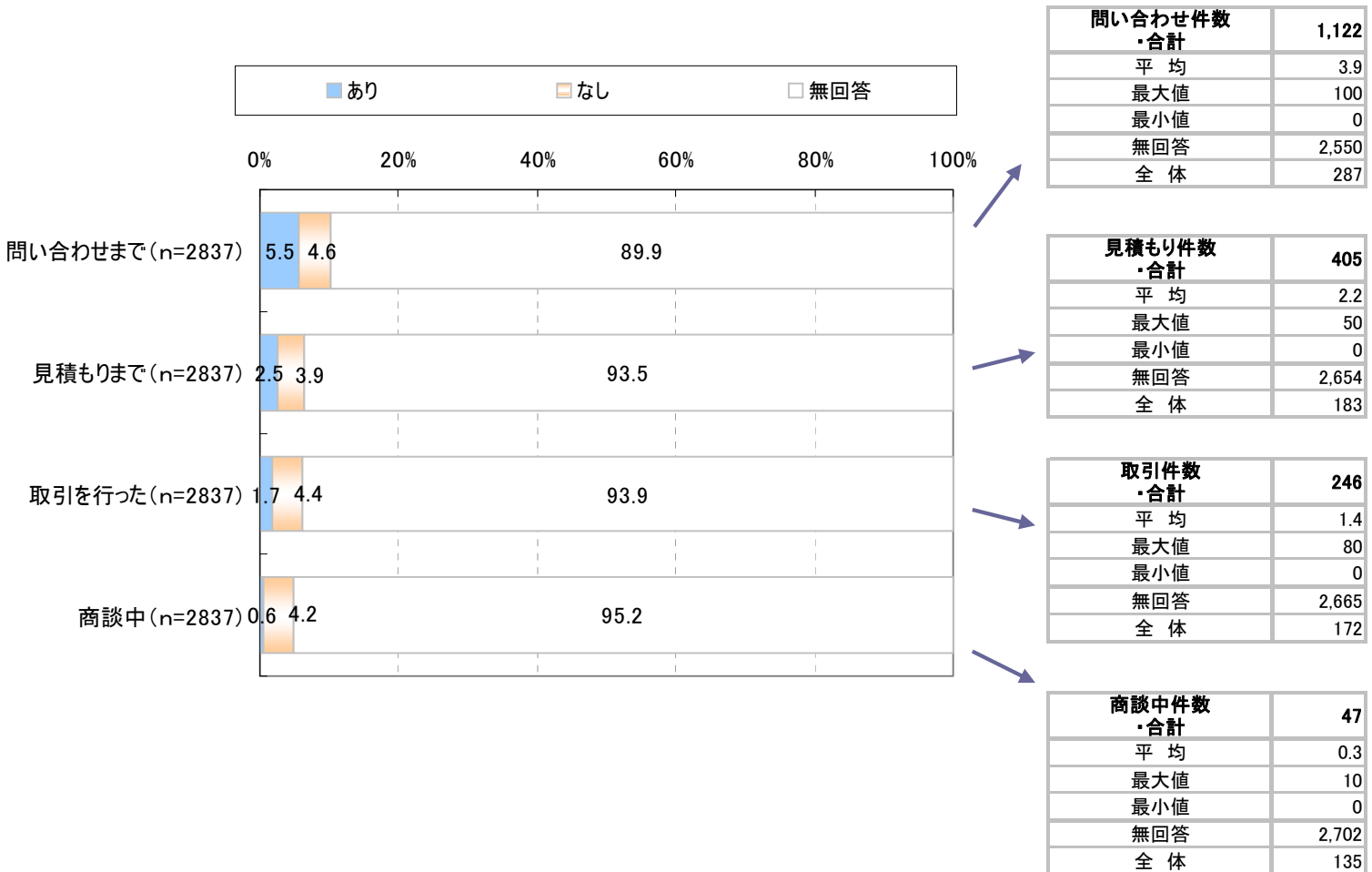


17 公社ホームページを利用した取引の成果

■公社ホームページを利用した取引の成果は以下の通り。

◇問い合わせまで……	「あった」比率 5.5%	問い合わせ合計件数	:1,122件
◇見積もりまで……	「あった」比率 2.5%	見積もり合計件数	:405件
◇取引を行った……	「取引」比率 1.7%	取引合計件数	:246件
◇商談中……	「商談中」比率 0.6%	商談中合計件数	:47件

【全体】



※平均値は、無回答を除いて算出

	n数	Q17-1.問い合わせまでの件数			
		あり	なし	無回答	
全体	2,837	5.5	4.6	89.9	
業種	金属製品製造業	508	6.3	3.5	90.2
	一般機械器具製造業	505	5.9	6.7	87.3
	電気機械器具製造業	353	6.2	5.4	88.4
	輸送用機械器具製造業	70	1.4	5.7	92.9
	精密機械器具製造業	196	6.1	4.1	89.8
	その他の製造業	358	5.9	4.5	89.7
	繊維・革製品関連	151	6.0	6.0	88.1
	印刷・同関連業	143	5.6	2.8	91.6
	化学品製造	280	3.9	1.8	94.3
	情報サービス業	273	4.0	4.8	91.2
従業員	5人以下	823	5.6	3.9	90.5
	6人～20人	1,087	6.1	5.2	88.7
	21人～50人	557	4.5	5.2	90.3
	51人～100人	219	5.0	3.7	91.3
	101人～300人	151	6.0	2.6	91.4
資本	300万円未満	161	5.0	6.2	88.8
	300万円～1000万円未満	551	6.0	3.4	90.6
	1000万円～5000万円未満	1,779	5.2	5.2	89.5
	5000万円～1億円未満	236	5.5	3.0	91.5
	1億円以上	110	9.1	0.9	90.0

	n数	Q17-2.見積もりまでの件数			
		あり	なし	無回答	
全体	2,837	2.5	3.9	93.5	
業種	金属製品製造業	508	2.2	3.1	94.7
	一般機械器具製造業	505	2.6	6.1	91.3
	電気機械器具製造業	353	3.4	4.2	92.4
	輸送用機械器具製造業	70	1.4	4.3	94.3
	精密機械器具製造業	196	2.6	3.1	94.4
	その他の製造業	358	3.4	3.9	92.7
	繊維・革製品関連	151	1.3	4.6	94.0
	印刷・同関連業	143	3.5	2.8	93.7
	化学品製造	280	1.4	1.4	97.1
	情報サービス業	273	2.6	4.0	93.4
従業員	5人以下	823	2.4	3.0	94.5
	6人～20人	1,087	2.7	4.6	92.7
	21人～50人	557	1.8	4.3	93.9
	51人～100人	219	3.2	3.7	93.2
	101人～300人	151	4.0	2.6	93.4
資本	300万円未満	161	3.1	4.3	92.5
	300万円～1000万円未満	551	2.9	3.3	93.8
	1000万円～5000万円未満	1,779	2.3	4.4	93.3
	5000万円～1億円未満	236	3.0	2.1	94.9
	1億円以上	110	2.7	1.8	95.5

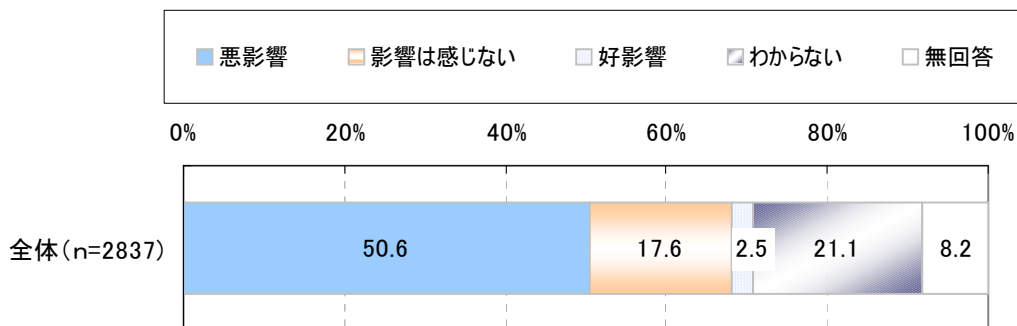
	n数	Q17-3.取引を行った件数			
		あり	なし	無回答	
全体	2,837	1.7	4.4	93.9	
業種	金属製品製造業	508	2.0	3.3	94.7
	一般機械器具製造業	505	2.6	6.9	90.5
	電気機械器具製造業	353	2.0	4.5	93.5
	輸送用機械器具製造業	70	0.0	5.7	94.3
	精密機械器具製造業	196	0.0	4.1	95.9
	その他の製造業	358	2.2	4.5	93.3
	繊維・革製品関連	151	0.0	5.3	94.7
	印刷・同関連業	143	2.1	2.8	95.1
	化学品製造	280	1.4	1.4	97.1
	情報サービス業	273	1.1	4.4	94.5
従業員	5人以下	823	1.2	3.6	95.1
	6人～20人	1,087	1.9	5.1	93.0
	21人～50人	557	1.6	4.5	93.9
	51人～100人	219	2.7	4.1	93.2
	101人～300人	151	1.3	3.3	95.4
資本	300万円未満	161	3.1	4.3	92.5
	300万円～1000万円未満	551	1.1	3.8	95.1
	1000万円～5000万円未満	1,779	1.9	4.8	93.3
	5000万円～1億円未満	236	0.8	3.4	95.8
	1億円以上	110	0.9	1.8	97.3

	n数	Q17-4.商談中の件数			
		あり	なし	無回答	
全体	2,837	0.6	4.2	95.2	
業種	金属製品製造業	508	0.8	3.1	96.1
	一般機械器具製造業	505	0.8	6.3	92.9
	電気機械器具製造業	353	0.8	4.5	94.6
	輸送用機械器具製造業	70	0.0	4.3	95.7
	精密機械器具製造業	196	0.5	4.1	95.4
	その他の製造業	358	0.3	4.2	95.5
	繊維・革製品関連	151	0.0	5.3	94.7
	印刷・同関連業	143	1.4	2.8	95.8
	化学品製造	280	0.4	1.4	98.2
	情報サービス業	273	0.4	4.4	95.2
従業員	5人以下	823	0.5	3.4	96.1
	6人～20人	1,087	0.7	4.9	94.4
	21人～50人	557	0.4	4.3	95.3
	51人～100人	219	0.5	3.7	95.9
	101人～300人	151	1.3	3.3	95.4
資本	300万円未満	161	0.0	4.3	95.7
	300万円～1000万円未満	551	0.5	3.8	95.6
	1000万円～5000万円未満	1,779	0.6	4.6	94.8
	5000万円～1億円未満	236	1.3	2.5	96.2
	1億円以上	110	0.9	1.8	97.3

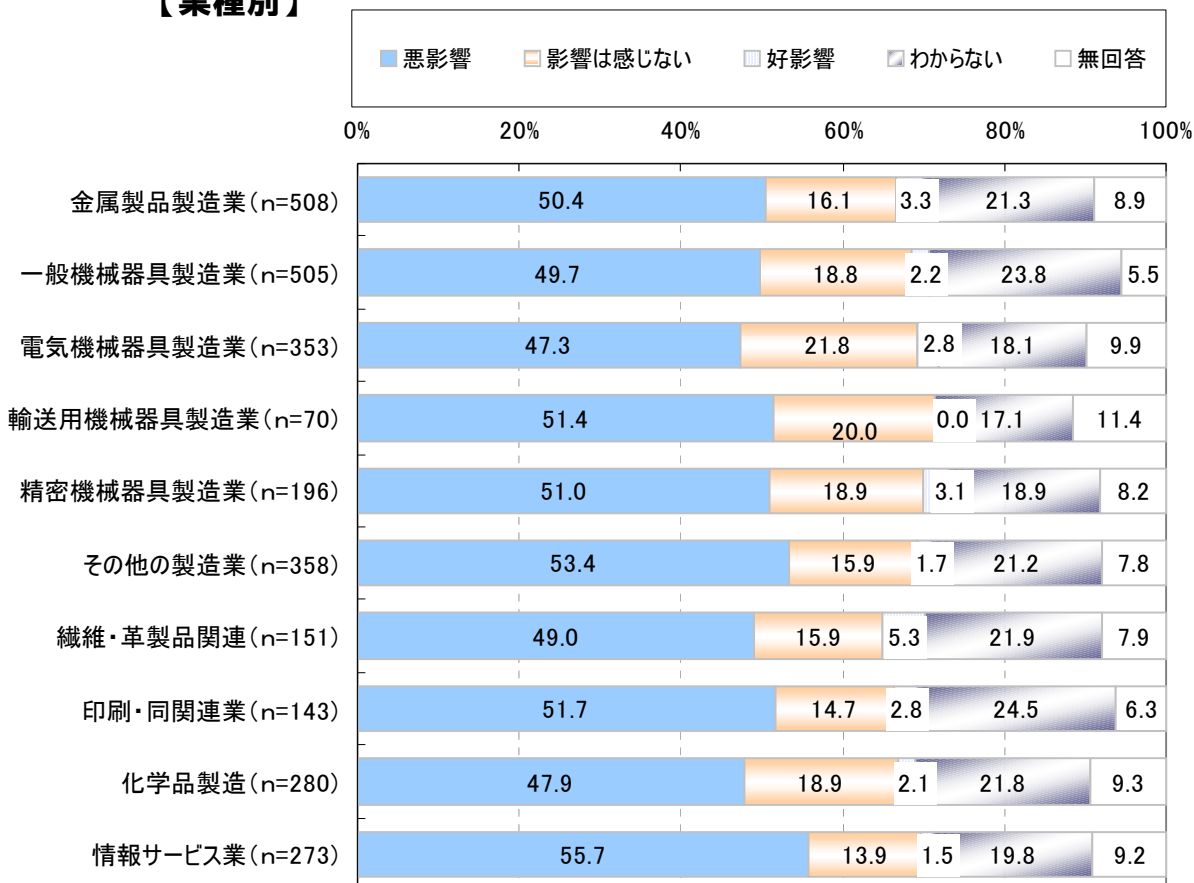
18 円高が与える影響（現在の水準かそれ以上で推移した場合）

- 円高（現在の水準かそれ以上で推移した場合）が与える影響はあるかを尋ねたところ、「悪影響」が50.6%、「影響を感じない」が17.6%、「好影響」が2.5%、「わからない」が21.1%となった。
- 業種別でみると、どの業種も「悪影響」の比率が高いが、特に情報サービス業では55.7%と「悪影響」の比率が高い。
- 従業員数別や資本金別で傾向に大きな違いは見られない。

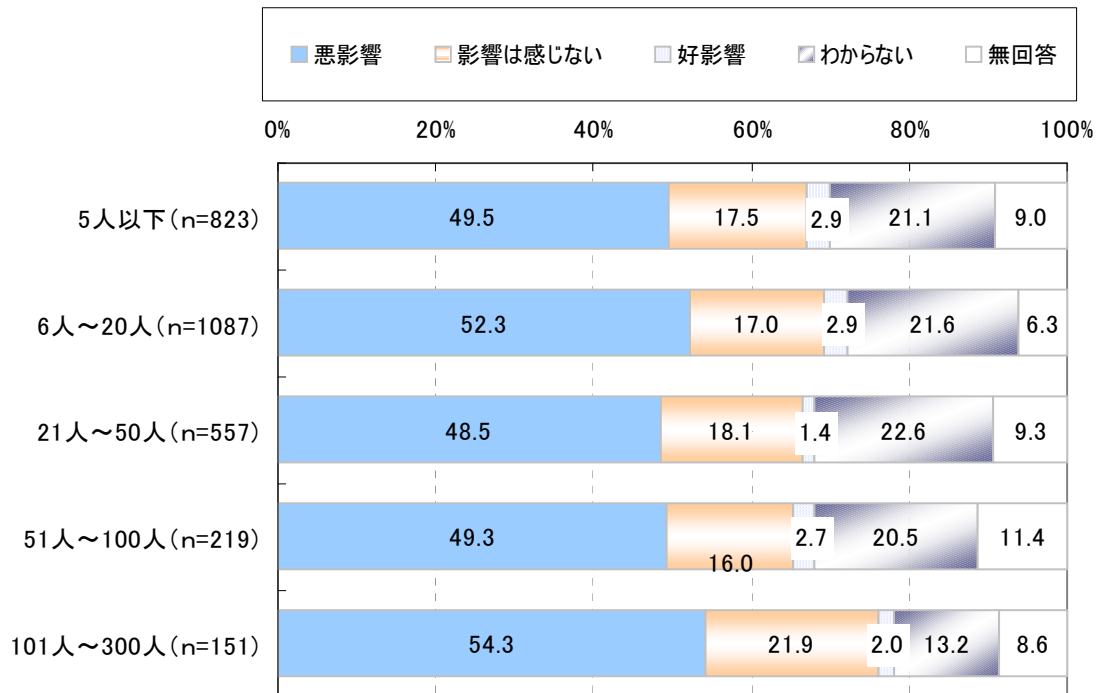
【全体】



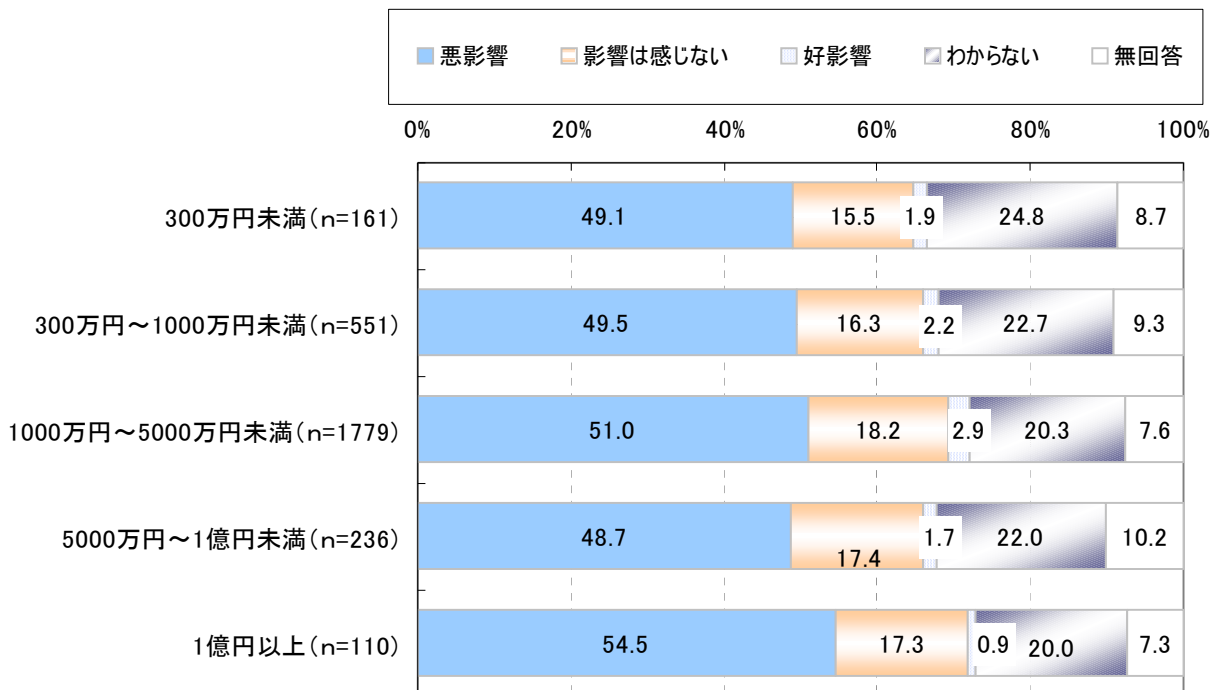
【業種別】



【従業員数別】



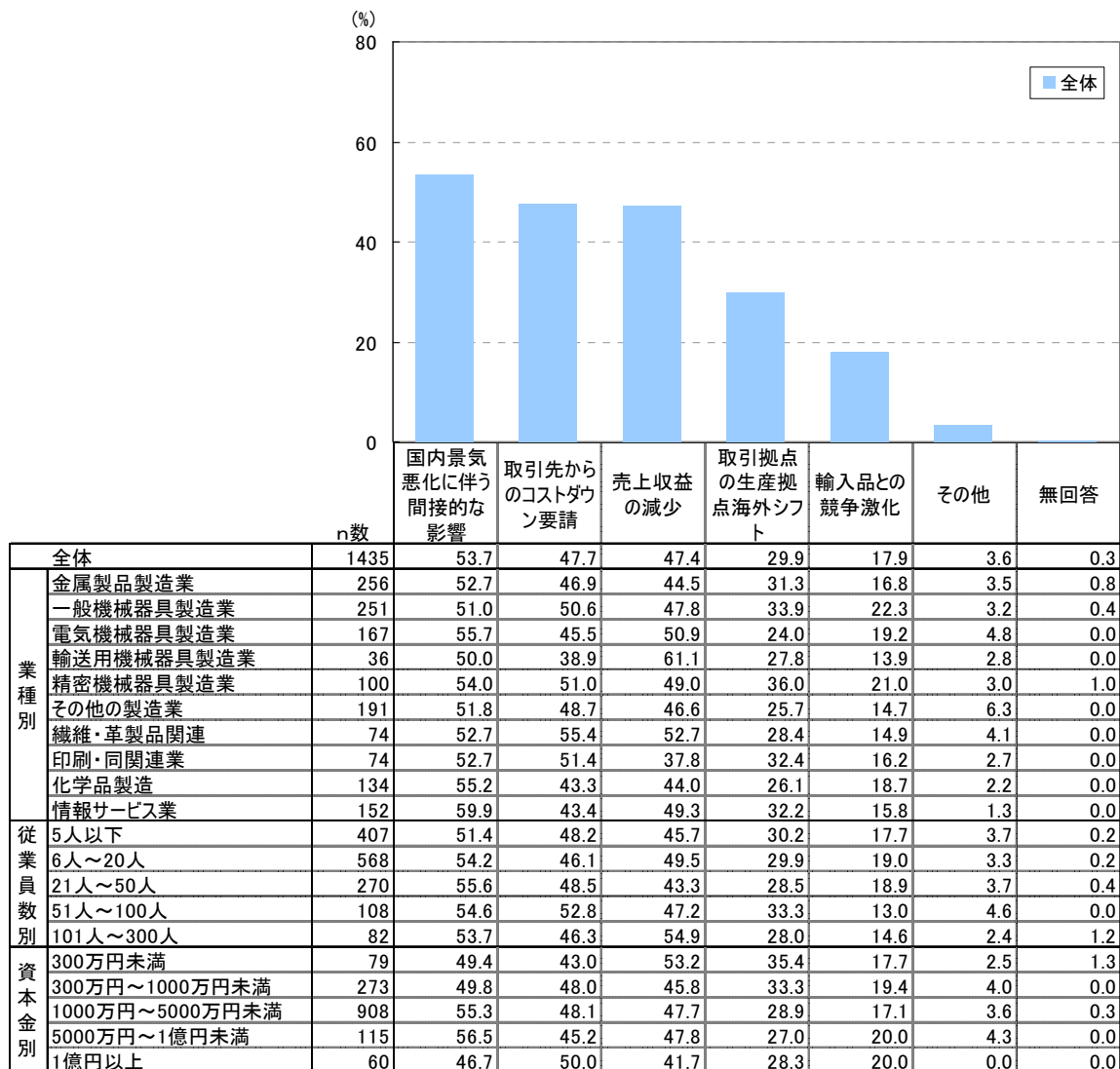
【資本金別】



19 円高による悪影響

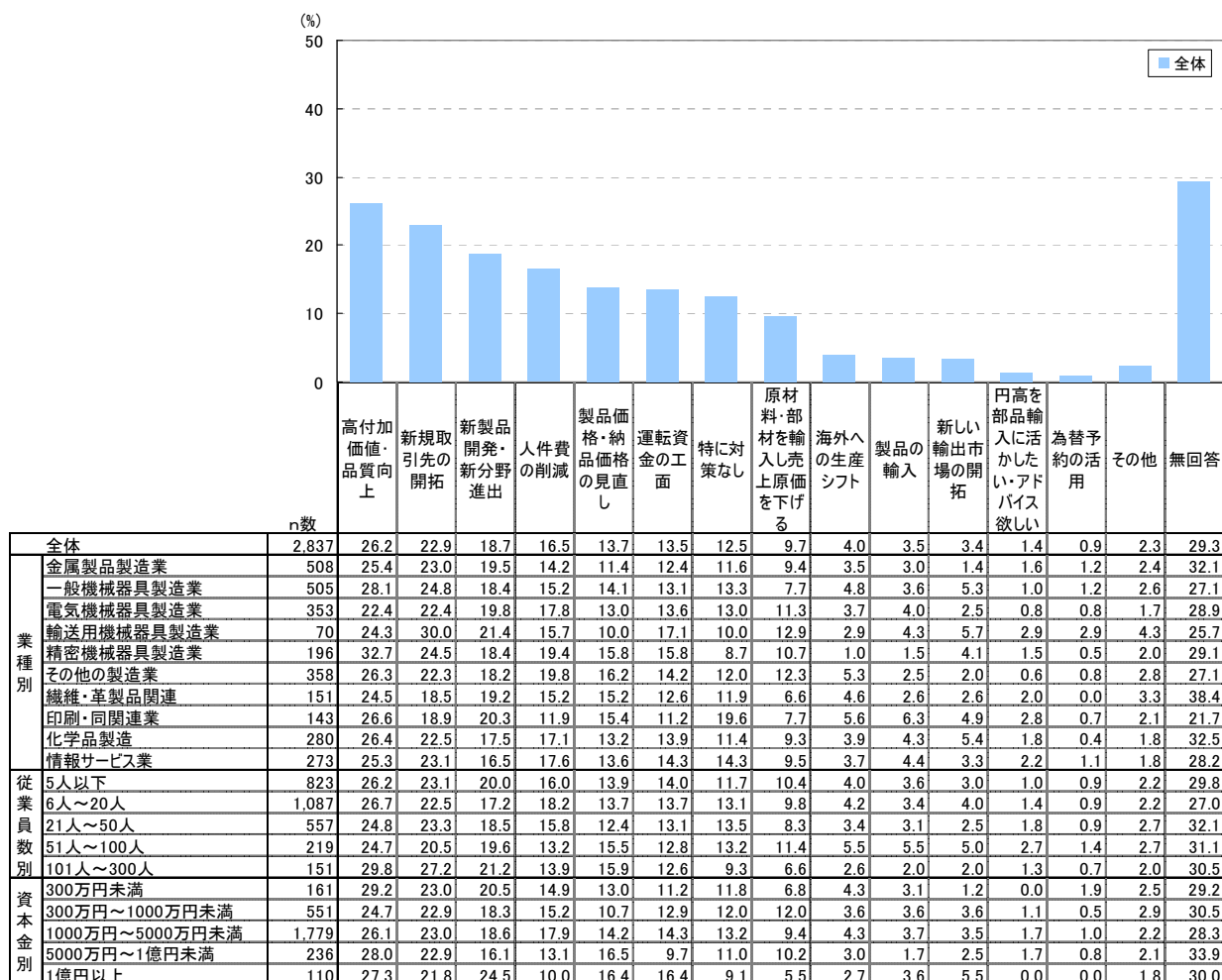
- 円高による悪影響があると回答した企業に、どのような悪影響かを尋ねたところ、「国内景気悪化に伴う間接的な影響」が53.7%、「取引先からのコストダウン要請」が47.7%、「売上収益の減少」が47.4%、「取引拠点の生産拠点海外シフト」が29.9%、「輸入品との競争激化」が17.9%となった。
- 業種別でみると、悪影響を受けると回答した比率が最も高かった情報サービス業は、「国内景気悪化に伴う間接的な影響」が59.9%と他の業種と比較して高い。精密機械器具製造業では「取引拠点の生産拠点海外シフト」が36.0%と比較的高い。
- 従業員数別でみると、101人～300人の企業では「売上収益の減少」が54.9%と高い。
- 資本金別では、300万円未満の企業で「売上収益の減少」「取引拠点の生産拠点海外シフト」などの比率が他の資本金額の企業と比較して高い。

※円高による悪影響が「ある」と回答した企業限定



20 円高の悪影響に対して考えている対応策

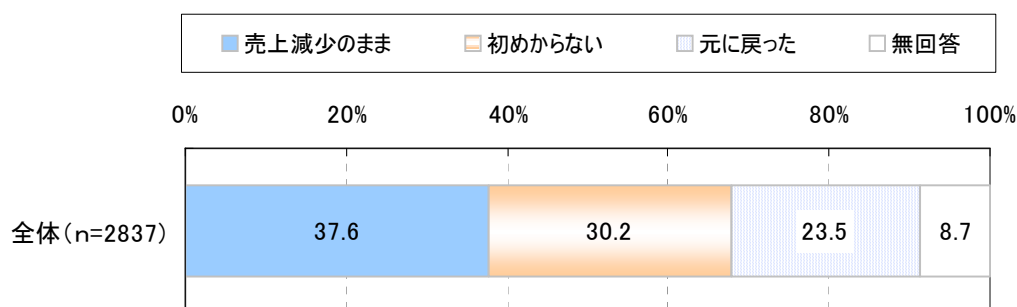
- 円高の悪影響に対して考えている対応策を尋ねたところ、「高付加価値・品質向上」が26.2%、「新規取引先の開拓」が22.9%、「新商品開発・新分野進出」が18.7%、「人件費の削減」が16.5%、「製品価格・納品価格の見直し」が13.7%、「運転資金の工面」が13.5%、「特に対策なし」が12.5%で続いている。
- 業種別でみると、精密機械器具製造業では「高付加価値・品質向上」の比率が32.7%と唯一3割を超えており高い。また、輸送用機械器具製造業では「新規取引先の開拓」が30.0%と高い。印刷・同関連業では「特に対策なし」が19.6%と高い。
- 従業員数別や資本金別で特に大きな差は見られない。



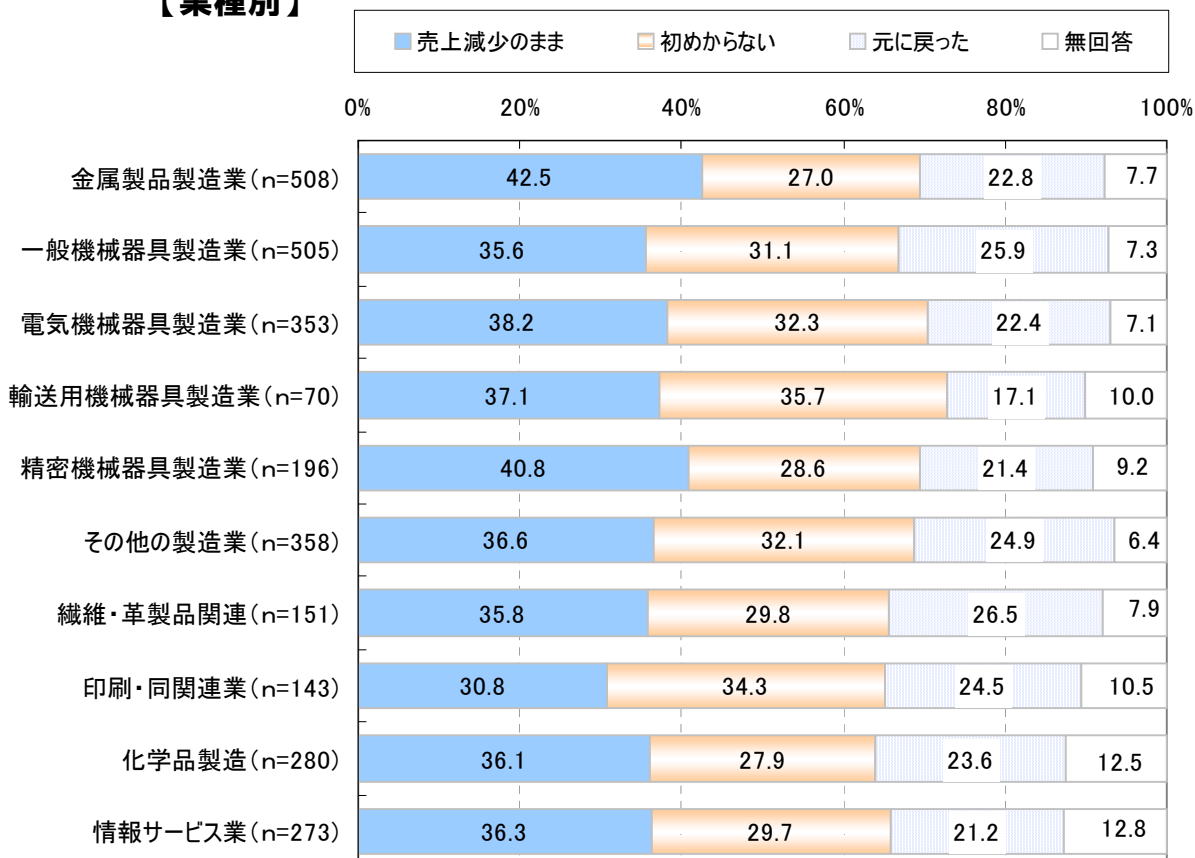
2 1 今回の大震災で売上への影響はまだあるか

- 今回の大震災で売上への影響がまだあるかを尋ねたところ、「売上減少のまま」が37.6%、「初めからない」が30.2%、「元に戻った」が23.5%となった。
- 業種別でみると、金属製品製造業や精密機械製造業では「売上減少のまま」の比率が4割以上を占めており、他の業種と比較して高い。
- 従業員数別や資本金別で特に大きな差は見られない。

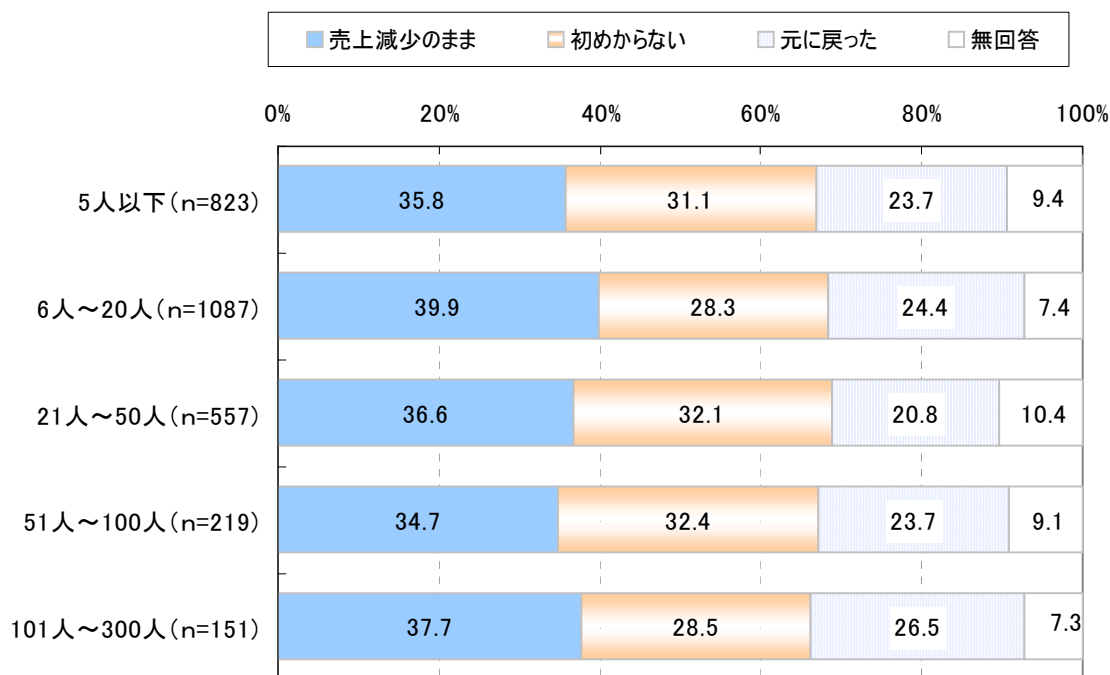
【全体】



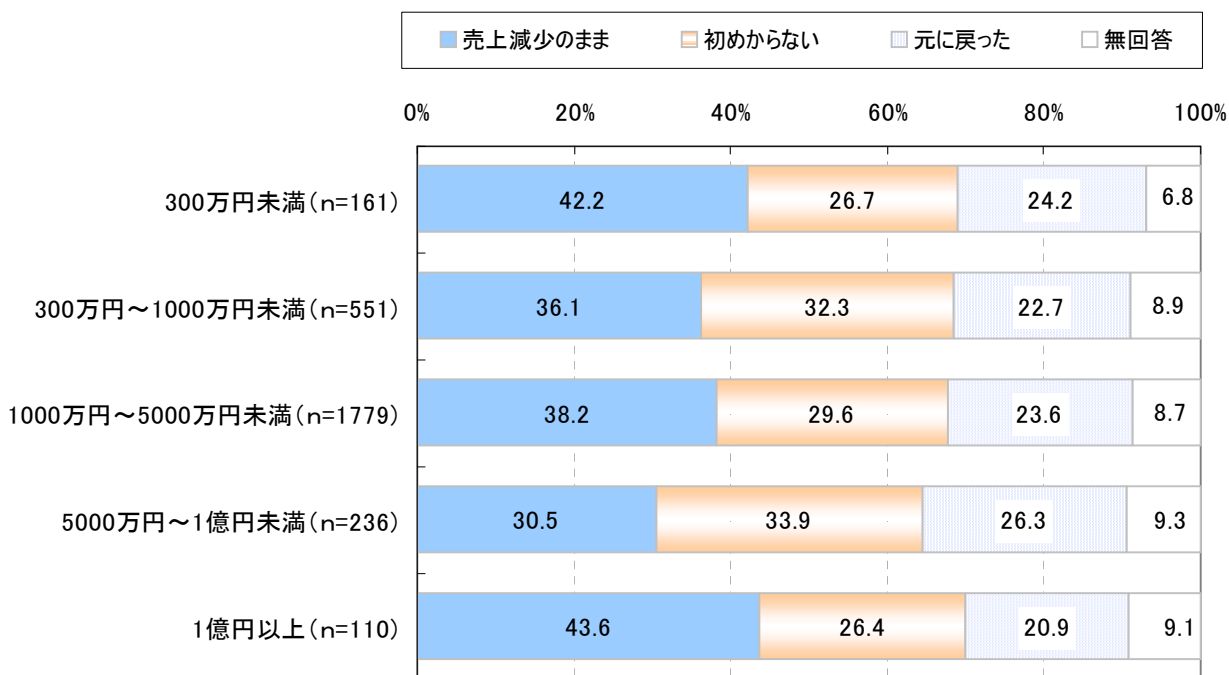
【業種別】



【従業員数別】



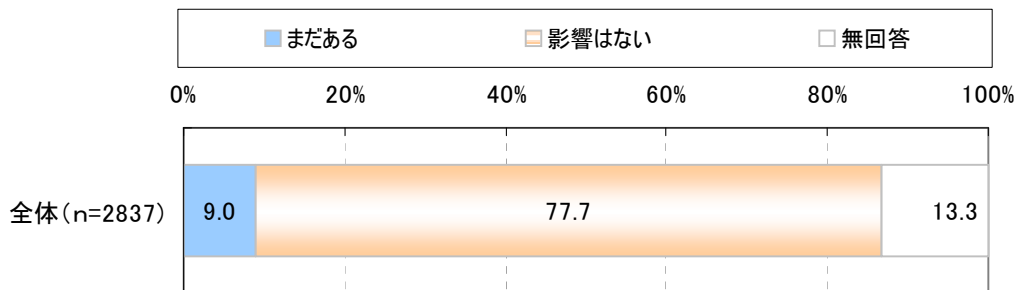
【資本金別】



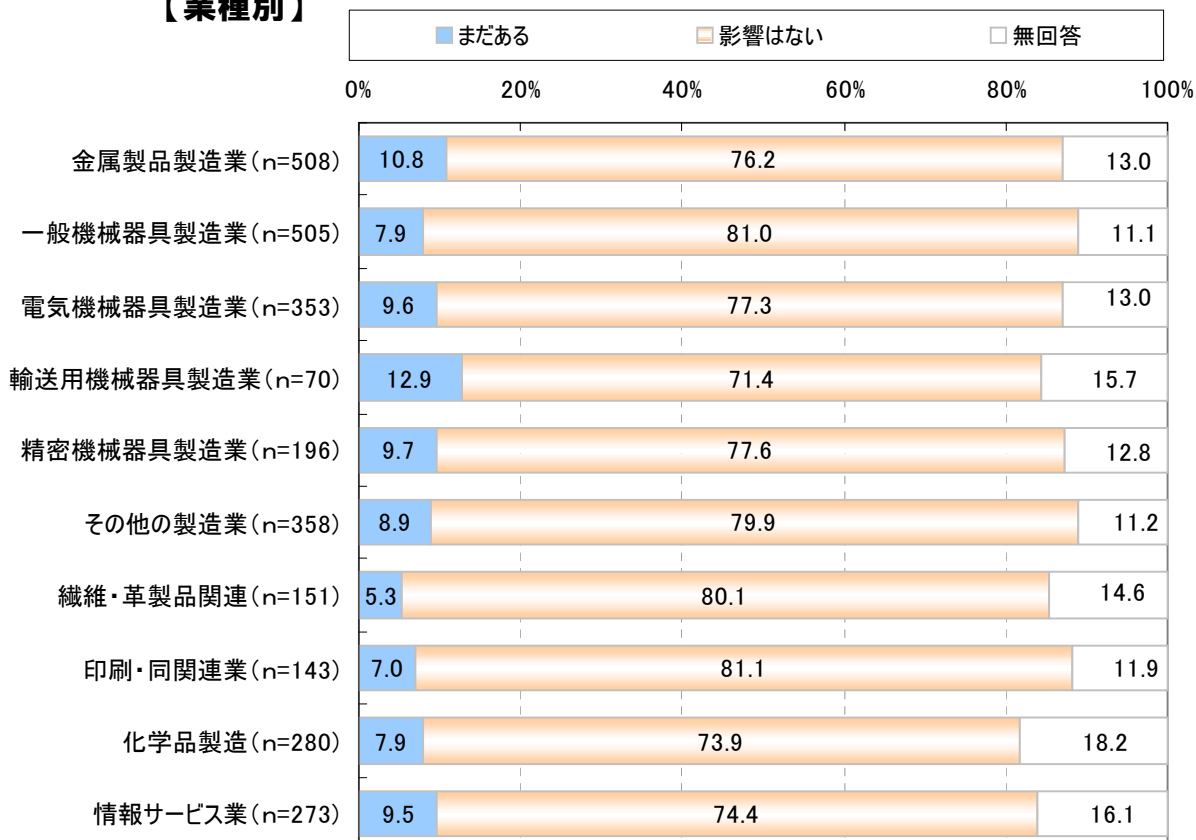
22 今回の大震災による調達面での影響はまだあるか

- 今回の大震災による原材料・資材等の調達面で影響はまだあるかを尋ねたところ、「まだある」が9.0%、「影響はない」が77.7%となった。
- 輸送用機械器具製造業や金属製品製造業では「まだある」の比率が1割強となっている。
- 従業員数別や資本金別で傾向に大きな違いは見られない。

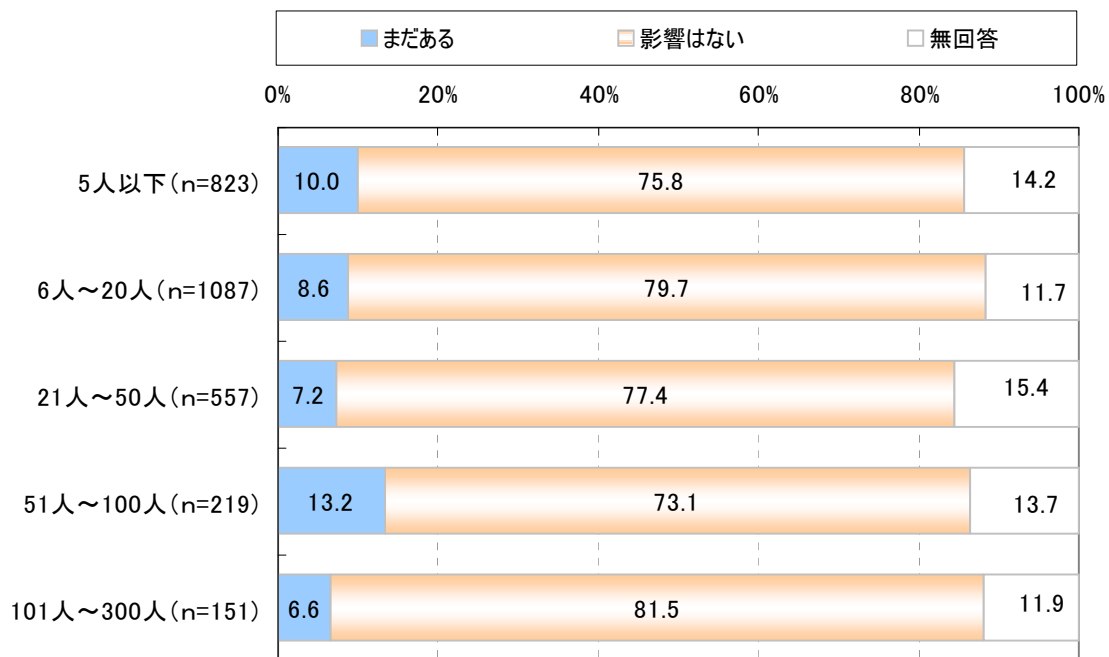
【全体】



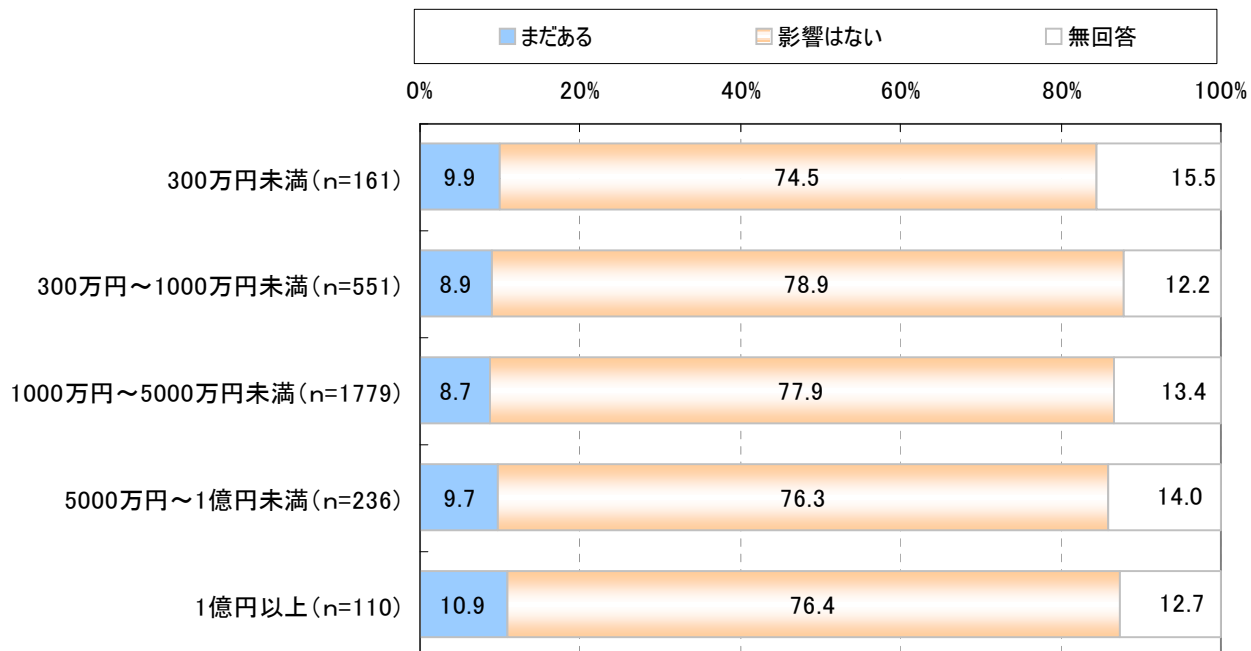
【業種別】



【従業員数別】



【資本金別】

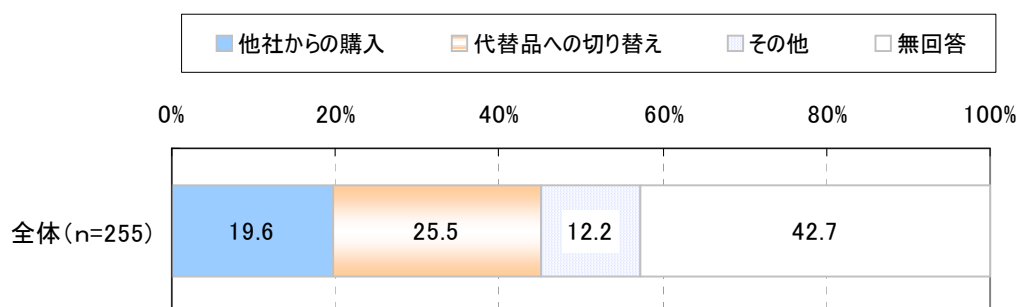


22-1 調達面の影響の対応策

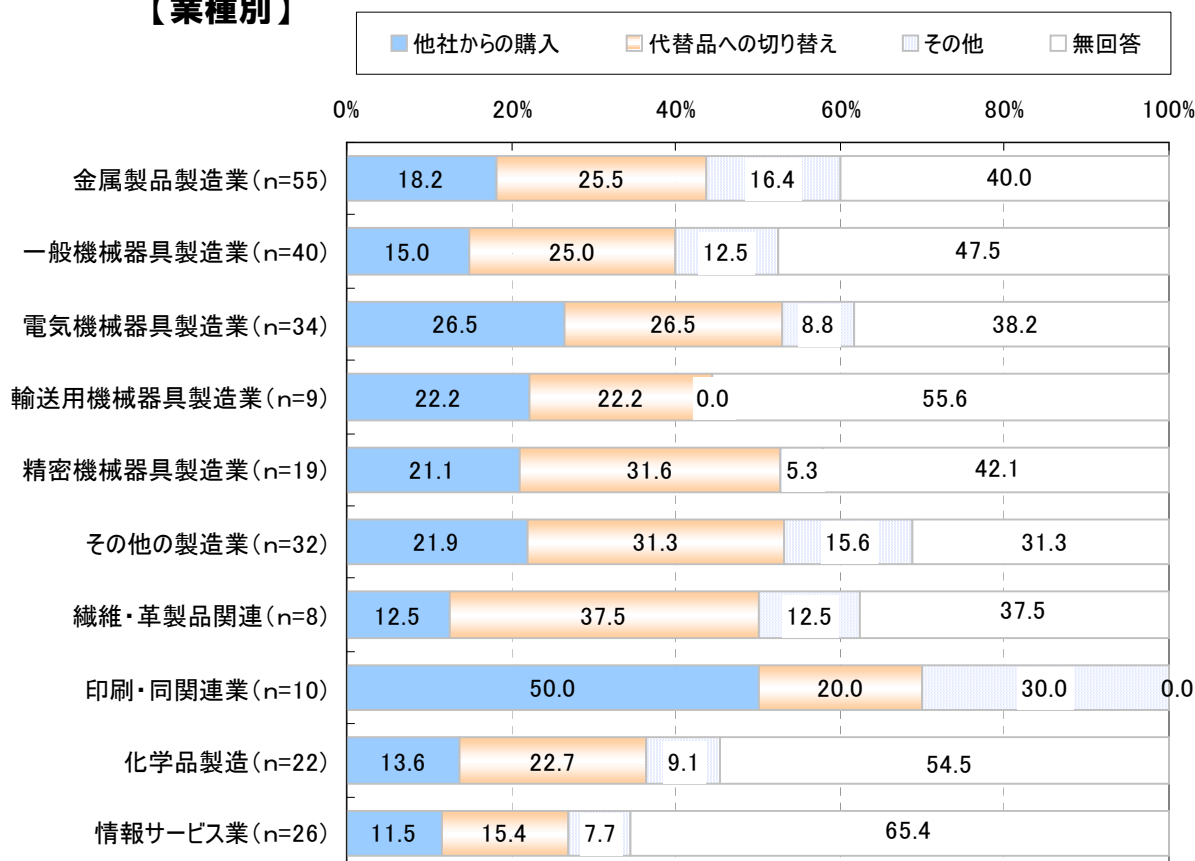
■今回の大震災による原材料・資材等の調達面で影響が「まだある」と回答した企業にその対応策を尋ねたところ、「代替品への切り替え」が25.5%、「他社からの購入」が19.6%となった。

※今回の大震災による原材料・資材等の調達面で影響が「まだある」と回答した企業限定

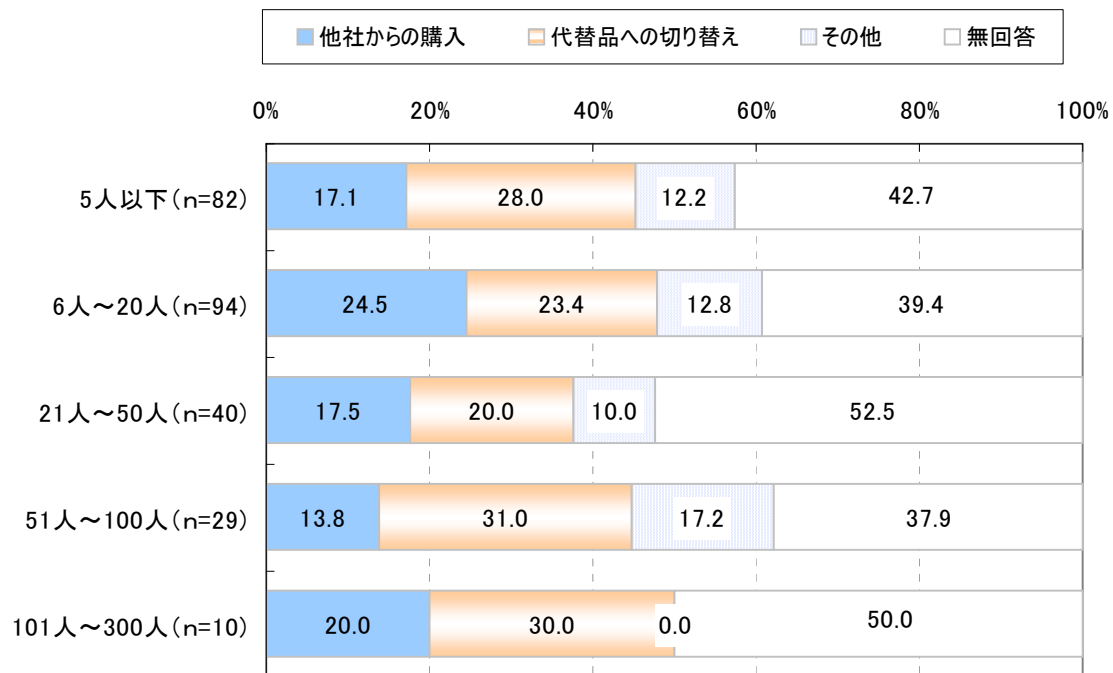
【全体】



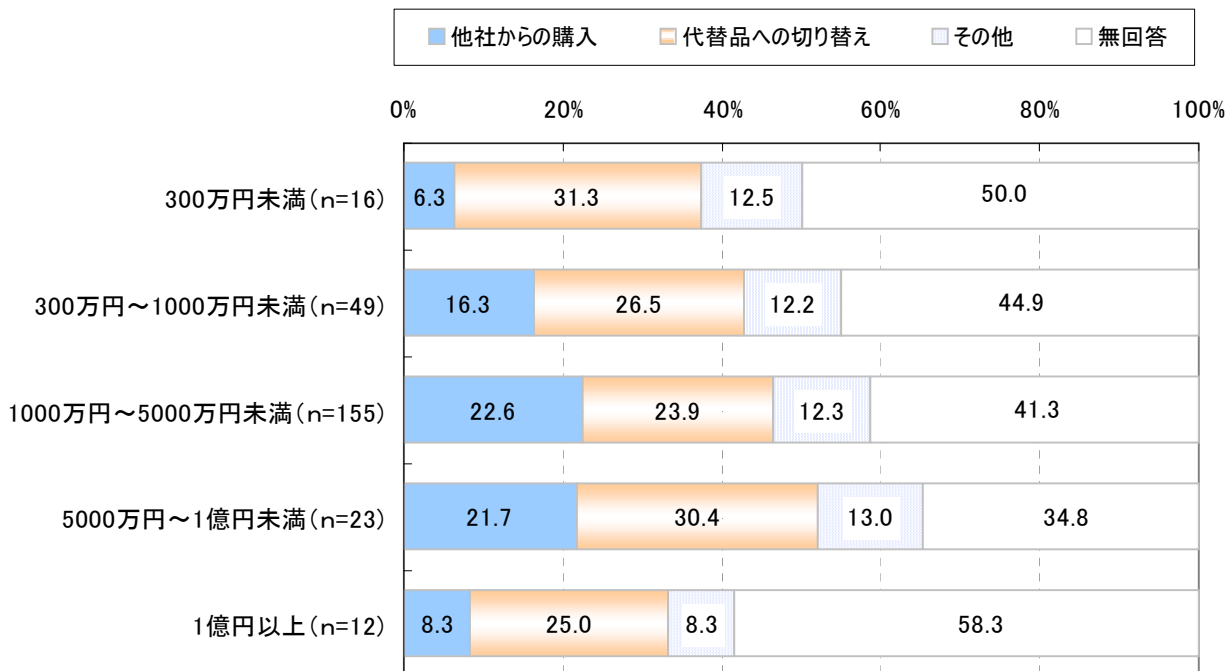
【業種別】



【従業員数別】

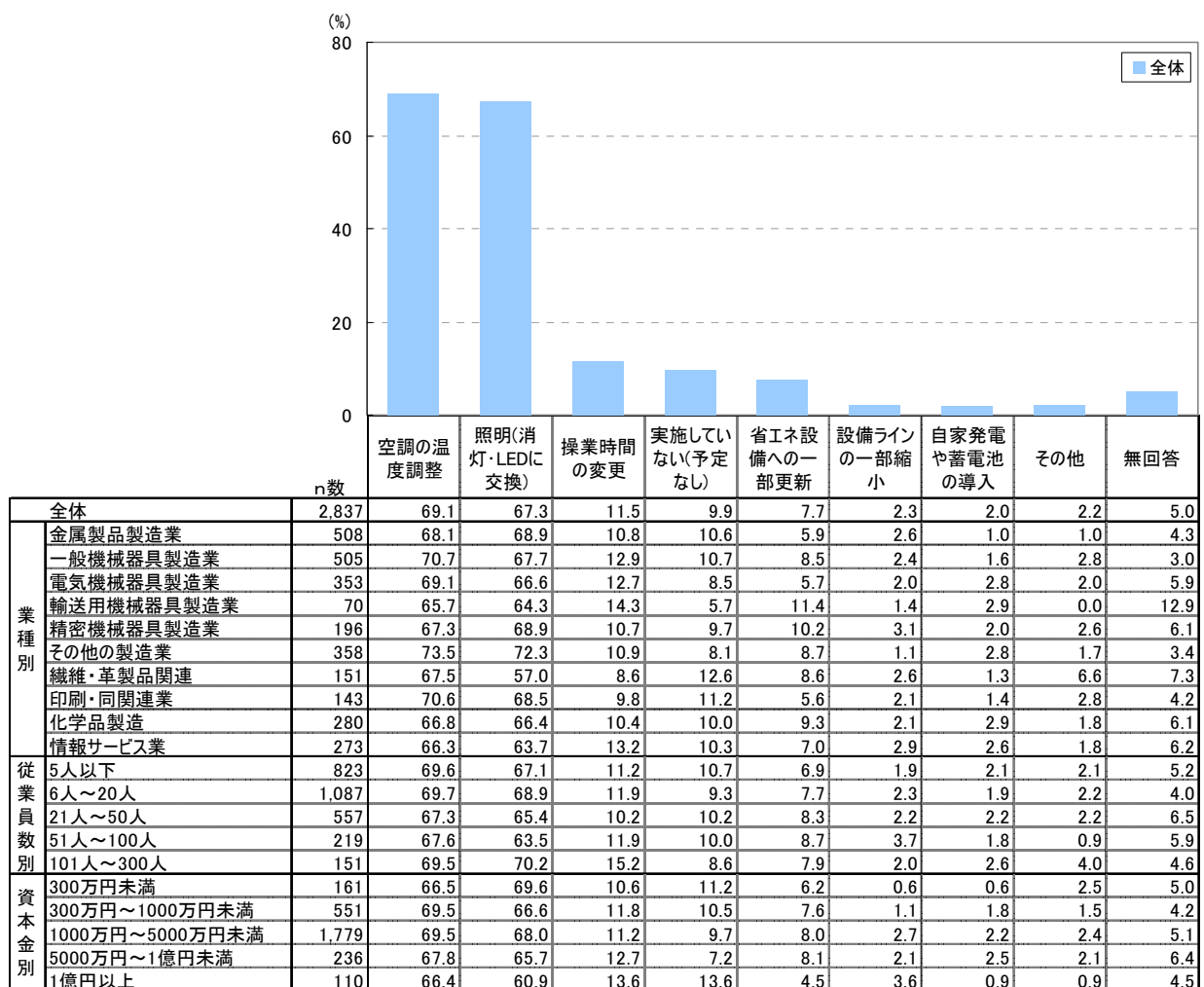


【資本金別】



2.3 今夏に実施もしくは冬場に実施予定の節電対応策

- 今夏に実施した、またはこれから冬場に実施する予定の節電対応策を尋ねたところ、「空調の温度調整」が69.1%、「照明(消灯・LEDに交換)」が67.3%でこの2つの対応策が突出している。以下、「作業時間の変更」が11.5%、「実施していない(予定なし)」が9.9%、「省エネ設備への一部更新」が7.7%などとなっている。
- 業種別でみると、輸送用機械器具製造業や精密機械器具製造業では「省エネ設備への一部更新」が1割強となっており、他の業種と比較してやや高い。
- 従業員数別や資本金別で傾向に大きな違いは見られない。



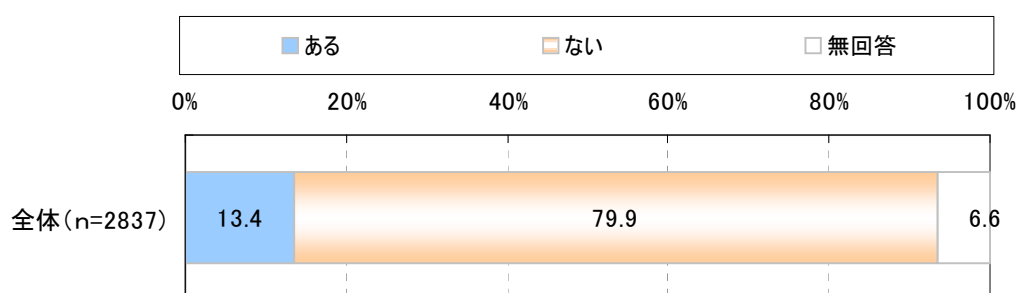
24 設備投資予定（1年以内）

■ 公社では中小企業の設備投資を支援するため、設備リース事業を実施している。これに関連して、今後1年以内に設備投資を行う予定があるかを尋ねたところ、「ある」が13.4%、「ない」が79.9%となった。

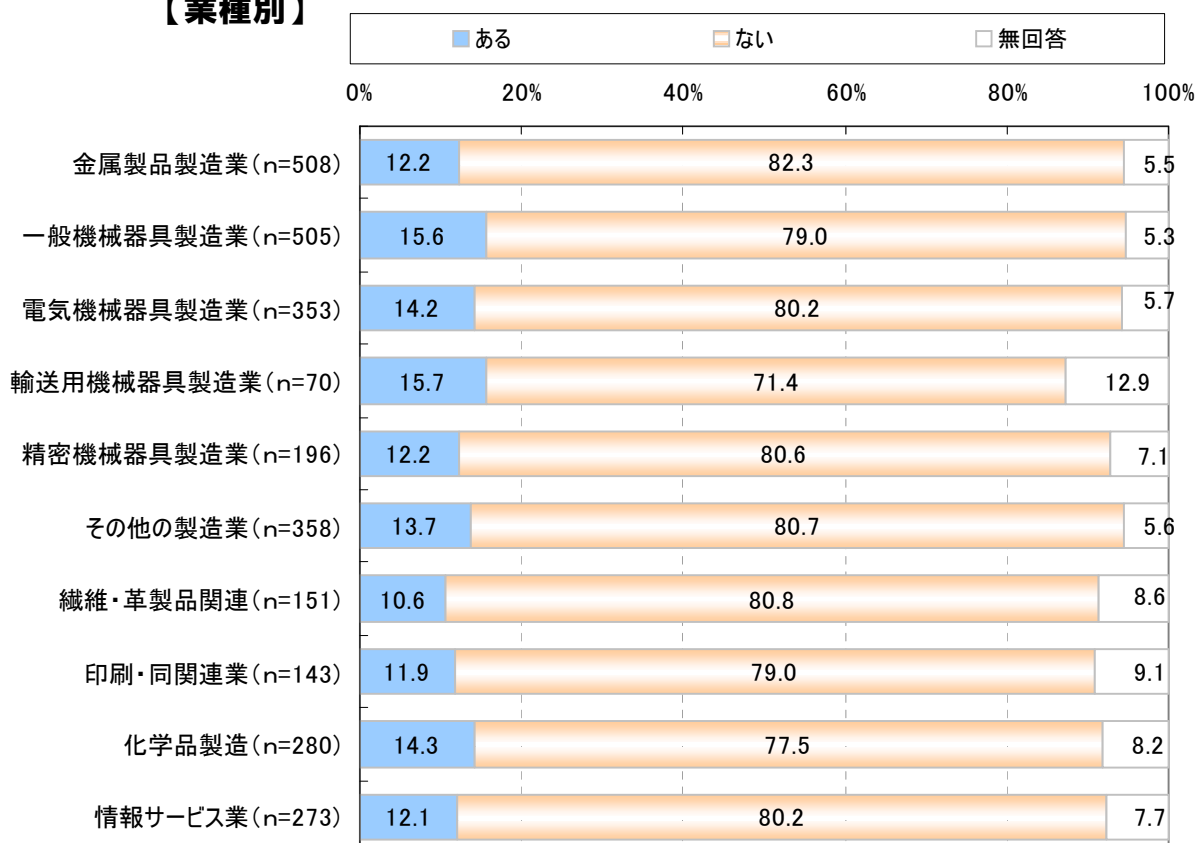
■ 業種別でみると、輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業の「ある」が15%を超えており、やや高い。

■ 従業員数別や資本金別で傾向に大きな違いは見られない。

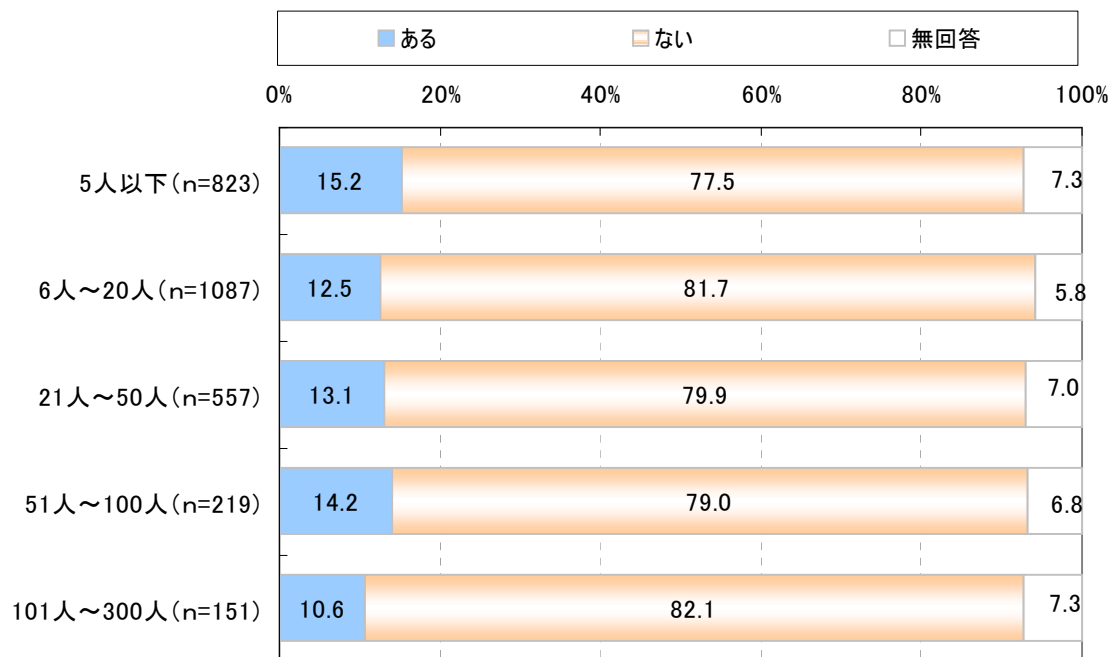
【全体】



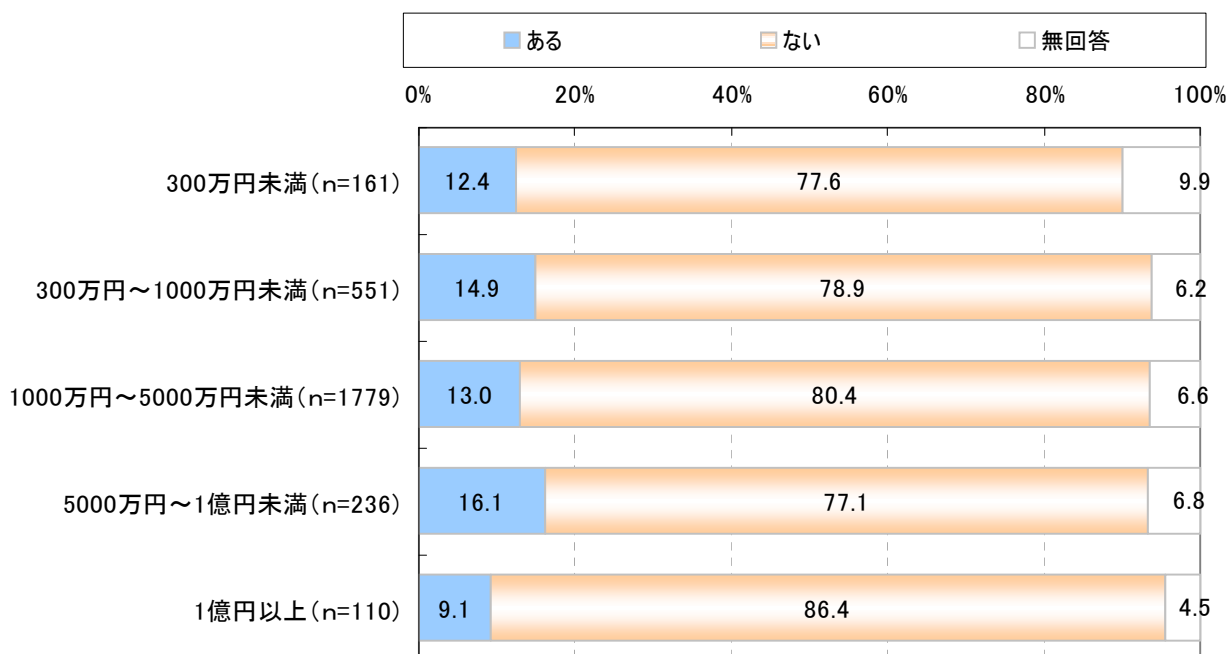
【業種別】



【従業員数別】



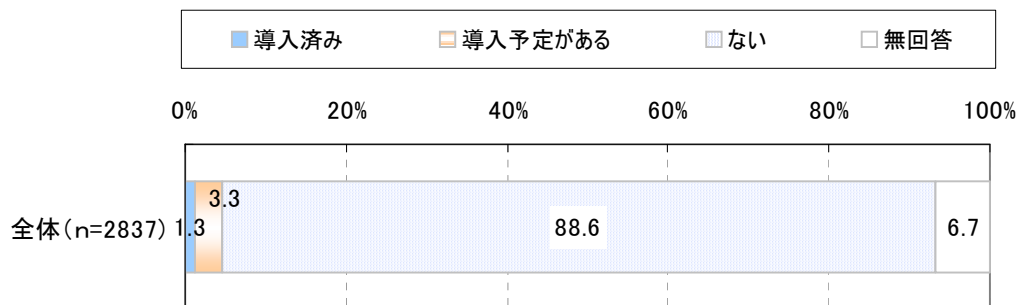
【資本金別】



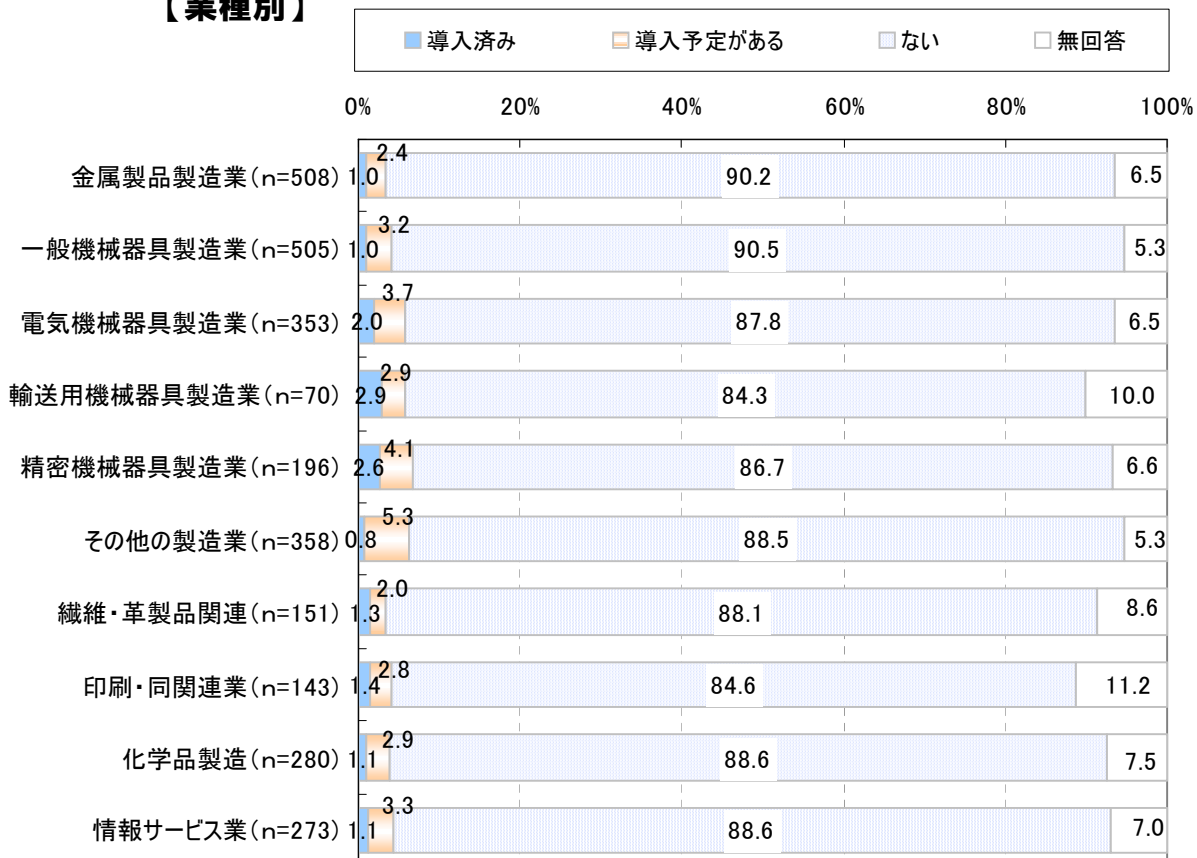
25 自家発電設備の導入実績・導入予定

- 公社では東日本大震災を受け、電力需要の抑制や事業活動の継続に必要な電力の確保に自ら努める中小企業を支援するため自家発電設備導入費用助成事業を実施している。これに関連して、自家発電設備の導入実績、または導入予定があるかを尋ねたところ、「導入済み」が1.3%、「導入予定がある」が3.3%、「ない」が88.6%となった。
- 業種別、従業員数別、資本金別で、傾向に大きな差は見られない。

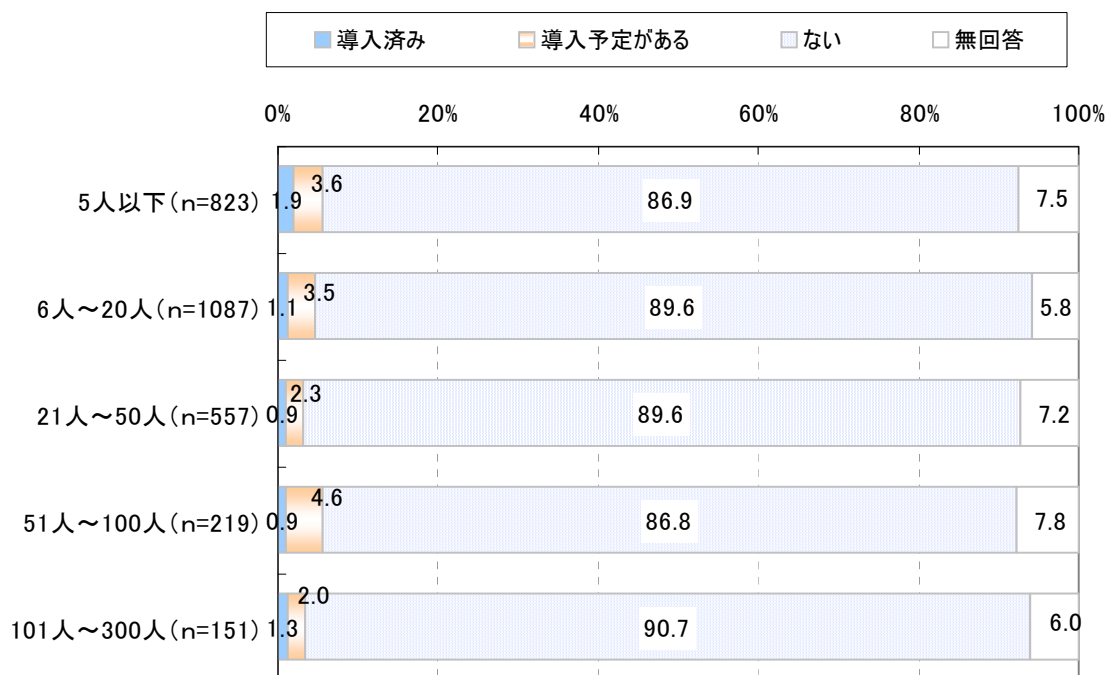
【全体】



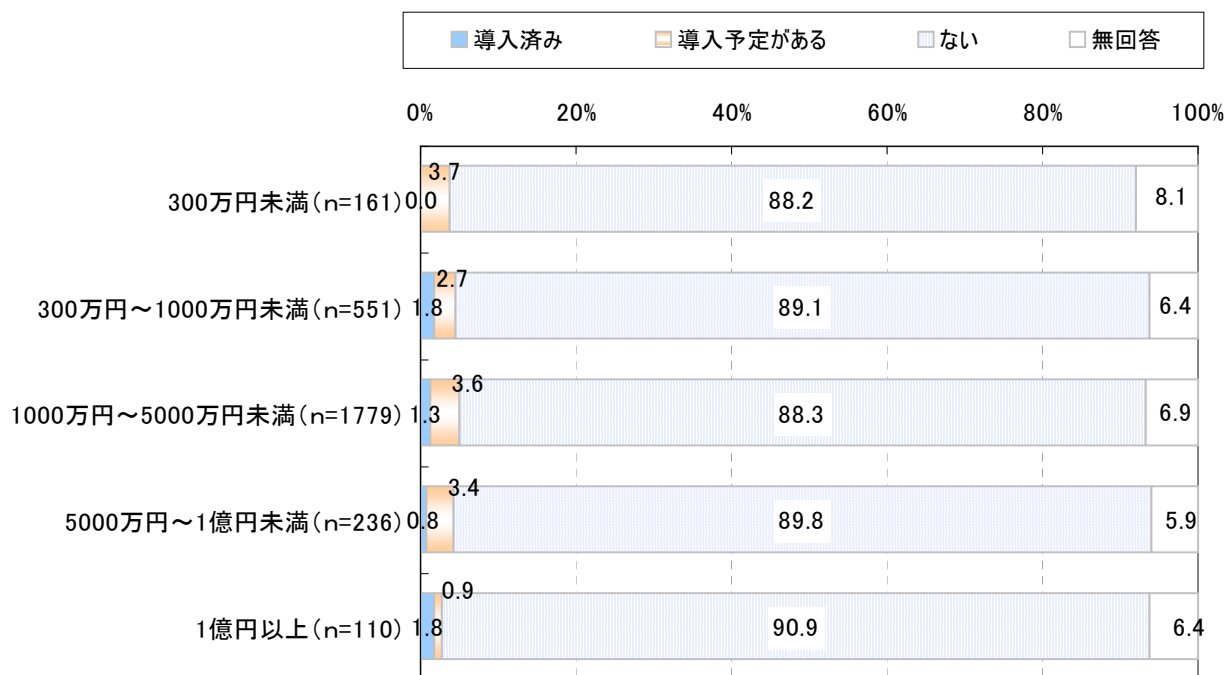
【業種別】



【従業員数別】

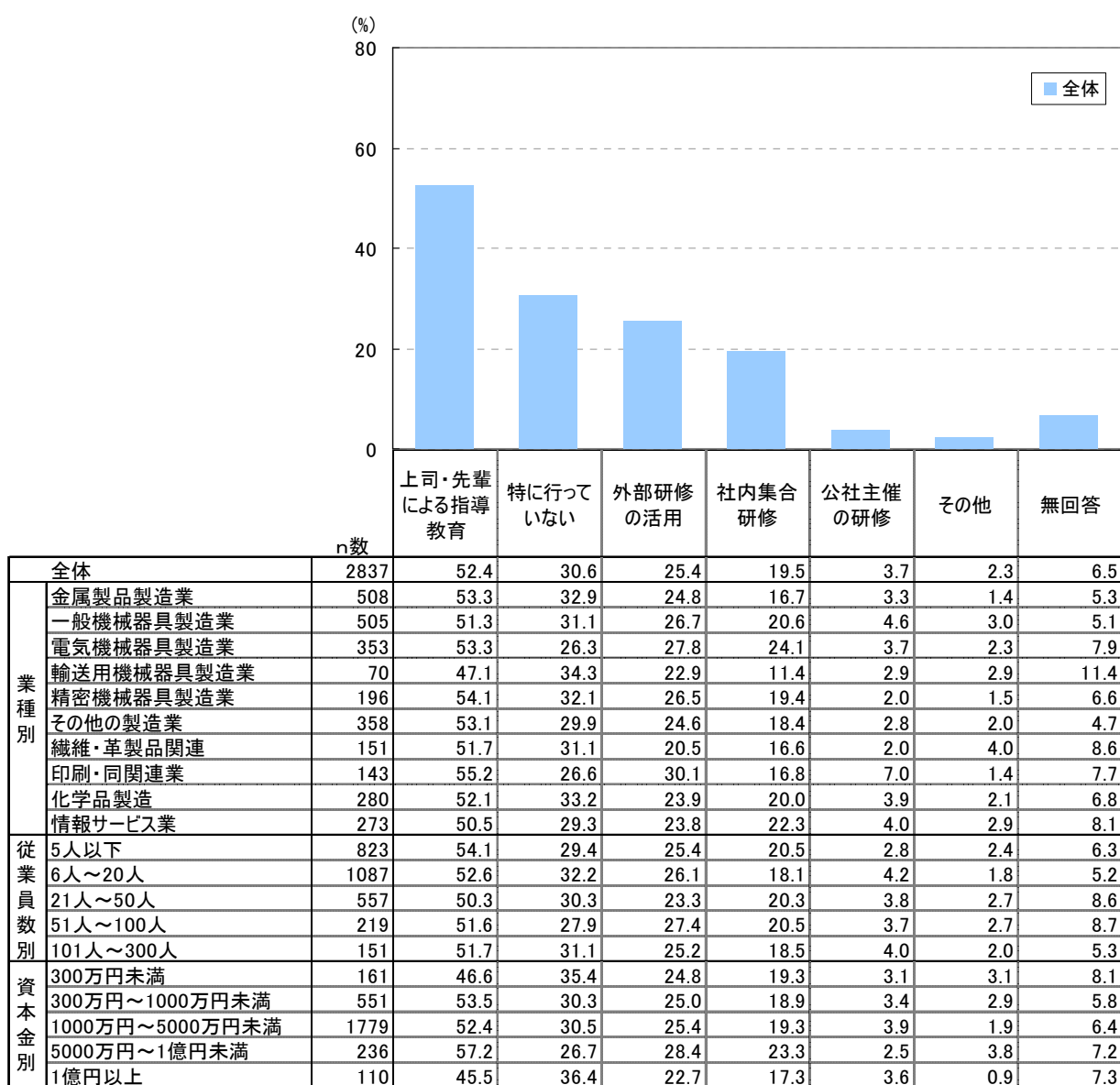


【資本金別】



26 社員教育の実施形式

- 社員教育をどのような形式で行っているかを尋ねたところ、「上司・先輩による指導」が52.4%で最も高い。以下、「特に行っていない」が30.6%、「外部研修の活用」が25.4%、「社内集合研修」が19.5%、「公社主催の研修」が3.7%となった。
- 業種別でみると、印刷・同関連業では「外部研修の活用」が30.1%と唯一3割を超えている。
- 従業員数別、資本金別で、差は見られない。



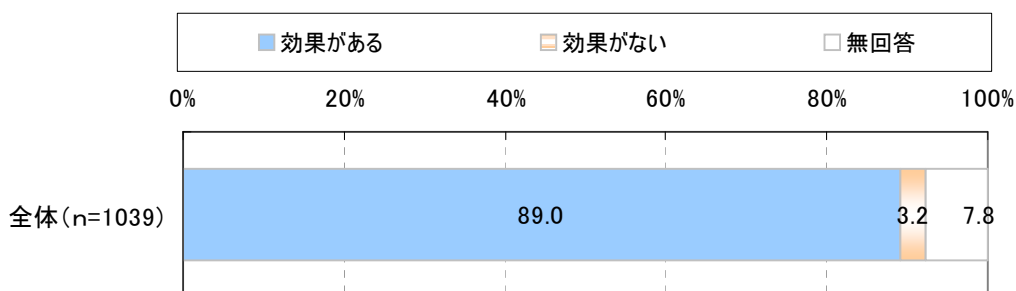
27 研修の効果

■社員教育について、「社内集合研修」「公社主催の研修」「外部研修の活用」を行っている企業に研修の効果の有無を尋ねたところ、「ある」が89.0%、「効果がない」が3.2%となった。

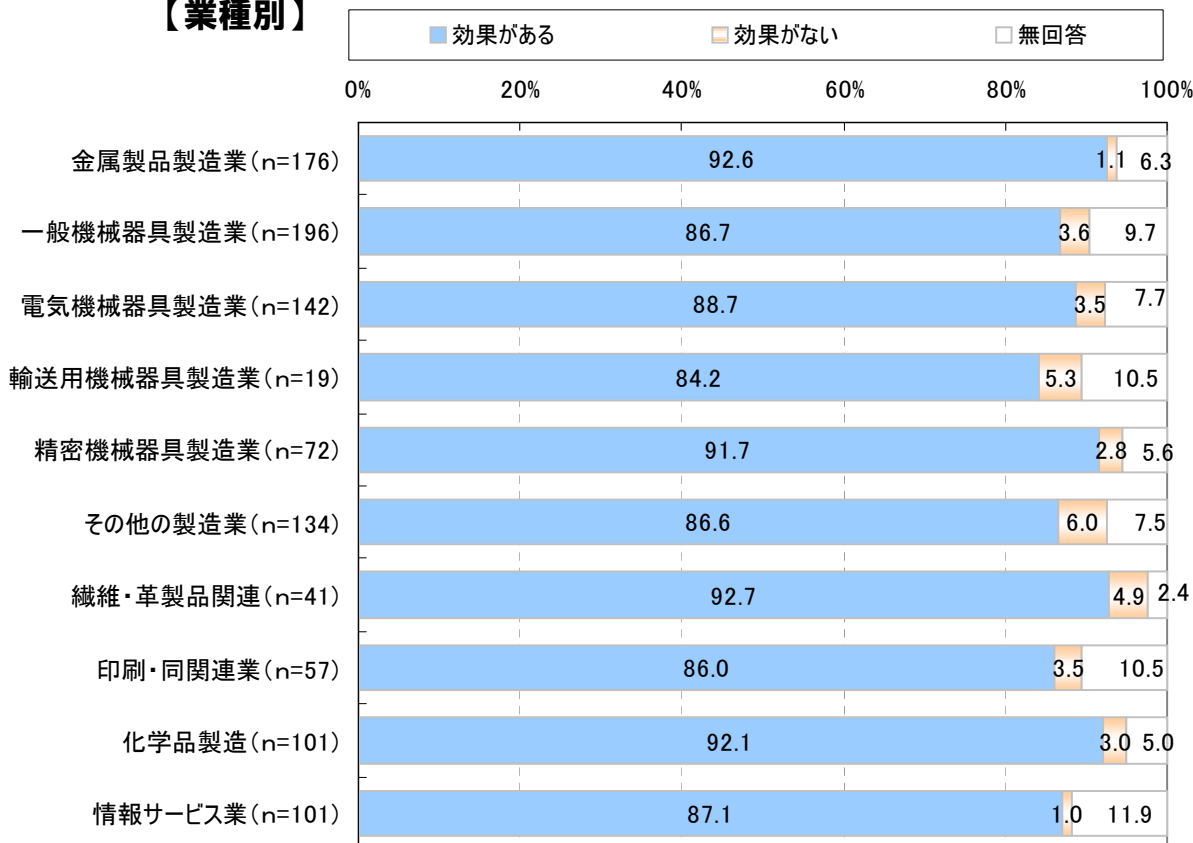
■業種別、従業員数別、資本金別で、傾向に大きな差は見られない。

※「社内集合研修」「公社主催の研修」「外部研修の活用」回答者限定

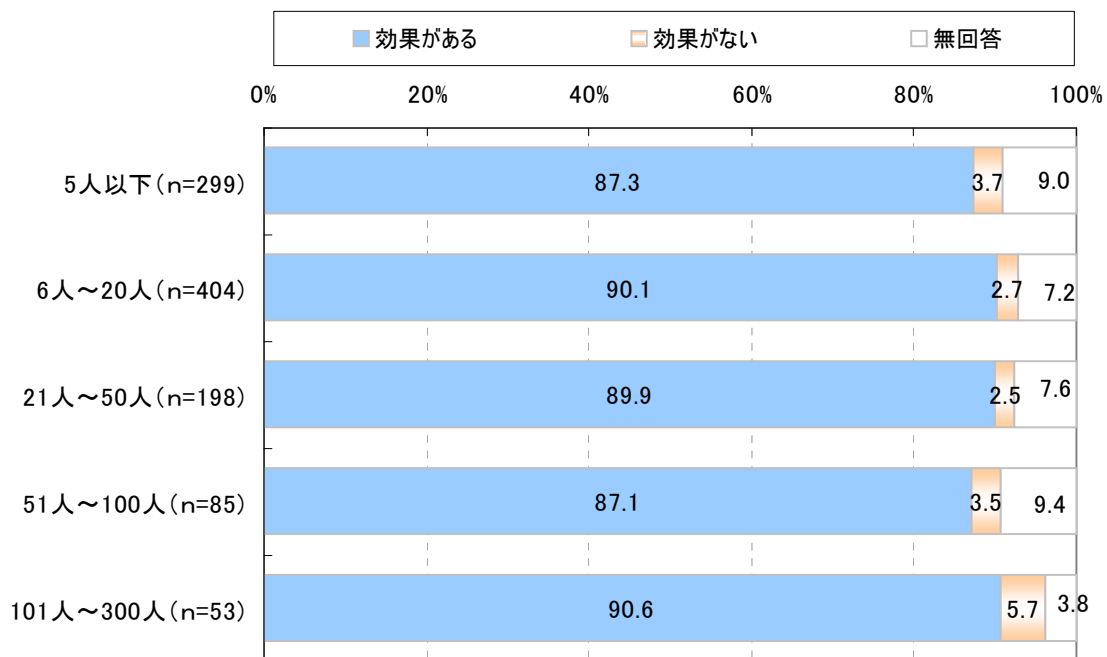
【全体】



【業種別】



【従業員数別】



【資本金別】

